



平成25年度予算案について

～ 中期4か年計画 総仕上げの年 ～



平成 25 年 1 月
横 浜 市

目 次

はじめに	2頁
1 予算案の概要	
(1) 25年度予算案のポイント	3頁
(2) 各会計の予算規模	6頁
2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿	
(1) 「市民生活の安全・安心」と「都市の活性化」に向けた取組	7頁
(2) 引き続き厳しい財政状況への対応	26頁
(3) しごと改革の推進 ～不断の行財政改革の推進～	30頁
3 一般会計予算案	
(1) 歳入	36頁
(2) 歳出	38頁
(3) 持続可能な財政運営に向けた取組	41頁
4 25年度の主要事業一覧	
(1) 25年度局・統括本部の主要事業一覧	43頁
I 子育て安心社会の実現	43頁
II 市民生活の安心・充実	51頁
III 横浜経済の活性化	69頁
IV 環境行動の推進	79頁
(2) 25年度区の主要事業一覧	84頁



コラムです

横浜市債マスコット “ハマサイ”

①地震防災戦略の策定	9頁
②子ども・子育て関連3法	10頁
③自治体外交の推進	18頁
④世界遺産登録に向けて ～金沢区の称名寺・朝夷奈切通～	19頁
⑤人も企業も輝く都市を目指して	22頁
⑥「環境未来都市」の推進と「IPCC総会」の横浜開催	23頁
⑦新たな大都市制度の実現に向けて	25頁
⑧公共施設の保全 ～公共建築物のあり方と都市基盤施設の保全～	25頁
⑨宝くじの収益金について ～ご購入は、ぜひ横浜市内で！～	26頁
⑩地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）	29頁
⑪これまでの職員定数や給与の見直しによる人件費削減の取組	31頁
⑫土地開発公社の解散と第三セクター等改革推進債の発行	35頁

【参考】資料編	89頁
---------	-----

※この冊子の中の数値は、各項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

はじめに

このたび、中期4か年計画の最終年度となる平成25年度の予算案を取りまとめました。

平成23年度は「政策実行の年」、平成24年度は「成果結実の年」として、市民の皆様の生活の安全・安心をお支えし、横浜経済を活性化させることを、車の両輪として取り組んできました。保育所待機児童は、この春のゼロ実現が現実的になっています。女性の社会進出支援では、日本を代表して横浜の取組を発信し、多くの賛同を得ました。観光・MICE都市として取り組んだ、横浜の地で2回目となる第5回アフリカ開発会議の誘致にも成功しました。市内ホテルの稼働率は過去3年間で最高になり、街に賑わいが生まれています。依然として厳しい状況にある市内中小企業の皆様に、資金面など様々な面からお支えするとともに、企業誘致にも力を入れてきました。これまで種をまき、育てたことが、実を結び、いよいよ収穫の時を迎えます。

平成25年度は、市民の皆様とお約束した中期4か年計画の「総仕上げの年」です。「安心と活力があふれるまち・横浜」の実現という目標を達成して、市民の皆様にさらに成果を実感していただきます。防災・減災や、子育て支援、教育環境、医療や福祉の施策を充実させ、市民の皆様の生活をお支えします。市内経済の核である、中小企業の皆様へのご支援もさらに充実させていきます。

また、昨年12月に公表した新たな人口推計では、「将来的な人口減少」「さらなる少子・高齢化」「世帯の変容」などが予測され、いずれ世界の都市が向き合わねばならない課題に直面します。地域社会の活力低下や現役世代の負担増といった、克服しなければならない課題が目前に迫っている今こそ、横浜がこれまでに築き上げた資産や都市経営のノウハウを総動員して、ひるむことなく立ち向かう。ピンチをチャンスに変え、この横浜から課題解決のモデルを発信していくときです。将来の横浜を、あらゆる人や企業が活気にあふれ魅力的な街にする。そうした骨太なまちづくりの戦略を描いていきます。

平成25年度予算案は、このような考え方をもとに編成しました。今後も厳しい財政状況が続きます。だからこそ、市役所全体で議論して、積極的に投資すべきところには投資し、一方で踏み込んだ見直しを行いました。さらに、国における緊急経済対策の補正を踏まえ、平成25年度予算と平成24年度2月補正予算とを一体的に編成して、市内経済を下支えし、活性化させます。課題を乗り越え、誰からも憧れを抱かれる未来の横浜をご一緒に創り上げてまいりましょう。

平成25年1月31日

横浜市長 林 文子

1 予算案の概要

(1) 25年度予算案のポイント ～「4つの重点取組」と「不断の行財政改革」～

25年度は「中期4か年計画」の最終年度であることから**計画の総仕上げ**に全力で取り組むとともに、依然として厳しい社会経済状況を踏まえ、**直面する課題**に向き合います。また、少子高齢化など社会の変化を新たな飛躍のチャンスと捉え、**将来を見据えた投資、成長力強化**の視点から、市民生活の安全・安心や都市の活性化につながる**「4つの重点取組」**をしっかりと進めます。

【重点取組1】^{いのち}市民の生命と暮らしを守る

減災に挑む (7～9 ページ)

- ◆火災・延焼対策(木造住宅密集市街地対策の強化)
- ◆建物の耐震化(木造住宅・マンション・特定建築物の耐震化、公共建築物の耐震化)
- ◆津波対策(津波避難タワー等の検討、津波防護施設の整備・改修検討)
- ◆自助・共助の取組の推進(減災パンフレットの作成・配布)
- ◆緊急輸送路ネットワークの構築(横浜環状道路や幹線道路の整備) など

暮らしを支える (13～15 ページ)

- ◆100万人の健康づくりの推進(「歩く」ムーブメントの促進など、健康づくりのサポート)
- ◆自立支援(ハローワークと連携した一体的な就労支援、生活困窮者支援モデル事業)
- ◆障害児・障害者支援
(重症心身障害児施設整備、福祉特別乗車券の対象拡大など移動支援施策の充実) など

医療環境を整える (14 ページ)

- ◆産科・周産期医療の充実
(産科拠点病院運営開始(26年度～)に向け、産科医師の複数当直の拡充)
- ◆在宅医療連携拠点モデル事業
(在宅医療を担う医師の確保、医療と介護の連携強化のための拠点の設置) など

【重点取組2】^{ひら}^{ほく}未来を拓く、子どもを育む

学齢期までの子育てをサポートする (10 ページ)

- ◆地方版子ども・子育て会議の開催(子ども子育て関連の新制度(27年度～)に向けた準備)
- ◆横浜保育室・放課後児童クラブの新制度移行支援
(子ども子育て関連の新制度(27年度～)に向けた準備)
- ◆保育所待機児童解消(保育所整備、家庭的保育等の充実) など

個性や能力を伸ばす (11 ページ)

- ◆学校司書の配置(4年間での全市立小・中・特別支援学校への配置に向け、新たに実施)
- ◆魅力ある高校づくり(戸塚高校音楽コース、横浜商業高校スポーツマネジメント科の設置準備)
- ◆市立中学校昼食の実施
(弁当等販売未実施校において順次弁当販売を開始、望ましい中学校昼食の検討) など

子どもを守る (12 ページ)

- ◆いじめ根絶に向けた対応(学校へのカウンセラー派遣の充実、横浜こども会議の開催)
- ◆児童支援体制の強化
(児童支援専任教諭の26年度全小学校への配置完了に向け、70校に配置)
- ◆児童虐待対策(産後母子ケアモデル事業、児童虐待防止への取組の充実) など

安全・安心

4つの重点取組を推進していくためにも、**不断の行財政改革や、将来を見据えた財政規律を重視した市債発行などの財政の健全化**に取り組むとともに、新たな大都市制度の実現に向けた取組を進めていきます。さらに、25年度予算は、切れ目のない執行への配慮から、24年度2月補正予算と一体的に編成しました。

【重点取組3】 横浜の魅力で飛躍する

中小企業をバックアップする (16～18 ページ)

- ◆中小企業支援
(経営強化サポート資金に短期資金を創設、事業承継・M&A助成、設備投資等助成、商店街支援)
- ◆ベンチャー企業支援(起業家育成のためのビジネスプランの応援)
- ◆海外展開支援(公民連携による国際技術協力) など

特区活用で成長を促す (17 ページ)

- ◆国際戦略総合特区の推進
(本市独自の助成制度の創設、「横浜プロジェクト」の推進、特区関連企業の誘致促進)
- ◆将来を見据えた経済政策の検討
(経済政策ビジョンの策定、京浜臨海部再編の検討) など

文化芸術・観光・MICEで魅力を発信する (15・18・19 ページ)

- ◆魅力発信(横浜のブランディングにつながるシティプロモーション、旧東海道など地域資源の活用)
- ◆第5回アフリカ開発会議横浜開催(ビジネスセミナー、女性の地位向上シンポジウム)
- ◆世界遺産登録の活用(世界遺産登録に向けた観光プロモーションの展開、来訪者対応)
- ◆文化芸術・スポーツによる賑わい創出
(横浜芸術アクション事業、市民参加型フルマラソンの検討調査) など

女性の力を生かす (10・17 ページ)

- ◆ビジネスプランの応援(女性起業家枠の設置)
- ◆働く女性応援プログラム(各界で活躍するトップリーダーによるセミナーの開催)
- ◆育児と仕事の両立支援(保育所待機児童解消から学齢期までの切れ目のない子育て支援(再掲)) など

【重点取組4】 次世代に向けて再生する

都市を再生する (20・21 ページ)

- ◆都心臨海部再生マスタープラン(仮称)検討
(持続可能な成長・発展を図るためのマスタープランづくり)
- ◆関内・関外地区の活性化
(関内駅北口周辺整備、新市庁舎整備基本計画策定の検討、港町周辺地区再整備の検討)
- ◆みなとみらい2050プロジェクト(みなとみらい21地区のスマートシティ化に向けた検討)
- ◆持続可能な住宅地モデルプロジェクト(青葉区たまプラザ、磯子区洋光台、緑区十日市場等)
- ◆都市基盤の整備(国際コンテナ戦略港湾推進、横浜環状道路整備、神奈川東部方面線整備) など

次世代の環境対策を進める (20・23・24 ページ)

- ◆横浜スマートシティプロジェクトの推進
(HEMS(家庭用エネルギー管理機器)の導入と市民参加型のエネルギーマネジメント実証実験)
- ◆横浜みどりアップの推進(花と緑による魅力づくり、樹林地の保全)
- ◆都市農業の推進(農家と市民などが連携して取り組む地産地消の推進・「食と農」の連携) など

活
力
・
再
生

< 不断の行財政改革の推進 >

市民生活や、市内経済が非常に厳しい状況において、取り組むべき施策を着実に遂行するとともに、市民の皆様の信頼にこたえられるよう、行政内部経費を中心に、例年以上に踏み込んだ見直しを実施し、経費を削減することで財源を確保しました。併せて、将来を見据え財政規律を重視した市債発行などにより、財政の健全性を維持しました。

1. 厳しい財政状況の中、人件費削減など不断の行財政改革を推進する

行政内部経費を中心に、大幅な経費削減を実現する

25年度削減額 約102億円（24年度削減額 約78億円）【30ページ】

◆職員定数の更なる削減

防災・減災に向けた取組や児童虐待対策などの重点政策課題に対応するための体制を強化するとともに、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員を実施し、**全市で50人の職員定数を削減**。(24年度削減数 35人)

◆住居手当の廃止(自宅部分)

厳しい社会経済情勢等を踏まえ、**自宅に係る住居手当を廃止**。(25年度 ▲4億円)
(経過措置2年。廃止による27年度までの削減額累計 約24億円)

【コラム11 これまでの職員定数や給与の見直しによる人件費削減の取組 31・32ページ】

◆外郭団体への財政支援等の見直し

外郭団体が保有する資産を活用し、基金等の取崩しなどによる補助事業への充当や本市への寄附など、**さらに踏み込んだ見直しを実施**。

(25年度 ▲12億円、24年度 ▲8億円)【34ページ】

将来を見据え、健全な財政運営を維持する

◆「防災・減災への対応」と「財政規律のバランス」を考えた市債発行

市債発行額は「中期4か年計画」で目標とする対前年度5%減の考え方を基本に、建物の耐震化や緊急輸送路の整備などを着実に進めるため、地震防災戦略事業に必要な市債を上乗せして発行。【27ページ】

◆借入金返済のための実質的な将来負担の抑制

土地開発公社の解散のための特別な市債である第三セクター等改革推進債を除き、**横浜方式のプライマリーバランスの黒字を維持し、一般会計の実質的な市債残高を抑制**。【28ページ】

◆市全体の借入金残高の縮減

市全体の借入金残高について「中期4か年計画」で掲げた目標の達成に向けて着実に縮減。
(25年度末見込で対前年度 ▲979億円)【41ページ】

2. 新たな大都市制度の実現に向け、取組を推進する

◆「国等に対する制度創設の提案・要望」、「二重行政の解消に向けた県との協議」、「市民の皆様に対する特別自治市制度の広報」などを実施

横浜市では、今後、人口減少や少子高齢化への対応、老朽化する都市インフラの維持など、多くの課題に対応していく必要があります。その一方で大都市は、海外の大都市との競争に勝ち抜き、国全体の経済成長をけん引する役割も期待されています。

大都市が役割と仕事量に見合った権限と財源を持ち、市民サービスの向上と直面する諸課題に迅速かつ効果的に対応するため、横浜市では、新たな大都市制度である特別自治市の実現に向け、引き続き取組を推進していきます。【コラム7 新たな大都市制度の実現に向けて 25ページ】

(2) 各会計の予算規模

25年度予算は、切れ目ない執行による市民生活・市内経済の活性化への配慮から、国における緊急経済対策の補正を踏まえ **24年度2月補正予算と一体的に編成**しました。

また、財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、**土地開発公社の解散**に係る経費を計上しました。こうした結果、25年度の各会計の予算は次のとおりとなっています。

会計名称	25年度	24年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆5,369億円 (1兆3,986億円) <1兆4,353億円>	1兆4,097億円	1,272億円 (▲112億円) <256億円>	9.0% (▲0.8%) <1.8%>
特別会計	1兆3,400億円 <1兆3,406億円>	1兆3,085億円	316億円 <322億円>	2.4% <2.5%>
公営企業会計	5,326億円 <5,339億円>	5,724億円	▲398億円 <▲384億円>	▲7.0% <▲6.7%>
総計	3兆4,095億円 (3兆2,711億円) <3兆3,098億円>	3兆2,905億円	1,189億円 (▲194億円) <193億円>	3.6% (▲0.6%) <0.6%>

注1: 下段()内は土地開発公社負担金を除いたもの、< >内は24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金を除く)です。

注2: 会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は2兆5,829億円、土地開発公社負担金を除いたものでは2兆4,446億円、24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金を除く)では、2兆4,827億円となっています。

25年度の一般会計の予算規模は、**1兆5,369億円**で、前年度に比べて9.0%増となりました。**土地開発公社への負担金を除いたベースでは、1兆3,986億円**で0.8%減、**25年度予算と一体で編成した24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含めたベースでは、1兆4,353億円**で1.8%増となりました。

24年度2月補正を含めたベースを基本に、過年度の一般会計予算規模と比較すると、**3年連続のプラス予算(1.8%増)**となりました。

一般会計予算では、**歳入の中心を占める市税収入の実収見込額を7,014億円(対前年度0.8%増)**と見込み、このうち**30億円**を年度途中の補正予算の財源として留保しました。

また、市債の発行額については、「中期4か年計画」で目標としている対前年度5%減の考え方を基本に、地震防災戦略事業に必要な市債(156億円)の上乗せと、土地開発公社の解散に係る第三セクター等改革推進債(以下「三セク債」と言います。)(1,383億円)を合わせて2,574億円を発行することにしました。(詳細は27ページ)

歳出面では、25年度を初年度に、今後10年間の計画として策定する「**地震防災戦略**」で掲げた**減災目標の達成に向けて、建物の耐震化や緊急輸送路の整備などを着実に進める**ことから、24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)と合わせた**施設等整備費が増加**しています(対前年度**12.8%増**)。また、福祉、子育て、保健などの経費である**扶助費**についても、保育所入所定員の増や景気低迷による生活保護費の増などにより、**対前年度4.4%の増**となっています。(詳細は38~40ページ)

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

(1)「市民生活の安全・安心」と「都市の活性化」に向けた取組

ここからは、地震防災戦略による「災害に強いまちづくり」や、「中期4か年計画」に関連する主な事業を掲載します。

※ 予算額は、25年度予算と24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)の総額を記載しています。補正予算が含まれている事業の25年度予算額は()内に記載しています。

※ 予算額は、100万円未満を四捨五入して記載しています。★は新規又は制度拡充事業です。

※ 一般会計以外の特別会計・企業会計分を含めて記載しています。

※ ここで紹介する事業には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が、43ページ以降の「主要事業一覧」とは必ずしも一致しません。

災害に強いまちづくり

◇被害を最小限に抑える取組

★『木造住宅密集市街地対策など災害に強い市街地の形成推進』 3500万円(2500万円)

災害時に延焼の危険が想定される地域等において、新たな道路・公園事業の検討、老朽空き家対策の検討、延焼遮断帯(道路や耐火建築物等による不燃空間)形成の検討、主要駅周辺の減災まちづくりに向けた検討、新たな支援メニューの検討等を行います。

[政策局政策課 TEL671-4206/都市整備局企画課 TEL671-2005/
市街地整備調整課 TEL671-2697/地域まちづくり課 TEL671-2694]

『いえ・みち まち改善事業』 3億6500万円(2億7200万円)

防災上課題のある密集住宅市街地において、地域による防災まちづくり活動を支援するとともに、地域と協働して、広場・公園整備、狭あい道路の拡幅整備、老朽建築物の建替え促進等を実施します。

[都市整備局地域まちづくり課 TEL671-3663]

★『木造住宅密集市街地等における火災対策の強化』 8100万円

木造住宅密集市街地等における火災対策を強化するため、ミニ消防車や遠距離送水資機材等を整備し、消防団に消火用資機材を配備します。また、感震ブレーカーの設置補助を行います。[消防局危機管理課 TEL671-2062/総務課 TEL334-6511/施設課 TEL334-6571/警防課 TEL334-6701]

『木造住宅、マンション、特定建築物の耐震診断・改修』 16億9700万円

旧耐震基準の住宅の耐震化をより一層促進するため、耐震診断や改修に対する補助を行います。また、多数の人が利用する病院や商業施設等及び地震災害時に通行を確保すべき緊急交通路等の沿道の民間建築物の耐震診断・設計・工事に補助を行います。

[建築局建築企画課 TEL671-3592]

★『減災パンフレットの作成』 1億3900万円

災害時の自助・共助の取組を進めるため、「よこはま地震防災市民憲章」や災害時の備え及び各区のハザードマップを掲載した減災パンフレットを作成し、全戸配布を行います。

[消防局危機管理課 TEL671-2019]



★『災害時要援護者支援の促進』 4900万円

行政が保有する要援護者の個人情報(名簿)を自主防災組織に提供できるようにするなど、災害に備えた平時の地域における支えあいの取組を支援します。

[健康福祉局福祉保健課 TEL671-3563]

★は新規又は制度拡充事業です。

★『自治会町内会館の耐震対策』 8700万円

自治会町内会館について、耐震対策のための建替え・改修の費用助成を行います。

[市民局地域活動推進課 Tel671-2298]

★『津波対策の推進』 6000万円(4000万円)

津波対策を進めるため、津波避難タワーの設置検討や津波防護施設の整備・改修に向けた海岸保全基本計画※の検討を行います。

※ 海岸法に基づき神奈川県が策定する計画

[消防局危機対処計画課Tel671-4358、港湾局企画調整課Tel671-2877、環境創造局農地保全課Tel671-2605]

◇発災時の混乱を抑え、市民の命を守る取組

★『災害時の救急・物資輸送を支える道路ネットワーク等の構築』 311億4800万円(213億600万円)

被災時の救急救命活動や初期消火対応、緊急物資の輸送機能確保のため、高速道路(横浜環状北線・北西線・南線・横浜湘南道路)及び関連街路の整備を進めます。あわせて18m(4車線相当)以上の幹線道路を整備することで緊急輸送路ネットワークを形成します。

[道路局企画課 Tel671-2746/道路局事業調整課 Tel671-3985]

★『緊急輸送路の機能維持のための調査等』 3億5300万円

災害時に緊急輸送路が機能停止しないよう、路面下空洞調査及び液状化によるマンホール浮上防止対策などを実施します。

[道路局管理課 Tel671-2753/港湾局建設課 Tel671-2879/環境創造局管路整備課 Tel671-2814]

★『区庁舎等の耐震化と機能維持対策』 18億200万円

防災対策上重要性が高く、耐震補強が必要な区庁舎(西区、中区、南区、港南区、金沢区、緑区)の再整備・耐震補強に伴う設計・工事等を行います。また、災害時専用発電機の整備(青葉区、都筑区)や、防潮板設置などによる津波対策(鶴見区、神奈川区、中区、磯子区)を行います。[市民局地域施設課 Tel671-3538]

<区庁舎の耐震化>



★『災害医療体制の充実』 6800万円

複数の通信手段による指揮・統制機能の充実強化や、休日急患診療所の自家発電設備機能強化補助、薬局等への災害医薬品等の備蓄を行います。

[健康福祉局救急・災害医療課 Tel671-2465]

◇被災者の支援と早期復興を図る取組

『市立学校の耐震補強』 21億1700万円(5億2100万円)

耐震補強が必要な市立学校について、耐震補強工事(29校)を行います。また、26年度の耐震補強工事实施に向けた耐震診断・設計を実施します。[教育委員会事務局教育施設課 Tel671-4186]

★『地域防災拠点の資機材等の充実』 5200万円

中学校の地域防災拠点にLPガスボンベを常備するとともに、特設公衆電話を設置するための配管の設計を行います。また、飲料水を確保するため、学校受水槽の活用調査を実施します。

[消防局危機管理課 Tel671-2062/情報技術課 Tel671-2143]

★『迅速な被災者支援のためのシステム構築』 8000万円

本市で被災された方に、り災証明の発行や義援金の支給を迅速に行えるよう、被災者支援システムを構築します。

[消防局情報技術課 Tel671-2143]

★は新規又は制度拡充事業です。

【コラム1】地震防災戦略の策定

- ・大地震から市民の皆様の生命や財産を守り、早期の経済再生を図るため、東日本大震災を踏まえて本年3月に見直しを行う「横浜市防災計画」に加え、昨年10月に見直した地震被害想定に基づき、減災に向けた対策をハード・ソフト両面から効率的・効果的に進める「地震防災戦略」の策定を進めています。
- ・対象期間を25年度から34年度までの10年間とし、34年度における減災目標と、それを達成するための各施策・行動計画を設定します。死者数や避難者数、建物被害棟数については、具体的な数値目標を設定します。
- ・2月上旬に概要（素案）の市民意見募集を実施し、本年3月末の策定を目指していきます。

本市の被害想定

＜元禄型関東地震：M8.1／市内最大震度7 午後6時／風速6m/s／風向北＞

	建物全壊数	焼失棟数	死者数	避難者数(1日後)	帰宅困難者数(平日正午)
被害数	34,669棟	77,700棟	3,263人	577,000人	455,000人

※津波浸水の死者数は、慶長型地震の595人が最大

減災目標及び25年度の主な取組 約1200億円

■基本目標1：被害を最小限に抑える

- (1) 死者数50%減少 (2) 避難者数40%減少 (3) 建物被害棟数50%減少

主な取組：木造住宅密集市街地対策など災害に強い市街地の形成推進
 いえ・みち まち改善事業
 木造住宅密集市街地等における火災対策の強化
 木造住宅、マンション、特定建築物の耐震診断・改修
 減災パンフレットの作成、災害時要援護者支援の促進
 自治会町内会館の耐震対策
 津波対策の推進

■基本目標2：発災時の混乱を抑え、市民の命を守る

- (1) 帰宅困難者の安全確保 (2) 災害対策本部の機能の強化と適切な情報発信
 (3) 医療、緊急時の交通の確保

主な取組：徒歩帰宅者支援事業
 区庁舎等の耐震化と機能維持対策、臨時災害放送局開設の検討
 災害医療体制の充実
 災害時の救急・物資輸送を支える道路ネットワークや海上輸送手段等の構築

■基本目標3：被災者の支援と早期復興を図る

- (1) 避難者の安全・安心の確保 (2) 被災者の早期生活再建支援
 (3) 被災中小企業支援など早期の経済再生

主な取組：市立学校の耐震補強、地域防災拠点の資機材等の充実
 迅速な被災者支援のためのシステム構築
 応急仮設住宅建設用地に関するデータベースの整備
 震災復興計画の事前策定

〔消防局危機管理課 Tel.671-4360/政策局政策課 Tel.671-3912〕

I 子育て安心社会の実現

◇保育所待機児童解消の継続

『保育所整備等』 24 億 4500 万円

25 年 4 月の待機児童解消を目指していますが、その後も解消を継続していくため、必要な保育所及び認定こども園の整備等を進めます。

・保育所定員増〔24 年度〕3,836 人 ⇒ 〔25 年度〕1,525 人

〔こども青少年局保育所整備課 TEL671-2376〕



『私立幼稚園預かり保育』 9 億 5900 万円

保育所待機児童解消と多様な保育ニーズに対応するため、幼稚園の保育資源を利用した長時間保育を実施します。

〔こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701〕

『家庭的保育の充実』 9 億 3200 万円

3 歳未満の児童を保育する「家庭保育福祉員」や NPO 法人等が運営する「家庭的保育事業」を拡充し、保育に必要な経費を助成します。

〔こども青少年局緊急保育対策課 TEL671-3955/保育運営課 TEL671-2386〕

『放課後児童育成推進』 45 億 5500 万円

「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を行うとともに、「放課後児童クラブ」への支援を行います。また、「特別支援学校はまっ子ふれあいスクール」における児童対応等の強化のために、スタッフを 1 人増員します。

・放課後キッズクラブの増 4 か所

・放課後児童クラブの増 8 か所

〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151〕

【コラム2】子ども・子育て関連3法

子どもの教育・保育、子育て支援を総合的に進める新しい仕組みとして「子ども・子育て関連3法（※）」が 24 年 8 月に成立しました。新制度は、質の高い乳幼児期の教育・保育の総合的な提供、待機児童対策の推進、地域の子育て支援の充実を目的としており、27 年度に施行が予定されています。

本市では 25 年 4 月に待機児童解消を目指すなど、全国に先駆けた保育施策の拡充や子育て支援の充実を行ってきました。新制度を踏まえ、さらに子育てしやすいまちづくりを進めます。

■本市における 25 年度の主な取組：4 億 2700 万円

○地方版子ども・子育て会議の設置・運営

○子ども・子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ調査・事業者実態調査

○横浜保育室の認可保育所への移行支援（5 か所）

○放課後児童クラブの分割開設（15 か所）・移転支援（10 か所）

※「子ども・子育て支援法」「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」

〔こども青少年局企画調整課 TEL671-3721〕

◇教育環境の充実

★『学校司書の配置』 6900 万円

子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指して、28 年度までに全市立小・中・特別支援学校に学校司書を配置します。

[教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3233]



『市立学校への空調設備の設置』 63 億 1300 万円（全額 24 年度 2 月補正に前倒し）

教育環境の改善に向けて、全市立学校の普通教室等に空調設備を設置します。

・工事 167 校(全校設置完了)

[教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502]

★『市立高等学校専門コース・学科の整備』 5000 万円

選ばれる高校教育を推進するため、26 年度から戸塚高校に「音楽コース」、横浜商業高校に「スポーツマネジメント科」を設置し、多様なニーズに対応する教育の実現を図ります。

[教育委員会事務局高校教育課 TEL671-3289]

★『外国語教育の推進』 10 億 7400 万円

市立小・中・高等学校及び特別支援学校に英語指導助手(AET)を配置し、実践的なコミュニケーション能力の充実を図ります。なお、中学校は 26 年度までに 1 校 1 人を常駐で配置します。

・中学校 常駐校[24 年度]50 校 → [25 年度]100 校

[教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3202]

『保健室支援事業』 4600 万円

保健室登校の児童生徒や支援を必要とする児童生徒が在籍する学校へ養護教諭有資格者を追加で派遣し、きめ細かい対応を実施します。

・派遣校:40 校 ・派遣回数:4,200 回

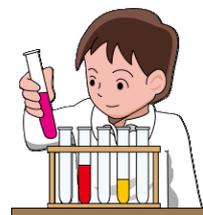
[教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3234]

『理科支援員の配置』 4200 万円

小学校 5、6 年生の理科の観察・実験等の体験的な学習の時間に理科支援員を配置し、理科の授業の充実、活性化を図ります。

・100 校に配置

[教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3233]



★『日本語指導が必要な児童生徒への支援』 3400 万円

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応し、非常勤講師・補助指導員を配置します。

[教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3202]

★『市立中学校昼食の実施』 400 万円

25 年度中に全市立中学校で弁当等の購入ができるよう、弁当等販売未実施校において順次販売を開始します。また、引き続き、望ましい中学校昼食のあり方について検討します。

[教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3234]

★は新規又は制度拡充事業です。

◇いじめ・不登校等への対策の強化

★『児童支援体制の強化』 4億7600万円

子どもを取り巻く諸課題に対応する校内の中心的な役割と、地域連携を進める対外的な窓口を担う「児童支援専任教諭」を26年度までに全小学校に配置します。

・70校配置(累計280校) [教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706]

★『スクールソーシャルワーカーの充実』 5800万円

いじめ、不登校等様々な課題を抱える児童生徒の問題解決に向けて、校内対応体制づくりの支援及び関係機関と連携・調整等を行うスクールソーシャルワーカーを4人増員し12人配置します。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706]

★『学校へのカウンセラー派遣の充実』 5億800万円

子どもや保護者、教職員の心理的な支援・助言等を行うカウンセラーを、26年度までに全小学校へ週1回派遣できる体制を整備します。(中学校は既に1日/週の頻度で実施)

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706]

★『不登校対策事業』 2億1600万円

ひきこもりがちな児童生徒の家庭に、兄や姉に相当する世代の大学生等を「ハートフルフレンド」として、定期的に派遣します。不登校児童生徒が再登校できるよう支援する施設のうち、対人関係能力を醸成する「ハートフルスペース(適応指導教室)」を1か所増設し、4か所運営するとともに、日々の生活習慣を身につけるための「ハートフルルーム(相談指導学級)」を8か所運営します。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706]

★『横浜子ども会議等事業』 800万円

いじめを根絶するため、児童生徒自身がいじめを考える「横浜子ども会議」の開催や保護者向けのリーフレットを配布します。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706]

◇児童虐待対策の推進

★『産後母子ケアのモデル実施』 500万円

産後の心身ともに不安定な時期に、助産所で母子デイサービスや母子ショートステイのサービス利用者に対し補助を行い、育児不安の解消を図ります。

・市内3か所の産科医療機関と連携し、26年度までモデル実施

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-4286]

★『児童虐待防止への取組の充実』 4100万円

区と児童相談所との連携強化による児童虐待の早期発見と適切な対応に向けたシステム改修を行うとともに、関係機関との連携強化と人材育成、児童虐待防止に関する広報・啓発を行います。

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-4288]

『北部児童相談所一時保護所の整備』 1億1900万円

保護が必要な児童への支援を強化するため、25年8月に緑区に一時保護所(定員:30人)を開所します。

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-2359]

★は新規又は制度拡充事業です。

Ⅱ 市民生活の安心・充実

◇自立支援の充実

★『被保護者の就労支援』 3億6200万円

「就労支援専門員」を増員し、各区で求人情報の提供や求職方法についての助言などを行うとともに、ハローワークと連携した一体的な就労支援モデルを実施(新規5区/累計8区)します。
〔健康福祉局保護課 TEL671-2367〕

『寄り添い型学習等支援』 1億1600万円

経済的困窮や養育環境に課題を抱えている小・中学生に対して、将来的な自立を目指した生活・学習支援等を実施します。
・4区で新規実施(累計13区)
〔こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297/健康福祉局保護課 TEL671-2367〕

『若者サポートステーションの機能強化』 6100万円

若者サポートステーションにおいて、経済的困窮状態にある若者に対する職業的自立に向けた相談支援の強化を実施します。
〔こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297〕

★『生活困窮者支援モデル事業』 1100万円

国で検討を進めている生活困窮者支援施策のモデル事業を1区で実施し、生活困窮者の自立を支援します。
〔健康福祉局保護課 TEL671-2367〕

★『寿町総合労働福祉会館の再整備検討』 1300万円

会館の耐震対策として、施設を共有する国・県や地域と調整しながら、再整備へ向けて基本計画の策定等に着手します。
〔健康福祉局保護課 TEL671-2374/企画課 TEL671-2363/建築局住宅整備課 TEL671-3665〕

◇高齢者保健福祉の推進

『小規模多機能型居宅介護事業所等の整備』 6億9000万円

「小規模多機能型居宅介護事業所」及び医療ニーズ(訪問看護)の高い高齢者へのサービスの充実のため「複合型サービス事業所」の整備費の補助を行います。
・整備24か所(累計131か所) 〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620〕

★『養護老人ホームの整備』 1900万円

旧野庭小学校跡地において、民設民営で養護老人ホームの整備に着手します。25年度は法人募集と基本設計を進めます。(入所定員120人) 〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620〕

『地域ケアプラザの整備』 4億7100万円

地域の福祉保健活動の拠点として、地域ケアプラザの整備を進めます。
・建設等3か所、設計等3か所 〔健康福祉局地域支援課 TEL671-3640〕

『元気づくりステーションの支援』 5700万円

介護予防を推進する地域づくりを目指し、身近な場所で介護予防に取り組むグループ活動(元気づくりステーション)を支援します。
〔健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

★は新規又は制度拡充事業です。

◇障害児・者福祉の充実

『重症心身障害児施設の整備』 1億5200万円

重症心身障害児者数が増加する中、市外施設へも入所せざるを得ない状況となっており、また、在宅介護を行う家族の負担が増大している状況を解消するため、新たに港南区港南台に整備します。 [こども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277]

『後見的支援の推進』 2億4900万円

障害のある方が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、後見的支援制度の実施や日常生活の見守り等を行う後見的支援体制の構築を進めます。

- ・4区で新規実施(累計11区) [健康福祉局障害企画課 TEL671-3603]

★『移動支援施策の充実』 51億3800万円

福祉特別乗車券の対象者の拡大及び負担金の導入(市会継続審査中)、ガイドヘルプの対象範囲見直しなど、移動支援施策の再構築を図ります。また、移動情報の一元化と提供、サービスのコーディネートを行う「移動情報センター」の設置を引き続き進めます。

- ・3区で移動情報センターを新規設置(累計9区) [健康福祉局障害福祉課 TEL671-4130]

◇医療の充実

★『産科・周産期医療の充実』 2億円

周産期救急患者の受入体制を充実する「産科拠点病院」を整備します(26年度運営開始)。

25年度は準備病院3病院において産科医師の複数当直を拡充します。また、産科病床整備への支援等を行い、安定した出産機会の提供を進めます。 [健康福祉局地域医療課 TEL671-2444]

『救急医療体制の充実』 10億9800万円

「夜間急病センター」や各区の「休日急患診療所」に対する助成のほか、「救急医療情報センター」等の運営により、市民の不安を軽減します。また、「二次救急拠点病院」や「小児救急拠点病院」の体制を確保する経費を助成します。 [健康福祉局救急・災害医療課 TEL671-2465]

★『在宅医療連携拠点モデル事業』 2300万円

在宅医療を担う医師の確保及び医療と介護の連携を強化していくための「在宅医療連携拠点」の設置に向けたモデル事業を実施します。

- ・在宅医療連携モデル拠点の新規設置(1か所) [健康福祉局地域医療課 TEL671-2444]

『放射線対策事業』 16億7900万円

(放射線対策に要する費用のうち市が負担する分については、東京電力株式会社に賠償するよう請求します。)

<放射線の測定> 学校や保育所の給食用食材、乳児用食品等の市内流通食品、水道水、市内産農畜水産物等の検査を行うとともに、空間線量の測定やマイクロスポット対策などを継続して行います。

<広報・啓発等> 健康や食品に関する電話相談窓口を引き続き設けるとともに、市内で流通している食品の検査結果を迅速に公表します。

[(放射線対策本部事務局)健康福祉局健康安全課 TEL671-2468]

★は新規又は制度拡充事業です。

★『100万人の健康づくり戦略の推進』 3900万円

超高齢社会を見据え、「健康寿命の延伸」を基本目標とした「第2期健康横浜21」に基づき、市民一人ひとりが壮年期から健康づくりに取り組む仕組みの検討や、市内全域で「歩く」ムーブメントを起こすためのプロモーション、健康づくりや介護予防事業と連携した健康ポイントラリーを実施します。



〔健康福祉局企画課 Tel671-2363/保健事業課 Tel671-2436/高齢在宅支援課 Tel671-2368〕

★『市民参加型フルマラソン大会開催検討調査』 3500万円

スポーツ振興や健康増進に寄与し、経済波及効果やシティセールス効果が期待できる魅力的な市民大会となるよう、早期の開催を目指し、検討・調査を行います。

〔市民局スポーツ振興課 Tel671-3629〕

◇市民協働の推進

★『市民協働等の推進』 500万円

市民地域活動や協働事業に関する市民からの相談に広く対応できるよう、中間支援組織の支援や市民活動コーディネーターを育成します。〔市民局市民活動支援課 Tel227-7967〕

『元気な地域づくり推進事業』 8200万円

身近な地域において、自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携して、課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。

〔市民局地域活動推進課 Tel671-2313〕

＜六ツ川 野外サロン(南区)の取組＞



『コミュニティハウスの整備』 6400万円

地域のコミュニティ活動の拠点として、新たに2地区(港北区新羽地区、青葉区市ケ尾地区)でコミュニティハウスを整備します。〔市民局地域施設課 Tel671-3538〕

『市営住宅整備事業』 14億5400万円(9億5100万円)

耐震改修が必要と判断された市営住宅の改修を行うとともに、市営住宅入居者の急速な高齢化に伴い、外出が困難な高齢者が急増していることへの対応として、エレベーターを設置します。

- ・耐震改修:港北区さかえ住宅ほか(計5住宅 464戸)
- ・エレベーター設置:旭区ひかりが丘住宅(480戸)

〔建築局住宅整備課 Tel671-3665〕

★は新規又は制度拡充事業です。

Ⅲ 横浜経済の活性化**◇中小企業の振興**

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業振興施策の拡充を図るとともに、市内中小企業の受注機会増大等により、市内中小企業の振興を引き続き推進します。

『中小企業の新技術・新製品開発への支援』 2億3100万円

中小企業が積極的に新技術・新製品開発に取り組めるように、研究開発経費への助成や販路開拓に向けた支援を行います。特に、環境・健康分野における取組を重点的に支援します。

〔経済局ものづくり支援課 TEL671-3839〕

★『中小製造業の設備投資等への助成』 2億6500万円

中小製造業が経営改善や競争力強化のために行う設備投資や電力不足などに対処するために行う節電対策の設備投資に対し、助成を実施します。(助成率は最大で50%)

また、25年度は助成対象地域を工業系用途地域以外にも拡大します。

〔経済局ものづくり支援課 TEL671-3839〕

★『中小企業の海外展開への支援』 100万円

海外に工場を設けることを検討する中小企業と現地の工業団地開発事業者とのマッチングなどを行い、市内企業の海外進出を支援します。

〔経済局誘致推進課 TEL671-2576〕

『中小企業へのコーディネート支援』 3900万円

大手企業等との技術連携、技術移転、環境等の成長分野への進出、販路開拓の促進等のため、専門家によるコーディネートを行います。

〔経済局ものづくり支援課 TEL671-3839〕

★『中小企業の経営強化のための事業承継・M&Aの支援』 700万円

優れた技術を持ちながら、後継者難となっている中小企業を継続させ、雇用などを守るため、M&A(合併・買収)などによる事業継続について、相談対応や必要経費の一部助成を実施します。

〔経済局経営・創業支援課 TEL671-4236〕

★『中小企業への融資』 563億2000万円

厳しい経営環境を踏まえ、融資枠1,800億円(前年度同額)を確保します。

新たに抜本的な経営改善を支援する「経営強化サポート資金」に「短期サポート資金」を加えるほか、売上減少に対応した「経済対策特別資金」の要件の緩和など、市内中小企業の資金繰り支援を強化します。

〔経済局金融課 TEL671-2586〕

★『商店街の活性化支援』 1億4400万円

「ガチコロ!」、「ガチあま!」に続く販売促進の強化や空き店舗出店助成のメニューの追加、エリア情報誌を活用した広報の充実などを実施します。

また、省エネ型ランプへの交換に対する助成について、街路灯に加えアーチ・アーケードの照明まで対象を拡大します。

〔経済局商業振興課 TEL671-2577〕

★は新規又は制度拡充事業です。

★『国際戦略総合特区の推進』 1億円

革新的な医薬品・医療機器開発の促進、新たな健康関連産業の創出に向けて、「横浜プロジェクト」を一層推進するため、本市独自の助成制度の創設や、積極的な広報活動等を実施します。
〔経済局新産業振興課国際戦略総合特区推進担当 TEL671-3591〕

★『企業誘致の促進』 29億3200万円

横浜経済を支える企業の集積に向け、企業立地促進条例による支援策の活用や、トップセミナーの開催など、積極的な企業誘致策を展開します。また「国際戦略総合特区」や「環境未来都市」に関連する企業の研究機能などの事業所の進出を促進するため、助成メニューを拡充します。
〔経済局誘致推進課 TEL671-3894〕

★『ビジネスプランの応援』 2000万円

優れたビジネスプランをもつ起業家を支援するため、これまでの横浜ビジネスグランプリ入賞者などが市内で新たな事業を行う場合に、審査の上、最大500万円を助成します。女性起業家については、別枠を設けて支援します。
〔経済局経営・創業支援課 TEL671-3492〕

『働く女性応援プログラム（男女共同参画トップセミナー）』 700万円

企業・行政をはじめ、各界で活躍するトップリーダーによるセミナー等を実施し、働く女性や女子学生等のキャリア形成や企業間ネットワークづくりを支援します。
〔市民局男女共同参画推進課 TEL671-3691〕



★『経済政策ビジョンの策定』 1000万円

将来の横浜経済の活性化を目指し、現状についての調査・分析を行った上で、今後特に力を入れる成長分野や振興策などについて検討し、経済政策ビジョンとして取りまとめます。

★『京浜臨海部の再編強化に向けた検討調査』 600万円

環境・エネルギー分野への取組を軸とした産業拠点としての発展の可能性について検討を行うため、立地企業との意見交換などを実施し、今後の事業展開の課題や手法について調査・検討を行います。
〔経済局経済企画課 TEL671-2566〕

★『中央卸売市場の再編・機能強化』 1億1900万円

中央卸売市場（本場・南部市場）の再編・機能強化に向け、本場施設の実施設計及び南部市場跡地の土地利用・事業展開などについて検討・調査を行います。

また、再編・機能強化を推進するため、本場及び南部市場の仲卸業者などの移転、業態転換、統合・大型化などに伴う借入や経費支出に対する支援を行います。

〔経済局本場運営調整課 TEL459-3302/南部市場運営課 TEL779-2001/
本場経営支援課 TEL459-3331/南部市場経営支援課 TEL779-2021〕

★は新規又は制度拡充事業です。

★『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)』 2300 万円

新興国等の都市課題の解決支援及び市内企業の海外展開支援に向けて、連携協定を締結した JICA 等と協力しながら、新興国との都市間連携を強化し、市内企業が海外事業に参加する機会の拡大を図るなどの取組を進めます。〔政策局国際技術協力課 Tel671-4393〕

【コラム3】自治体外交の推進

本市は、世界 15 の姉妹友好都市・パートナー都市と交流・協力を行っています。
 25 年度は、こうした都市間連携をさらに進めるとともに、シティネットをはじめ市内に拠点を置く国際機関等や包括的連携協定を締結している独立行政法人国際協力機構（JICA）等との協力を通じて、成長戦略を国際的視点から展開し、世界と「共に成長する」横浜を目指していきます。〔政策局国際政策課 Tel671-2068〕

◇文化芸術・観光・MICEの推進

『第 5 回アフリカ開発会議の開催推進』 1 億 6200 万円

第 5 回アフリカ開発会議横浜開催にあたり、「ともに成長する」、「身近に感じる」、「おもてなしする」の 3 つを柱に、アフリカへの理解促進やビジネス機会の提供、女性の社会進出シンポジウムの開催などを通じて、アフリカとの交流をさらに深めます。



また、会議開催を横浜の優れたコンベンション開催支援能力をアピールする絶好の機会ととらえ、神奈川県や地元の関係団体等と連携し、会議の安全・円滑な運営支援を実施します。

〔文化観光局コンベンション振興課 Tel671-4018〕

『プロモーションの推進』 8400 万円

横浜のブランディングや情報発信力の強化のため、重点対象イベント等を設定し、全庁的取組によるプロモーションを戦略的・効果的に実施します。また、旧東海道や自然観察の森など、都心部や郊外部の魅力資源についても、一層の魅力づくりとプロモーションを展開します。

〔文化観光局企画課 Tel671-4065〕

★『文化芸術活動への支援』 1 億 2700 万円

市民・NPO 等が行う文化芸術活動支援充実のため、補助制度拡充などを行います。また、県内唯一のプロ・オーケストラである「神奈川フィルハーモニー管弦楽団」への支援も、引き続き行います。〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕

★『文化芸術活動を通じた次世代育成の推進』 3800 万円

子どもたちの表現力やコミュニケーション力を育成するため、学校において、アーティストによる文化芸術を体験する機会を充実します。また、若手演奏家に演奏の機会を提供するとともに、世界的演奏家によるセミナーを実施します。〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕

『横浜芸術アクション事業の推進』 2 億 4800 万円

市民参加・次世代育成・賑わいづくりに重点を置いた横浜らしい事業展開を行い、ナショナルプロジェクトである横浜トリエンナーレ事業へつなげます。

〔文化観光局文化振興課 Tel671-4023〕

★は新規又は制度拡充事業です。

★『**アーツコミッション事業**』 1億2900万円

アーティストやクリエイター等が活動しやすい環境づくりのため、相談窓口の設置や助成などを行います。また、企業とのマッチングによる創造的産業振興のモデル事業を実施します。

〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-2277〕

★『**創造都市国際交流事業**』 2500万円

創造都市に取り組む地方自治体のネットワーク組織「創造都市ネットワーク日本(CCNJ)」と連携し、創造都市の普及啓発等を進めます。また、アジアでの文化芸術のハブ都市を目指し、「(仮称)東アジア文化都市会議」を開催し、横浜の取組を世界に発信していきます。

〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-4241〕

『**MICE誘致・開催支援**』 1億9100万円

市内事業者と連携したMICE誘致開催支援やアフターコンベンションメニューの拡充、プロモーションの強化など、MICE開催機能を強化し、横浜の特色をいかしたMICE都市の確立を目指します。

〔文化観光局コンベンション振興課 Tel671-4233〕

『**国内外からの集客の推進**』 1億6300万円

国内では修学旅行の誘致、海外ではアジア7地域からの誘客といった、ターゲットやエリアを絞り、民間企業等とも連携しながら効果的な集客プロモーションを展開します。

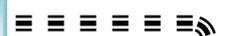
〔文化観光局観光振興課 Tel671-3940〕

★『**よこはま動物園ズーラシアの「アフリカのサバンナ」公開準備**』 2億8200万円

ズーラシアの魅力をアップし、観光客増加や経済活性化を図るため、25年4月に「アフリカのサバンナ」の一部開園を行うとともに、26年秋以降の全面開園に向けた準備を進めます。

〔環境創造局動物園課 Tel671-2607〕

【コラム4】世界遺産登録に向けて ~金沢区しょうみょうじの称名寺・朝夷奈切通あさいなきりどおし~



本市は、「武家の古都・鎌倉」の世界遺産登録を神奈川県・鎌倉市・逗子市と共同して目指しています。24年1月に登録に向けた推薦書がユネスコに提出され、その後ユネスコの諮問機関であるイコモス（国際記念物遺跡会議）の現地調査が行われました。

25年6月には、いよいよ登録の可否が決定します。

世界遺産登録は、市民の誇りとなるだけでなく、横浜の魅力を国内外にPRできる絶好の機会です。登録を契機に近隣都市や民間事業者と連携し、積極的に観光プロモーションを展開します。さらに、まちの魅力向上、市内世界遺産周辺の整備、来訪者への円滑な対応など、オール横浜でおもてなしできるよう、取り組みます。

<世界遺産登録候補「称名寺」>



「武家の古都・鎌倉」とは

鎌倉は、12世紀末に源頼朝により政権が樹立され、その後江戸時代まで700年に渡って続いた武家政権発祥の地です。防御・戦闘に有利な「三方を山に囲まれ、一方が海に開く」地形であり、14世紀前半までの約150年間に神社や寺院、切通（交通路）等と山稜部が一体となった独特な政権所在地が形成され、武家文化が築き上げられました。「武家の古都・鎌倉」は称名寺、朝夷奈切通を含む21の資産で構成され、往時の姿を今によく伝えています。

〔文化観光局観光振興課 Tel671-3940/教育委員会事務局生涯学習文化財課 Tel671-3236〕

★は新規又は制度拡充事業です。

◇ハブポート化の推進（国際コンテナ戦略港湾の推進）

「国際コンテナ戦略港湾」の実現のため、横浜港埠頭株式会社と連携して、先進的な港湾施設の整備や貨物集荷策など競争力強化策を展開し、ハブポート化に向けた取組を進めます。

★『横浜港の利用促進』 1億8100万円

コンテナ貨物集荷促進策や戦略的ポートセールス、利便性の向上などにより、横浜港への貨物の集中を促進します。

＜南本牧ふ頭コンテナターミナル＞



★『先進的な港湾施設整備』 141億1900万円(91億8300万円)

南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備や既存ふ頭の強化を進めるとともに、背後圏とのアクセスを向上させるため、南本牧ふ頭連絡臨港道路などの整備を推進します。また、概ね10年後の横浜港の将来像を描くため、横浜港港湾計画の改訂に向けて検討を進めます。

〔港湾局企画調整課 Tel671-2877/港湾経営課 Tel671-2714〕

★『外国客船誘致強化事業』 5100万円

ベイブリッジを通過できない外国客船への対応として、貨物用岸壁で超大型客船を受け入れるための体制整備や、更なる誘致のための助成制度拡充などを行うほか、25年度中に策定予定の次期港湾計画の中で、超大型客船が着岸できる多目的バースを検討していきます。

〔港湾局賑わい振興課 Tel671-7237/企画調整課 Tel671-2877〕

『横浜環状道路等の整備』 204億9900万円(141億3800万円)

横浜環状北線・北西線・南線・横浜湘南道路及び関連街路を整備し、災害時の救援・物資等の搬送や横浜港のハブポート化及び羽田空港の国際ハブ空港化を支える環状道路ネットワークを構築します。

〔道路局事業調整課 Tel671-3985〕

『神奈川東部方面線の整備』 36億4400万円(6億8000万円)

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線(西谷～羽沢間)及び相鉄・東急直通線(羽沢～日吉間))の整備を推進します。

〔都市整備局都市交通課 Tel671-2722〕

『農地の保全と「食」と「農」の連携による横浜農業の振興』 1億9700万円

都市における貴重な緑の一つである農地の保全を、担い手となる農家の支援等により進めます。また、「食」と「農」の連携による地産地消の推進などにより、横浜農業の振興に向けた取組を進め、農あるまち横浜の魅力を高めます。

〔環境創造局農地保全課 Tel671-2605/農業振興課 Tel671-2606〕

★は新規又は制度拡充事業です。

◇都心臨海部・郊外部のまちづくり

★『都心臨海部再生マスタープラン(仮称)検討』 1000万円

本市の持続的な成長・発展を図るため、新たに都心臨海部のマスタープランづくりに着手します。 [都市整備局企画課 TEL671-2005]

★『みなとみらい2050プロジェクト』 3300万円

みなとみらい21地区のスマートシティ化に向けて、エネルギー対策やBCP(事業継続計画)等の新しい要素を取り入れたまちづくりを検討します。また、アジア・スマートシティ会議をパシフィコ横浜で開催し、持続的なグリーン成長の実現に向けた取組などを発信していきます。

[温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-2336]

『関内・関外地区活性化の推進』 6億500万円(5億5100万円)

「関内・関外地区活性化推進計画」及び同計画の具体的取組をまとめたアクションプランに基づき、関内駅北口周辺整備事業を始めとする当地区の活性化に取り組みます。また、「新市庁舎整備基本計画」策定に向けた検討を進めるとともに、新市庁舎整備に関連し、港町周辺地区の再整備に向けた検討を行います。

[都市整備局都市再生推進課 TEL671-3972/総務局管理課 TEL671-2001]

『エキサイトよこはま22の推進』 5億1200万円

横浜駅周辺の将来像を見据えた「エキサイトよこはま22」を推進するため、鶴屋橋の架け替え工事をはじめとする基盤整備や災害に強いまちづくり等を進めます。

[都市整備局都市再生推進課 TEL671-2672]

『山下ふ頭土地利用検討調査』 700万円

山下ふ頭が持つ優れた立地特性を活かし、みなとまちとしての魅力を高め、都心臨海部の新しい拠点づくりを目指して、引き続き土地利用の具体的な検討を進めます。

[港湾局企画調整課 TEL671-2885]

★『持続可能な住宅地モデルプロジェクト』 4000万円

誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な魅力あるまちづくりに向け、たまプラーザ駅北側地区等の各モデル地区において、地域、民間事業者、大学等幅広い主体と連携し、多世代交流、福祉、再生可能エネルギー利用、団地再生等の地域課題の解決に取り組みます。

[建築局企画課 TEL671-3627]

『市街地開発の推進』 32億6300万円(24億700万円)

鉄道駅周辺を中心に拠点機能の強化、防災性や利便性・快適性の向上を目的に市街地開発を進めます。25年度は、戸塚駅と金沢八景駅周辺の区画整理事業、二俣川駅周辺や日ノ出町駅周辺の再開発事業を進めるとともに、新たに都市計画決定を行う大船駅、東神奈川駅、泉ゆめが丘地区等で開発事業等を推進します。 [都市整備局市街地整備調整課 TEL671-2697]

『基地の跡地利用の推進』 2300万円

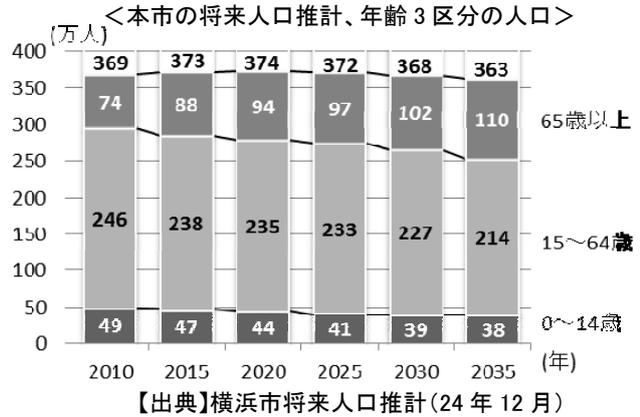
16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設(6施設)について、跡地利用の具体化に向けた検討を進めます。このうち、旧小柴貯油施設については、都市公園の整備に向けた公園基本計画を策定します。 [政策局基地対策課 TEL671-2061]

★は新規又は制度拡充事業です。

【コラム5】人も企業も輝く都市を目指して

1 人口構成の変化

本市の新たな将来人口推計では、31（2019）年に人口のピークを迎え、概ね 10 年後の 37（2025）年には、高齢者は 100 万人に迫り、そのうち 6 割が後期高齢者となります。また、高齢者を中心に単独世帯が増加するなど、家族の姿も変わってきています。



こうしたことから、医療や介護、支えを必要とする人が急増し、現役世代の負担が高まることが想定されます。

さらに、人口構成の変化は、まちづくりにも大きな影響をもたらします。

例えば、人口増加や良好な住宅地の形成を背景に、高度成長期に活力があった郊外部では、南西方面を中心に人口減少、更なる高齢化、大規模団地の老朽化などが進んでいます。

また、都心臨海部や北部方面では、人口増加傾向が続くとともに、産業構造の転換が進むなど、時代と共に市域全体においても大きな変化が生じています。

2 本市が飛躍するために ～人も企業も輝く都市を目指して～

人口構成やまちの姿が変わりゆく中であっても、本市が飛躍していくためには、様々な変化をしっかりと把握し、今後の成長につながるチャンスの芽を逃さず捉えていく必要があります。

そのため、25 年度は、「港」や「集積された都心機能」、「郊外部の住宅地」など、既存の魅力ある資源に新たな価値を加えることで、本市の成長につながる「都心臨海部・郊外部の再生・活性化」に向けた取組に本格的に着手します。



また、活力ある横浜経済、街のにぎわいづくり、減災・防災のまちづくり、地球温暖化対策など、様々な政策課題にしっかりと取り組んでいくことも、重要です。

さらに、「未来を担う子どもたち」の教育や、今後増加が見込まれる「元気な高齢者」、「働く女性」の支援など、人への投資の視点も一層重要となります。

＜都心臨海部の再生・活性化＞

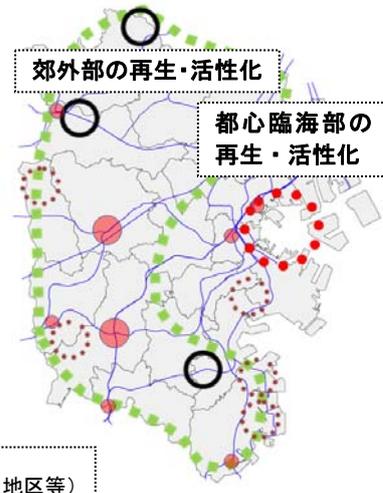


【凡例】

○ 住宅地再生の先行モデル地域

● 駅周辺の拠点再生の取組地区

● 主な米軍施設（跡地利用指針を定めた地区等）



〔政策局政策課 Tel671-3912〕

IV 環境行動の推進

◇地球温暖化対策の推進

省エネルギー対策や自立・分散型エネルギーの普及などにより、低炭素型ライフスタイルへの転換を促し、温室効果ガスの削減を図ります。



★『横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)』 1億 5700 万円

HEMS(家庭用エネルギー管理機器)の導入補助など次世代型住宅等の普及に取り組みながら、地域のエネルギーマネジメントに関する国内最大規模の実証実験を市民参加型で行います。また、中小ビル向け BEMS(ビル用エネルギー管理機器)の導入促進や港湾エリアのスマート化を検討します。
〔温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2636〕

★『横浜グリーンバレー(YGV)』 3500 万円

モデル地区である金沢区を中心に、エリアでのエネルギーマネジメント体制構築に向けての調査、産業団地の電力の見える化による効果的な節電・省エネの推進、海洋資源等を用いた温暖化対策の検証等に取り組みます。
〔温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2683〕

『1区1ゼロカーボンプロジェクト』 1億 1100 万円

地域における温暖化対策推進のため、各区で区民や企業の皆様との協働による環境行動の普及啓発等に取り組みます。
〔18区(問い合わせ窓口は温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2622)〕

★『LED防犯灯の設置』 2億 2100 万円

蛍光灯防犯灯をLED防犯灯に更新(12,000 灯)し、夜間における防犯環境の整備と温暖化対策等を進めます。
〔消防局地域安全支援課 TEL334-6481〕

『住宅用太陽光発電システムや電気自動車等の普及』 2億 400 万円

住宅用太陽光・太陽熱利用システムや電気自動車等の導入・充電設備の整備に対する補助等により、CO₂の削減を促進します。

- ・住宅用太陽光発電システム設置費補助 2,000 件
- ・家庭用燃料電池システム設置費補助 300 件
- ・電気自動車等の導入補助 300 台、充電設備設置補助 17 件



〔環境創造局環境エネルギー課 TEL671-2666/交通環境対策課 TEL671-3825〕

※ 「横浜市地球温暖化対策実行計画」関連事業における都市基盤整備の事業費
24 年度2月補正予算と一体的に編成した事業費 約 526 億円(25 年度事業費 約 370 億円)

【コラム6】「環境未来都市」の推進と「IPCC総会」の横浜開催

環境未来都市は、地球温暖化対策、超高齢化対応等の課題を解決しながら、環境・社会・経済という3つの側面から新たな価値の創造を目指す国家プロジェクトで、本市は23年度に選定されました。25年度は、都心臨海部で「みなとみらい2050 プロジェクト」に着手します。また、郊外部では「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を引き続き推進するほか、市民に身近な住宅を切り口に、「スマートな住まい・住まい方プロジェクト」に取り組みます。

また、日本で初めて、26年3月に「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)総会」が、本市で開催されます。世界で注目されるこの会議の場を活用して、「環境未来都市 横浜」のPR等を行います。
〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-2336〕

※ 「環境未来都市計画」関連事業費(低炭素、水・自然環境、超高齢化対応、クリエイティビティ、チャレンジの5分野)
24 年度2月補正予算と一体的に編成した事業費 約 248 億円(25 年度事業費 約 199 億円)

★は新規又は制度拡充事業です。

◇豊かな生物多様性への取組

『生物多様性の推進』 2000 万円

「ヨコハマbプラン(生物多様性横浜行動計画)」に基づき、市民や企業等への普及啓発や理解促進、環境活動を支援します。また、「横浜つながりの森」構想の事業展開や生物多様性自治体ネットワークの代表自治体として生物多様性の取組を一層推進します。

[環境創造局政策課 TEL671-3830]

◇緑の保全と創造に向けた取組

『樹林地の保全推進』 118 億 2600 万円

緑地保全制度の地区指定の拡大を進めるとともに、不測の事態による買取りの希望などに対応し、樹林地を保全します。(買取見込面積 約36ha) [環境創造局緑地保全推進課 TEL671-3440]

『地域緑のまちづくりの推進』 4 億 4100 万円

地域にふさわしい緑化計画を住民との協働でつくり、民有地と公共施設の緑化を進める「地域緑のまちづくり」を、都心部をはじめ、市内各地で推進します。

[環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2615]

★『山下公園^{りよか}の緑花』 3400 万円

「横浜はいつも花が美しい街」というイメージとなるよう、横浜の顔であり観光の中心である山下公園で1年を通じて花による演出を行います。

[環境創造局南部公園緑地事務所 TEL671-3647]

◇さらなるごみの減量化・資源化に向けた取組

一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ^{スリム}3R夢プラン」に基づき、「ごみと資源の総量」と「ごみ処理に伴い発生される温室効果ガス」を削減する取組を進めます。



『「ヨコハマ3R夢プラン」の着実な推進』 5200 万円

市民・事業者の皆様自ら3R行動(リデュース・リユース・リサイクル)を実践していただけるよう、様々な取組メニューを提供し、広報や啓発を工夫しながら積極的に働きかけます。

[資源循環局3R推進課 TEL671-2563/業務課 TEL671-2550/施設課 TEL671-2527]

★『生ごみの減量化・資源化に向けた取組の推進』 1300 万円

生ごみの減量化・資源化を進めるため、24年度に関内地区を中心に実施した「食べきり協力店」事業の全市展開、家庭での減量化・資源化手法や手付かず食品の削減の啓発を行うほか、将来に向けた資源化施策の調査検討等を行います。[資源循環局資源政策課 TEL742-3713

3R推進課 TEL671-2563/業務課 TEL671-2536/一般廃棄物対策課 TEL671-2558]

★『資源集団回収の推進』 7 億 2400 万円

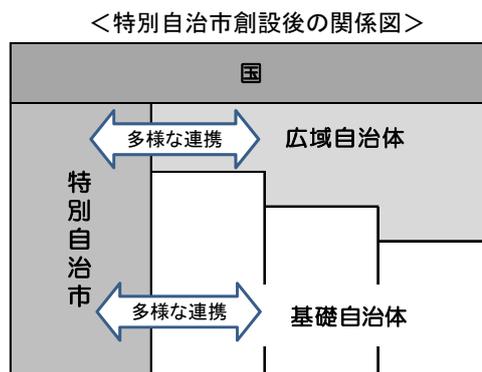
市民・事業者による資源集団回収の古紙回収率 100%の達成に向け未実施地域へ働きかけます。また25年4月に「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の改正条例を施行し、古紙等の資源物の持ち去り対策を進めます。

[資源循環局業務課 TEL671-2536/2550]

★は新規又は制度拡充事業です。

【コラム7】新たな大都市制度の実現に向けて

本市では、県と市の二重行政を解消し、市域内における地方の事務を一元的に処理し、その役割に見合った税財源の移譲を受けるために、現在の指定都市制度に代わる「新たな大都市制度（特別自治市）」の創設を目指しています。新たな大都市制度の実現により、市民サービスの向上と、経済活性化を図るとともに、日本の成長を牽引します。



【国における大都市制度改革の動きと25年度の主な取組】

市長が臨時委員に就任している第30次地方制度調査会（※）では、大都市制度のあり方について活発な議論が行われ、昨年12月には「大都市制度についての専門小委員会中間報告」が取りまとめられました。中間報告では、特別自治市創設の意義が明確に示されるとともに、都道府県から指定都市に、事務と税財源の移譲を可能な限り進めていくという方向性が打ち出されました。

このような中、本市では、引き続き、国等に対して特別自治市の創設を提案・要望していくほか、制度創設までの間は、市民サービスの向上と、子育てや教育、都市計画分野など、二重行政の解消に向け、県との協議を進めていきます。併せて、市民の皆様に特別自治市制度をご理解いただくため、広報冊子の発行や大都市制度フォーラムなどを開催していきます。

（※）地方制度調査会設置法に基づき、内閣府に設置される調査会で、内閣総理大臣の諮問に応じて地方制度に関する重要事項を調査審議します。

〔政策局大都市制度推進課 Tel671-4323〕

【コラム8】公共施設の保全 ～公共建築物のあり方と都市基盤施設の保全～

昭和40～50年代の人口急増期に集中的に整備した公共施設が一斉に老朽化を迎え、劣化の進行した施設が増加傾向にあり、効率的な保全の取組と必要な保全費の確保は、喫緊の課題となっています。

25年3月公表予定の公共建築物マネジメント白書を活用しながら、公共建築物の利用状況や総コストなどの現状・課題を市民の皆様と共有します。その上で、様々な立場の意見を踏まえながら、保全の水準、施設の複合化、運営の改善なども視野に入れ、今後の公共建築物のあり方に関する方向性をまとめます。

また、笹子トンネルの事故により、都市基盤施設の老朽化への早急な対応の必要性が再認識されました。道路、橋りょう、港湾施設などの都市基盤施設の保全についても、市民生活のより一層の安全・安心の確保、市民生活や経済活動を支える機能維持に着実に取り組めます。

〔財政局公共施設・事業調整課 Tel671-3801〕

(2) 引き続き厳しい財政状況への対応

徹底した財源対策の実施

25年度は、**市税の実収見込額（1年間の実際の収入見込額）**を、7,014億円（0.8%増）と見込みました。一方で、震災・津波への備えなど**防災・減災のための経費**や、保育所入所定員増による保育所運営費の増や生活保護費の増といった**福祉のために必要な経費（扶助費）**などが、**大幅に増加**しています。

このような厳しい財政状況の中でも、**人件費の削減や、外郭団体への財政支援等の見直し**などにより、合計102億円の経費の削減を図りました。

また、23年度の決算剰余金として**財政調整基金**に積み立てた額を活用（29億円）するとともに、**資産活用推進基金**から、今後の用地の取得・活用に支障のない範囲で一般会計に繰り入れ（65億円）を行うこととしました。

そのほか、一般会計から**地下鉄事業への負担金の支払いの一部繰り延べ**（60億円）や、25年度に積み立てる**減債基金積立金**の一部前倒し（32億円）、土地開発公社の解散に伴う**貸付金返還金**の活用（95億円）などにより、財源を捻出しました。

こうした**様々な財源確保や事業の見直し**により、25年度予算編成スタート時に見込まれた410億円の収支不足を解消し、「市民生活の安全・安心」と「都市の活性化」に向けた取組を着実に進めていきます。

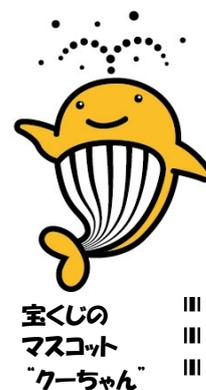
■ 予算編成開始時(24年9月)に見込まれた410億円の収支不足の解消

主な取組	効果額
徹底した事業の見直し	102億円
財政調整基金、資産活用推進基金の活用	94億円
地下鉄事業への負担金の繰り延べ	60億円
25年度公債費(減債基金積立金)の一部前倒し	32億円
土地開発公社 貸付金返還金の活用	95億円

[コラム9] 宝くじの収益金について ~ご購入は、ぜひ横浜市内で!~

- ||| 宝くじが市民の皆様の生活に役立っていることはご存じですか？
- ||| 実は、横浜市内で販売された宝くじの売上げの一部が横浜市収入になっていて、様々な事業の貴重な財源として使われています。（25年度予算では100億円）
- ||| 現在、横浜市内で販売された宝くじの売上げの約41%が「収益金」として発売元である横浜市収入となり、約46%が「当せん金（賞金）」として当せん者に支払われています（23年度実績）。
- ||| 宝くじの「収益金」は、保育所の整備、市立学校の耐震補強、文化芸術活動への支援、地球温暖化対策などの様々な事業の財源に使われています。

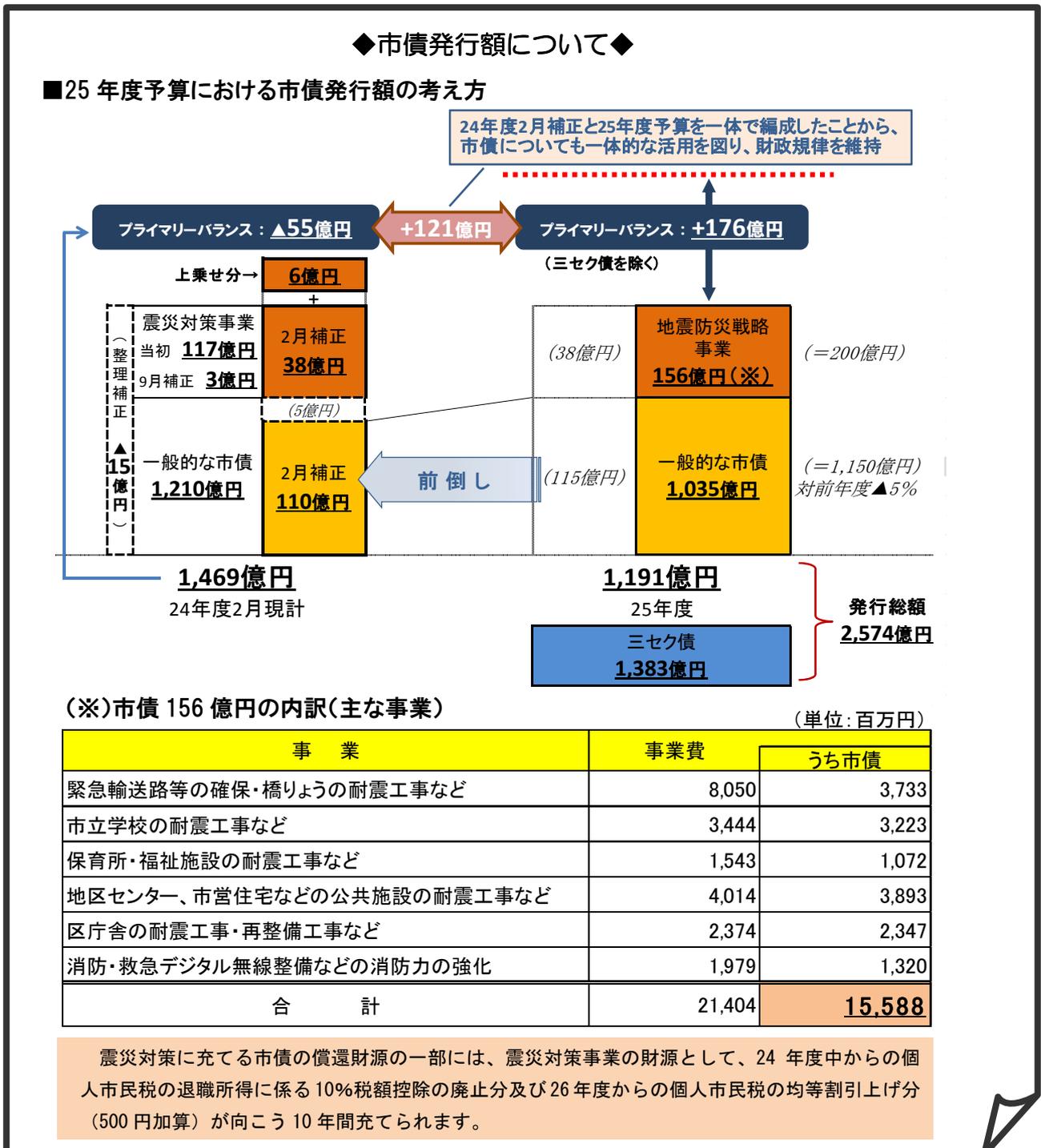
〔財政局財源課 TEL671-2185〕



「防災・減災への対応」と「財政規律のバランス」を考えた市債発行

24年度に引き続き、市債の発行額は「中期4か年計画」で目標としている対前年度5%減の考え方を基本に、新たな地震被害想定を受け、現在策定中の「地震防災戦略」で掲げた減災目標の達成に向けて、建物の耐震化や緊急輸送路の整備などを着実に進めるため、地震防災戦略事業に充てる市債（156億円）を上乗せして発行します。

25年度予算は、24年度2月補正予算と一体的に編成したことから、市債についても一体的な活用を図り、24年度2月補正後と25年度予算のプライマリーバランスを合わせて121億円の黒字を確保し、財政規律を維持しました。



借入金返済のための実質的な将来負担（市債残高 - 減債基金残高）の抑制

横浜市では、その年度の新たな借入額を過去の借入金返済額より抑制するという国より厳しい「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字を維持してきました。（詳細は41ページ）

25年度は、土地開発公社の解散のための特別な市債である三セク債を発行（1,383億円）するためプライマリーバランスは赤字になりますが、三セク債を除く場合では黒字を確保し、将来の収入を使って返済する必要がある一般会計の借入金残高は三セク債の影響を除き、減少しています。

◆実質的な将来負担を減らすために、市債発行額を抑制しています◆

新たな市債を発行すれば市債残高は増加します。一方で、過去の借入れ分の返済のほか、毎年度、将来の返済のためのお金を減債基金に着実に積み立てています。

25年度は、土地開発公社を解散するために三セク債を1,383億円発行することで、全体の市債残高及び一般会計の市債残高から減債基金残高を差し引いた実質的な残高（＝将来の収入で返す額）とも増加していますが、特殊要因である三セク債を除いた残高は、前年度に比べて▲151億円の減少となっています。

■一般会計市債残高の推移

（単位：億円）

	22年度	23年度	24年度 (見込)	25年度 (予算)
市債残高 ①	24,106	24,312	24,604	25,554
通常の市債(分)	24,106	24,312	24,604	24,171
三セク債(分)				1,383
減債基金残高 ②	804	1,227	1,522	1,241
実質的な市債残高 ①-② (三セク債を除いた場合の残高)	23,303	23,085	23,081	24,313 (22,930)

減少

徹底した経費削減と外郭団体に対する財政支援等の踏み込んだ見直し

行政内部経費を徹底的に精査・削減するとともに、外郭団体に対する財政支援等の踏み込んだ見直しとして、団体の保有資産を活用した補助金の見直しや本市への寄附、本市からの貸付金の繰上償還など、**最大限の事業見直し**に取り組み、昨年を大幅に上回る、**合計で709件、102億円**（24年度：502件、78億円）を削減しました。（詳細は30～34ページ）

見直し分類	24年度		25年度	
	金額	件数	金額	件数
内部経費の見直し	11億円	253件	38億円	423件
民営化・委託化の取組	2億円	5件	4億円	8件
使用料等の見直し	18億円	13件	1億円	4件
その他事業の見直し	47億円	231件	59億円	274件
合計	78億円	502件	102億円	709件
[再掲] 外郭団体への 財政支援等の見直し	8億円	33件	12億円	47件

国の緊急経済対策補正を踏まえた、24年度2月補正との一体的な予算編成

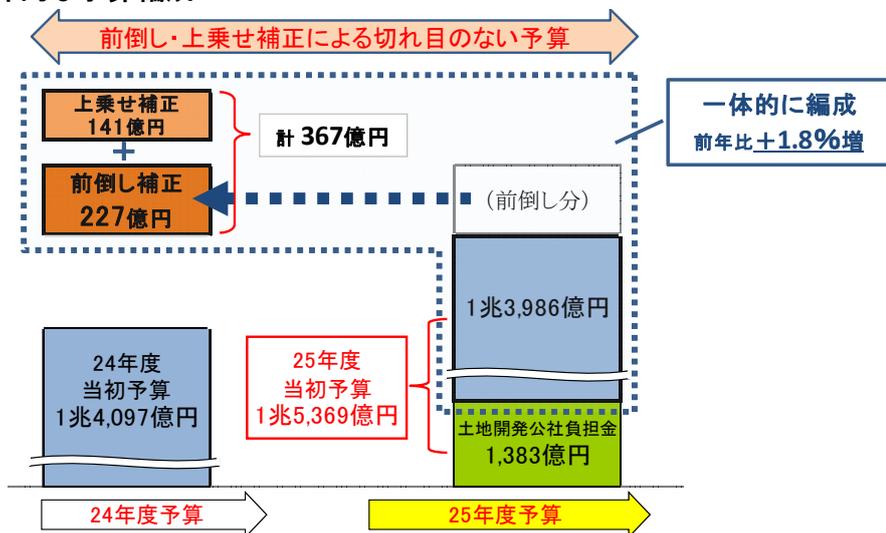
25年度予算は、国における緊急経済対策として10.3兆円の大型の補正予算が編成されたことを踏まえ、**24年度2月補正予算と一体的に編成**を行いました。

具体的には、国庫補助事業について、**25年度に予定していた道路の整備や市立学校の耐震対策などの一部を前倒し**して行うほか、**橋りょう・港湾などインフラ施設の老朽化対策などの上乘せ**を行うとともに、**市内経済活性化に向けた本市単独事業の追加**など、**市民生活・市内経済を最優先とした緊急的な対策**として**総額約367億円**の24年度2月補正を行いました。（特別会計・企業会計を加えると387億円）（詳細は93ページ）

なお、今後も、国の当初予算編成に合わせた25年度5月補正予算の編成など、国の予算の動向を踏まえた対応を行っていきます。

■24年度2月補正との一体的な予算編成

各年度で予算執行を行うために生じる発注の切れ目を回避し、事業効果を早期に発現させるため、公共事業の前倒し等による24年度2月補正予算と25年度予算を**一体のものとして編成**しました。



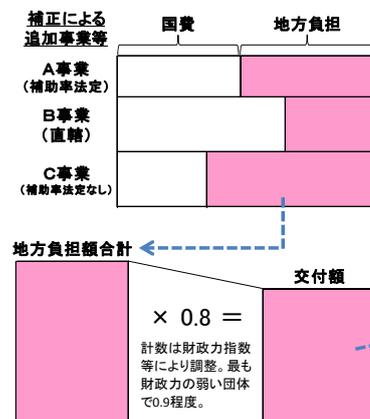
【コラム10】地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）

国の経済対策で追加される公共投資の地方負担を軽減し、迅速・円滑な事業実施を図るために創設された交付金で、地方負担総額の8割（全国総額 約1.4兆円）が措置されます。

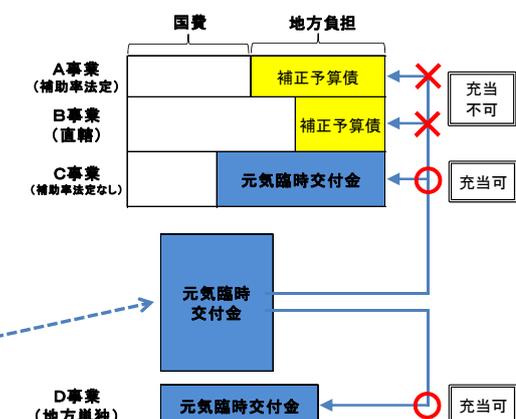
国直轄事業や国庫補助事業のうち補助率が法定のものには直接交付金を充当できない代わりに、地方単独事業等に充当することで、地方の緊急的な経済対策に係る財源を補います。

本市においても、市民生活・市内経済を最優先とした緊急的な対策を推進するため、交付金を最大限に活用して事業量を確保することとし、総額で175億円の交付金を見込みました。このうち24年度2月補正で60億円、25年度予算で115億円を計上しました。

■地方団体への元気交付金の交付額(例)



■実際の交付金の充当イメージ(例)



〔財政局財源課 TEL671-2185〕

(3) しごと改革の推進 ～不断の行財政改革の推進～**ア 徹底した事業見直し**

市民生活や、市内経済が非常に厳しい状況にあることを踏まえ、より一層の職員定数の削減に取り組むとともに、職員の自宅に係る住居手当を廃止するなど、市役所全体で、行政内部経費の徹底した見直しに取り組みました。

また、引き続き民営化・委託化の取組を推進したほか、外郭団体への財政支援等については、従来よりもさらに踏み込んだ見直しを行うなど、合計で 709 件、102 億円の経費を削減しました。

■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
市役所内部経費の見直し		38 億円	11 億円	32 億円	27 億円
民営化・委託化の取組		4 億円	2 億円	4 億円	4 億円
使用料等の見直し		1 億円	18 億円	2 億円	0.1 億円
その他事業の見直し		59 億円	47 億円	42 億円	91 億円
合計	見直し効果額	102 億円	78 億円	80 億円	122 億円
	見直し件数	709 件	502 件	655 件	950 件

■主な見直し内容

取組項目	見直し内容	効果額 (百万円)
① 市役所内部経費の見直し 《 423 件、38 億円 》		
人件費の削減		589
職員定数の削減	全市で職員定数 50 人（約 443 百万円）の削減 （企業局を除くと 20 人（約 177 百万円）の削減） 《参考》24 年度予算編成での取組 全市で 35 人の削減、企業局を除くと 3 人の削減	177
住居手当の廃止 （自宅部分）	自宅に係る住居手当（月額 8,500 円）を廃止 ※経過措置 2 年 25 年度 5,500 円、26 年度 2,500 円、27 年度 0 円	412
赤レンガ倉庫 活用事業	2 棟間広場の管理運営について、広場を貸し付け、借受者の自主事業として実施することで、経費を削減	13
防災行政用無線 運用事業	防災行政用無線統制室等の賃借料を見直し、経費を削減	17

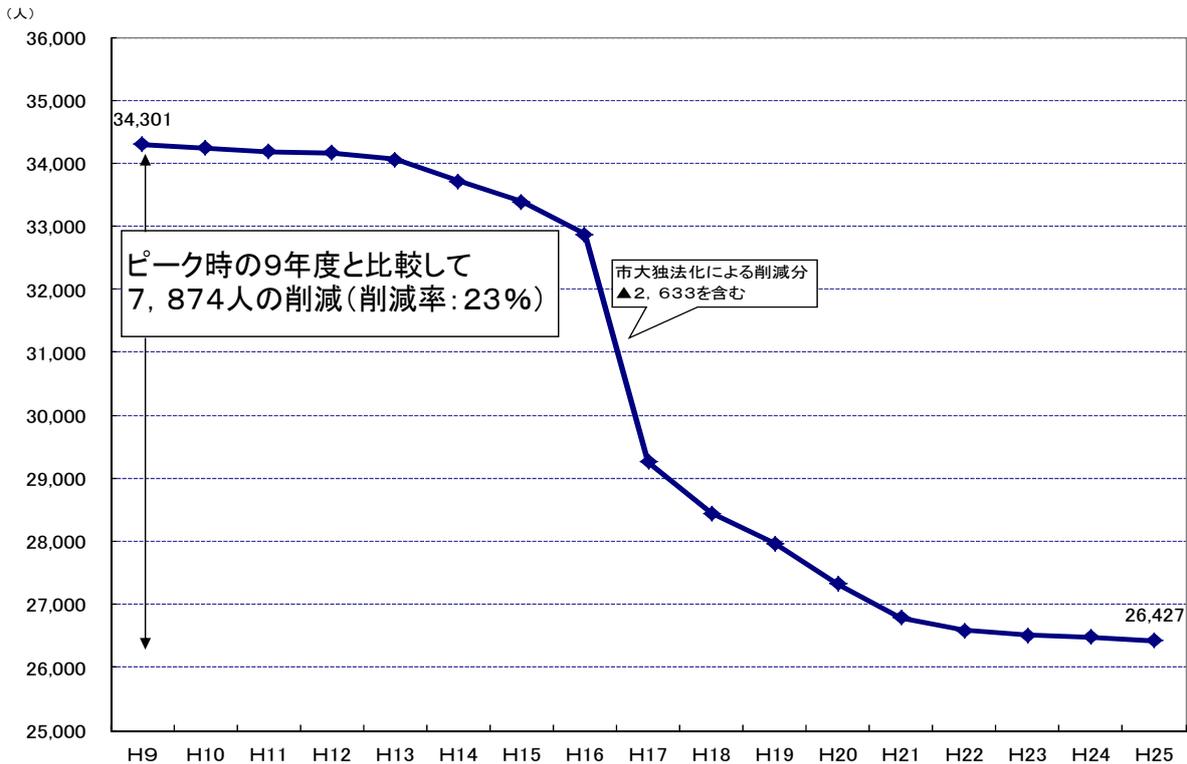
[コラム 11] これまでの職員定数や給与の見直しによる人件費削減の取組

本市はこれまで、民営化・委託化など事務事業の見直しにより、職員定数の削減に取り組み、**ピーク時の23%にあたる7,874人を削減**しました。

また、諸手当等、給与制度の見直しや事務の効率化による超過勤務の縮減に積極的に取り組み、人件費の削減に努めています。

その結果、歳出に占める人件費の割合も着実に減少しています。

◆職員定数の推移



◆職員定数と対前年度増減数の推移

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
職員定数	34,301	34,243	34,181	34,166	34,064	33,713	33,385	32,867	29,261
対前年度		▲ 58	▲ 62	▲ 15	▲ 102	▲ 351	▲ 328	▲ 518	▲ 3,606

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
職員定数	28,447	27,962	27,325	26,787	26,584	26,512	26,477	26,427
対前年度	▲ 814	▲ 485	▲ 637	▲ 538	▲ 203	▲ 72	▲ 35	▲ 50

【参考】非常勤 ^{*1}	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
	5,250	5,437	5,292	5,408	5,801	6,064	6,200	6,213	

なお、これまでの職員定数削減の取組の結果、**人口1,000人あたりの普通会計^{*2}における職員数は、5.51人となり、19指定都市の中で最少（23年度）**となっています。

※1：非常勤とは再任用職員・再雇用嘱託員・一般嘱託員を示します。

※2：普通会計とは、自治体ごとに一般会計、特別会計などの、各会計で経理する事業の範囲が異なるため、総務省が統一した基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。

〔総務局人事組織課 TEL671-2051〕

② 民営化・委託化の取組 《 8 件、4 億円 》		
市立保育所の民間移管	新たに市立保育所 4 園（累計 36 園）で民間移管を実施	73
公立母子生活支援施設の民営化	老朽化が進み狭あいな土地に立地するいそごハイムの移転・建替に伴い運営を民営化	53
区検査業務の見直し	本市技師による検便等の検査業務を、民間検査機関に委ねることなどにより廃止（一部委託化）	67
家庭ごみの収集	新たに 6 区（累計 18 区）での缶・びん・ペットボトル収集業務の民間委託や資源集団回収の促進などを実施	144
給食調理業務民間委託	新たに小学校 8 校（累計 152 校）で民間委託を実施	25
③ その他事業の見直し（使用料等の見直し含む） 《 278 件、60 億円 》		
「広報よこはま」発行事業	各局が発行していた「特別号」の一部を市版に集約することで、発行経費を削減	38
野外活動施設運営事業（道志青少年野外活動センター）	安全面や自然環境への影響等を踏まえ、施設を廃止	15
送迎保育ステーション事業	利用状況を踏まえ、5 施設のうち 2 施設で事業を廃止	10
障害者移動支援事業	福祉特別乗車券の対象者の拡大及び負担金の導入（市会継続審査中）、ガイドヘルプの対象範囲見直しなど、移動支援施策の再構築を図る	61
住宅用太陽光システム設置費補助事業	25 年度に限り、小規模住宅に特化して補助を継続することとし、補助件数を減	105
外郭団体に対する財政支援等の見直し【一部再掲】	外郭団体に対する補助金、委託料の見直し、貸付金の繰上償還、保有資産の活用による本市への寄附等 《参考》24 年度予算編成での取組 外郭団体に対する財政支援等の見直し 774 百万円	1,248

◆ 25 年度の主な P F I 事業の取組状況 ◆

◆ 南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業

既設汚泥焼却炉の解体撤去及び下水汚泥燃料化施設の建設を実施

◆ 川井浄水場再整備事業

膜ろ過棟、配水池等の建設を実施

◆ 戸塚駅西口第 1 地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業

24 年度に公益施設が完成。公益施設の維持管理・運営を実施

◆ 瀬谷区総合庁舎及びニッ橋公園整備事業

24 年度に地下駐車場と公園が完成。総合庁舎の維持管理・運営を実施

【P F I 事業（8 事業）に伴う 25 年度以降の支出予定額】

一般会計 267 億円、下水道事業会計 197 億円、水道事業会計 277 億円

※PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設・維持管理・運営等に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する事業手法

イ 外郭団体改革の取組

「横浜市外郭団体等経営改革委員会」からの提言を受け、市として策定した経営改革方針に基づき、第3期協約（23～25年度）を策定した団体については目標達成に取り組むなど、外郭団体改革を継続して進めます。25年度は第3期協約の最終年度であるため、外部の視点を取り入れながら、各団体の協約事項の達成状況の評価を行うとともに、現在の協約によるマネジメントサイクルの仕組みについても様々な社会経済情勢の変化に対応したものとなるよう検討を進めていきます。なお、協約を策定していない団体については、それぞれの課題解決や経営改革に向けて引き続き取り組んでいきます。

25年度予算では、外郭団体に対する財政支援等の見直しをより一層進め、**外郭団体が保有する資産について、基金等の取崩しなどによる補助事業への充当や本市への寄附など**を行います。

また、外郭団体への**市退職者の再就職について、引き続き在職期間や報酬上限の適正化**をすすめます。

あわせて、人材育成の観点から、研修員として外郭団体固有職員の受入を引き続き実施します。

■主な外郭団体の財政支援等の見直し

団体名	説明	効果額 (百万円)
(公財)横浜市国際交流協会	基本財産の一部を取崩し、本市へ寄附	180
	基本財産の一部を取崩し、本市からの貸付金を全額繰上償還	20
(公財)横浜企業経営支援財団	自主財源を活用し、本市からの補助金を削減	215
	土地等の無償貸付を見直し、賃料を徴収	109
(福)横浜市社会福祉協議会	基金の一部を取崩し、本市からの貸付金を一部繰上償還	192
	基金の一部を取崩し、本市からの補助金を削減	20
(公財)横浜市緑の協会	自主財源を活用し、本市からの貸付金を全額繰上償還	79
	経営努力等により、本市からの補助金を削減	12
(公財)横浜市資源循環公社	積立資産の一部を取崩し、本市へ寄附	30
横浜市住宅供給公社	自主財源を活用し、本市からの貸付金を一部繰上償還	150

注：(公財)は公益財団法人、(福)は社会福祉法人

【コラム 12】土地開発公社の解散と第三セクター等改革推進債の発行

横浜市土地開発公社（以下「公社」と言います。）は、これまで、本市の取得依頼に基づき、事業に必要な土地を本市に代わって先行して取得し、まちづくりに貢献してきました。

一方、まちづくりの進展に伴い、「公社に依頼し新たに土地を取得する必要性が薄れたこと」や「厳しい財政状況の中で、事業化の進捗が遅れ、土地の取得にかかる借入金の金利負担が増加していること」などから、これまでに取得した土地の買取りを急ぐ必要があります。

【公社が取得しこれまでに事業化を進めた用地】

用途	施設名	取得年度	施設開設等
学校	横浜サイエンスフロンティア高等学校	平成 8 年度	平成 21 年 4 月
病院	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	昭和 57 年度	昭和 62 年 5 月
	横浜労災病院	昭和 58 年度	平成 3 年 6 月
	済生会横浜市東部病院	平成 7 年度	平成 19 年 3 月
公園	よこはまズーラシア	平成 6 年度	平成 11 年 4 月
市民利用施設	横浜美術館	昭和 57 年度	平成 1 年 11 月
	横浜国際総合競技場（日産スタジアム）	平成 3～5 年度	平成 10 年 3 月
	横浜国際プール	平成 6 年度	平成 10 年 7 月
その他	横浜市営地下鉄新羽車両基地	昭和 56 年度	平成 8 年 2 月
	みなとみらい地区新高島地区	平成 5～10 年度	平成 16 年 11 月貸付他実施

このため、財政健全化の一環として、将来の財政負担を軽減する観点から、**第三セクター等改革推進債（※）**を活用し、**25 年度に公社を解散**することとしました。

※ 第三セクター等改革推進債（三セク債）とは…

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため、平成 21 年度から 25 年度までの時限措置として発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止、解散等に要する経費について措置されるものです。

◆三セク債発行による財政の負担軽減の効果

「中期 4 か年計画」では、公社の債務は全額、市が対応する借入金残高として位置づけられています。25 年度予算において、三セク債の発行により市債残高が一時的に増加し、実質公債費比率などに一定の影響が生じますが、公社を存続させ長期間にわたり本市が公社保有土地を買い取る場合と比較して、将来的な本市の財政負担を軽減することができます。

24 年度末の公社保有土地の簿価額は 1,578 億円（見込）です。25 年度予算においても、事業化予定用地の一般会計等での買取りを行ったうえで、外部からの借入金 1,383 億円について三セク債を発行し、公社は本市からの負担金により金融機関へ返済を行います。

また、本市からの借入金 100 億円についても、公社は本市に別途返済します。

◆公社保有土地の処理方針

公社の解散に伴い、本市が引き継ぐ土地のうち、事業用地として本市が活用するものは、事業局へ所管替えを行い、事業化を進めます。民間等への売却を予定している土地については、10 年以内の売却を目指します。土地の売却収入については、三セク債の償還財源として充当します。

【公社保有土地（平成 24 年度末見込み）】

事業区分	取得年度	面積	簿価	主な事業予定地
道路	H 3～H10	2.7ha	85億円	横浜環状道路用地ほか
公園緑地	H 2～H 8	2.1ha	37億円	野七里公園ほか
都市計画	H 5～H10	26.2ha	1,363億円	舞岡町土地、
うちMM新高島地区	H 5～H10	10.1ha	1,154億円	みなとみらい新高島地区ほか
その他	H 1～H 9	1.3ha	92億円	南土木事務所予定地ほか
合計		32.2ha	1,578億円	

〔財政局管財課 Tel671-2192／財源課 Tel671-2185〕

3 一般会計予算案

(1) 歳入

ア 市税

市税収入は、24年度当初実収見込額に比べて53億円増の**7,014億円**となりました。

個人市民税は、年少扶養控除の廃止等が平年度化したことなどにより**24億円の増(対前年度0.9%増)**、**法人市民税**は、厳しい経済環境の中で**1億円の減(対前年度0.3%減)**となる見込みです。なお、市民税均等割の超過課税である**横浜みどり税**は、**21億円**を見込んでいます。

固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築の影響などにより、**15億円の増(対前年度0.5%増)**、その他の税目として、**市たばこ税**は税率の改正があったため、**14億円の増(対前年度6.3%増)**となる見込みです。

また、23年度の市税収納率は指定都市の中で最も高く、本市過去最高の97.9%となりましたが、25年度も引き続き収納対策の強化や納税環境の整備などにより、23年度と同水準の**収納率97.9%**を見込んでいます。

なお、**固定資産税の30億円**を年度途中の**補正予算のための財源**として留保することとし、当初予算においては、**6,984億円の市税収入**を計上しました。

■市税実収見込額

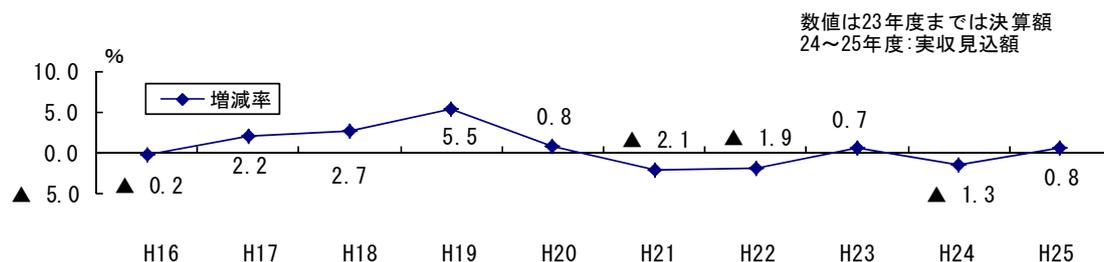
(単位：億円)

税目	25年度	24年度		差引		増減率(%)	
	実収見込額 a	実収見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市民税	3,419	3,396	3,430	23	▲11	0.7	▲0.3
個人市民税	2,871	2,846	2,867	24	4	0.9	0.1
法人市民税	548	550	564	▲1	▲15	▲0.3	▲2.7
固定資産税	2,616	2,607	2,597	9	19	0.4	0.7
都市計画税	550	544	544	6	6	1.1	1.1
その他	429	414	412	15	17	3.6	4.2
合計	7,014	6,961	6,983	53	31	0.8	0.4

注1：25年度市税実収見込額7,014億円のうち、予算計上額は6,984億円で、固定資産税を30億円留保しています。

注2：実収見込額は、当初予算時の見込額です。

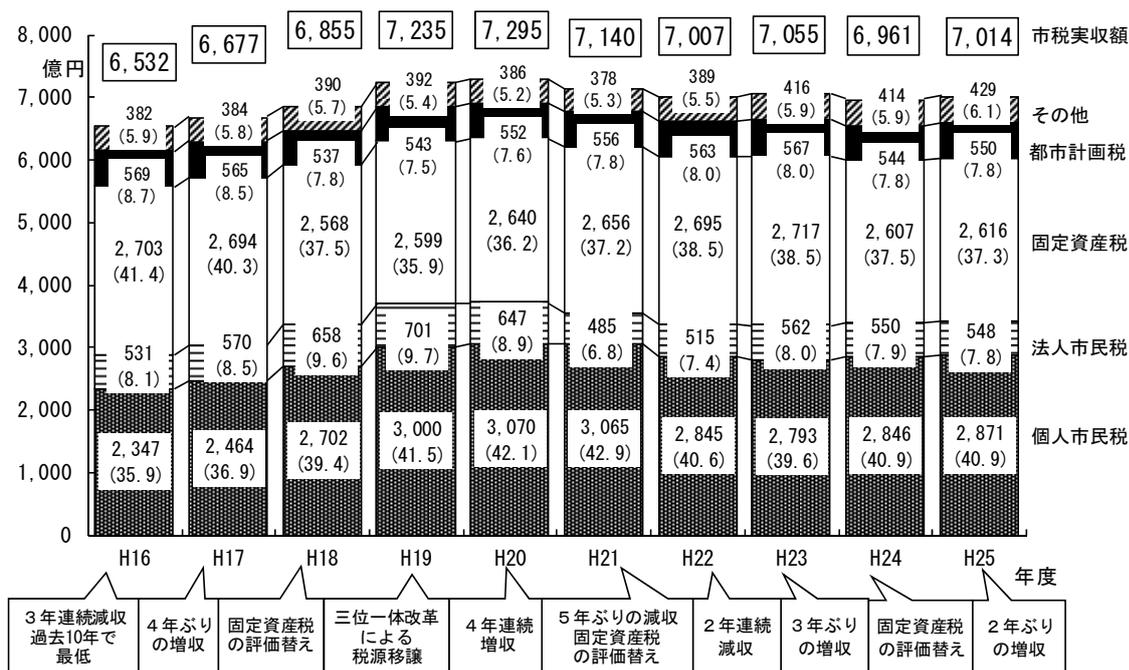
■市税実収額の増減率の推移



3 一般会計予算案

■税目別収入額の推移

数値は23年度までは決算額
24～25年度:実収見込額



注：() 数値は構成比です。

イ 地方交付税

普通交付税は220億円、特別交付税は10億円、合わせて前年同額の230億円を計上しました。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、24年度予算とほぼ同額の91億円(対前年度0.3%増)を計上しました。

エ 県税交付金

24年度の交付実績から24年度予算とほぼ同額の515億円(対前年度0.1%減)を計上しました。

オ 国・県支出金

国の緊急経済対策に伴い創設された地域の元気臨時交付金の増により、国庫支出金が143億円の増(対前年度6.6%増)となる一方で、保育所整備費の減などの影響により、県支出金が23億円の減(対前年度4.2%減)となり、国・県支出金の合計で2,814億円(対前年度4.4%増)を計上しました。

カ 市債

「中期4か年計画」で予定した対前年度5%減の発行額の考え方を基本に、震災対策事業に必要な市債を上乗せし、三セク債(1,383億円)を計上したことなどにより、合計で2,574億円(対前年度93.9%増)を計上しました。

キ その他の収入

前年度に比べ減となっているのは、主に中小企業制度融資事業の預託方法の一部見直しによる預託額の減によるものです。

■一般会計歳入の内訳

(単位：億円)

項目	25年度	24年度	比較		25年度 構成比 (%)
			増▲減	増減率(%)	
市 税	6,984	6,961	23	0.3	49.9
地 方 交 付 税	230	230	-	-	1.6
地 方 譲 与 税	91	91	0	0.3	0.7
県 税 交 付 金	515	516	▲ 1	▲ 0.1	3.7
国・県支出金	2,814	2,694	120	4.4	20.1
うち地域の元気臨時交付金	115	-	115	皆増	0.8
市 債	2,574 (1,191)	1,327	1,247 (▲ 137)	93.9 (▲ 10.3)	8.5
うち三セク債	1,383	-	1,383	皆増	
うち臨時財政対策債	740	660	80	12.1	5.3
地方特例交付金	27	30	▲ 4	▲ 12.1	0.2
その他の収入	2,133	2,246	▲ 114	▲ 5.1	15.2
合計	15,369 (13,986)	14,097	1,272 (▲ 112)	9.0 (▲ 0.8)	100.0

注1：下段()は、三セク債を除いたものです。

注2：構成比は三セク債を除いて算出しています。

(2) 歳出

ア 人件費

職員定数の削減(2億円)、給与改定や共済料率の低下等による給料・手当などの減(17億円)、定年退職者の減などによる退職手当の減(2億円)などにより、約23億円削減しています。25年度中に予定されている参議院議員選挙や市長選挙に係る費用(5億円)を計上したことなどにより、全体で**2,069億円**(対前年度0.7%減)を計上しました。

イ 扶助費

保育所基本運営費の増(50億円)や、障害者居宅介護事業の増(21億円)、生活保護費の増(19億円)などにより、全体で**4,002億円**(対前年度4.4%増)を計上しました。

ウ 公債費

24年度2月補正予算に一部前倒し(32億円)したことにより、29億円減の**1,796億円**(対前年度1.6%減)を計上しました。25年度の内訳としては、**元金**が対前年度1.2%減の**1,367億円**、**利子等**が対前年度2.6%減の**428億円**となっています。

エ 行政運営費

土地開発公社解散に伴う負担金(1,383億円)を計上したことにより、**3,858億円**(対前年度49.2%増)を計上しました。なお、土地開発公社負担金の影響を除いた場合は、中小企業制度融資事業の預託方法を一部見直したことによる事業費の減(137億円)により、**2,475億円**(対前年度4.3%減)となっています。

オ 施設等整備費

公共施設・学校・保育所の建設や道路・公園などの整備・修繕の予算である施設等整備費については、国において緊急経済対策の一環として補正予算が編成されたことを踏まえ、25年度に予定していた道路の整備や市立学校の耐震対策などを24年度2月補正予算で実施します。

24年度2月補正予算と25年度予算を合計すると2,095億円となり、対前年度当初予算に比べて12.8%増となります。

2月補正予算の影響を除いた場合の計上額は1,736億円（対前年度6.5%減）となり、内訳は、市単独事業費が対前年度7.1%減の1,171億円、国庫補助事業費が対前年度5.1%減の565億円となっています。

カ 繰出金

戸塚駅西口再開発事業の進ちよくに伴う市街地開発事業費会計への繰出金の減などがある一方で、医療給付費の増による国民健康保険事業費会計や、後期高齢者医療事業費会計への繰出金の増などにより、全体では1,908億円（対前年度0.3%減）を計上しました。

■一般会計予算経費別総括表

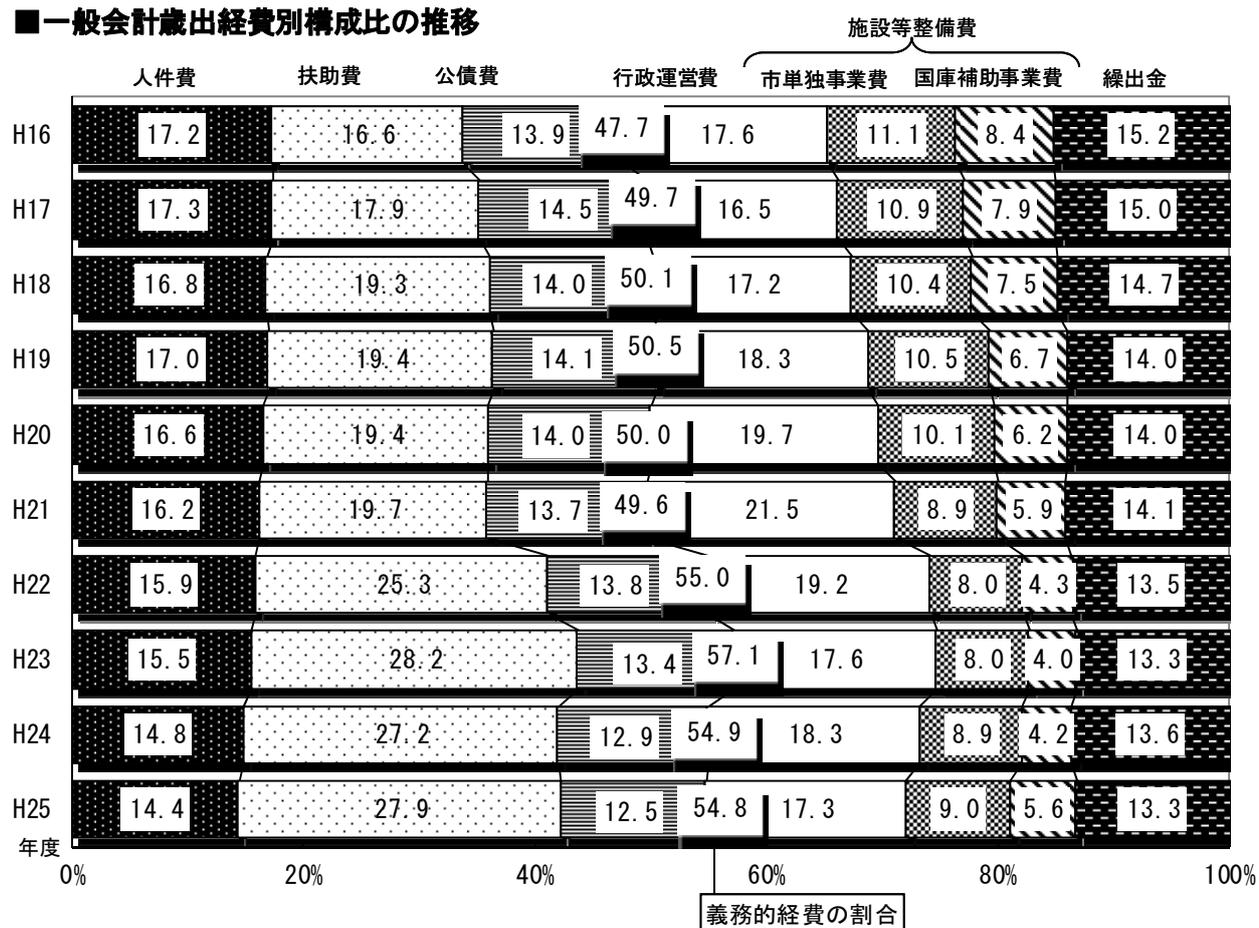
（単位：億円）

項目	25年度	24年度	比較	
			増▲減	増減率（%）
人件費	2,069	2,085	▲ 15	▲ 0.7
扶助費	4,002	3,832	170	4.4
行政運営費	3,858 (2,475) <2,478>	2,586	1,272 (▲ 111) <▲ 108>	49.2 (▲ 4.3) <▲ 4.2>
行政推進経費	3,495 (2,112) <2,114>	2,236	1,259 (▲ 124) <▲ 121>	56.3 (▲ 5.6) <▲ 5.4>
行政基盤経費	363 <363>	350	13 <13>	3.7 <3.7>
施設等整備費	1,736 <2,095>	1,856	▲ 120 <238>	▲ 6.5 <12.8>
市単独事業費	1,171 <1,292>	1,260	▲ 89 <32>	▲ 7.1 <2.5>
国庫補助事業費	565 <802>	596	▲ 31 <207>	▲ 5.1 <34.7>
公債費	1,796	1,824	▲ 29	▲ 1.6
繰出金	1,908 <1,914>	1,914	▲ 7 <▲ 1>	▲ 0.3 <▲ 0.0>
義務的繰出金	1,515	1,506	9	0.6
任意的繰出金	393 <399>	409	▲ 16 <▲ 10>	▲ 3.9 <▲ 2.4>
合計	15,369 (13,986) <14,353>	14,097	1,272 (▲ 112) <256>	9.0 (▲ 0.8) <1.8>

注：下段（ ）内は、土地開発公社負担金を除いたもの、< >内は24年度2月補正予算（25年度予算の前倒し

・上乗せ補正分）を含めたもの（土地開発公社負担金を除く）です。

■一般会計歳出経費別構成比の推移



注1: 義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済の経費である「公債費」の3つをさします。

注2: 25年度は24年度2月補正予算（25年度予算の前倒し・上乘せ補正分）を含めたもの（土地開発公社負担金を除く）です。

※扶助費

生活保護費や保育所運営費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

※行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

※施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

※繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰出すものなどがあります。

(3) 持続可能な財政運営に向けた取組

25年度予算では、持続可能な財政の確立を目指して、「中期4か年計画」で定めた財政運営目標の達成に向けて、次のように取組を進めました。

ア 市全体の借入金の縮減

一般会計の市債残高及び市（一般会計）が対応する特別会計・企業会計、外郭団体の借入金残高は、18～22年度末の間で、年平均約400億円減少しています。「中期4か年計画」では、これと同程度のペースで、着実に借入金を縮減する目標を設定しています。

■本市全体の借入金残高

借入金の内訳	24年度末見込み①		25年度末見込み②		増減額(②-①)	
	借入金残高	うち市(一般会計)が対応するもの	借入金残高	うち市(一般会計)が対応するもの	借入金残高	うち市(一般会計)が対応するもの
一般会計の市債	2兆4,604億円	2兆4,604億円	2兆5,554億円	2兆5,554億円	951億円	951億円
特別会計・企業会計の市債	1兆9,889億円	7,786億円	1兆9,105億円	7,305億円	▲784億円	▲481億円
外郭団体の借入金	5,442億円	2,069億円	3,750億円	620億円	▲1,691億円	▲1,448億円
合計	4兆9,934億円	3兆4,458億円	4兆8,409億円	3兆3,479億円	▲1,525億円	▲979億円

「中期4か年計画」での目標値
(市(一般会計)が対応するもの)

25年度
3兆4,000億円以下

注1: 24年度末見込額は、一般会計と特別会計・公営企業会計が24年度2月補正後、外郭団体の借入金が決算見込額です。
注2: 25年度に三セク債を1,383億円発行することにより、24年度末まで外郭団体の借入金として整理していた土地開発公社借入金相当額については、25年度末から一般会計の市債残高に含まれます。

イ 横浜方式のプライマリーバランスと市債発行

「中期4か年計画」では、借入金残高の縮減に向け、一般会計の「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字を引き続き維持することとしています。

■横浜方式のプライマリーバランスの推移

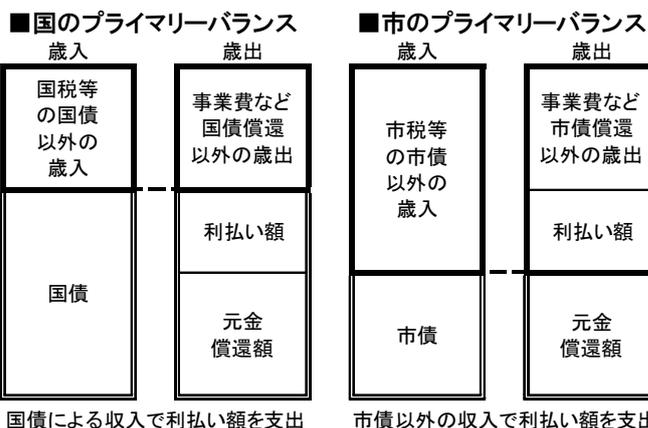
	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度 2月補正後	25年度
市債発行額 ①	1,147	1,274	1,274	1,327	1,469	1,191 (2,574)
元金償還額 ②	1,383	1,401	1,409	1,384	1,413	1,367
プライマリーバランス(②-①)	236	127	134	57	▲55	176 (▲1,207)
24年度2月補正予算との一体的な活用 →					121	

注1: 下段()は三セク債を含んだものです。

注2: 24年度2月補正予算と25年度予算を一体的に編成したことから、市債についても一体的な活用を図っています。

※横浜方式のプライマリーバランスとは…

市債残高の減少を目指すため、「市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑える」とともに、市債以外の歳入確保と歳出抑制を徹底し、「当該年度の収入で、利払いを含む当該年度の支出をまかなう」としています。「利払いを含む」という点で、国のプライマリーバランスより厳しい基準となっています。



ウ 未収債権の回収整理の取組

「中期4か年計画」では、収入未済額（市税や保育料、国民健康保険料などの滞納額合計）を、21年度の537億円から25年度には500億円未満とする目標を設定しており、達成に向けて取組を進めていきます。

25年度は、①早期未納者等を対象とする民間事業者を活用した電話納付案内の対象債権を拡大するとともに、②私債権等の弁護士への徴収委任を引き続き実施するなど、未収債権の回収整理の取組を進めていきます。

①電話納付案内

対象債権
①国民健康保険料 ②市税 ③介護保険料 ④後期高齢者医療保険料 ⑤保育料 ⑥国民健康保険給付費返納金 ⑦母子寡婦福祉資金貸付金 ⑧高等学校入学資金貸付金 ⑨大学奨学金貸付金 ⑩児童扶養手当返納金 ⑪道路占用料 ⑫児童手当等返納金 ⑬市立保育所時間延長サービス負担金 (①～⑬合計約253,000件)

②弁護士への徴収委任

対象債権
債務を履行する意思がない等、困難案件を弁護士へ徴収委任 土地貸付料 等

■未収債権額の圧縮目標

指標		23年度	25年度目標
各決算時		直近の決算	(中期4か年計画※2)
滞納額 (一般会計・特別会計合計)		509億円	500億円未満
収 納 率 ※ 1	国民健康保険料	74.0%	76.0%
	市税	97.9%	97.3%
	介護保険料	95.5%	95.5%
	保育料	92.9%	93.2%
	市営住宅使用料	93.7%	92.5%

※1 現年度分と滞納繰越分の合計値

※2 25年度目標は中期4か年計画策定時(22年度)に設定

エ 保有資産の戦略的な有効活用

資産の有効活用を総合的に推進するため、22年3月に「横浜市資産活用基本方針」を策定し、様々な地域課題の解決にも寄与できる、土地や建物の有効活用を進めています。

25年度は、24年度までに取り組んできた普通財産・基金・行政財産の土地・建物を対象にした「資産たな卸し」による整理を継続し、売却・貸付等の処分や利活用を積極的に進め、財源の確保に寄与していきます。

また、民間事業者のノウハウを活かした資産活用や市内事業者が事業提案に参画しやすい環境づくりを促進します。

さらに、公有財産の貸付状況等の管理の適正化を進めるとともに、23年度に作成した「貸付ガイドライン」に基づき余裕部分の貸付を推進します。

4 25年度の主要事業一覧

(1) 25年度局・統括本部の主要事業一覧

I 子育て安心社会の実現

※下線を付した事業:新規又は制度拡充事業、◆を付した事業:中小企業振興関連事業

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、説明欄の合計と25年度の事業費の合計が一致しない場合があります。

※〈 〉は「24年度2月補正予算と一体的に編成した予算額」、〈 〉書きがある場合、説明欄は「一体的に編成した予算」の説明

(単位:百万円)

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
<子育て>					
子ども・子育て 新制度準備	427	—	427	子ども・子育て関連3法による新制度の施行に向け、計画策定や施設の移行支援を実施 地方版子ども・子育て会議設置、ニーズ調査、事業者調査、子ども・子育て支援事業計画策定等 横浜保育室の認可保育所移行支援 5か所 放課後児童クラブの分割開設・移転支援等 25か所	こ青
保育所整備等	2,445	6,572	△ 4,127	待機児童解消継続のための保育所整備等を推進 認可保育所整備等による定員増 1,525人 (24年度当初予算 3,836人) 保育所整備事業 1,979百万円 新設等による定員 1,470人増 (24: 3,740人) <新設等>建設費補助等 11か所 (24: 26か所) <内装整備(整備促進)等> 9か所 (24: 19か所) 横浜保育室整備費助成事業 6か所 定員 110人増 (24: 150人) 一時預かり事業(整備費助成) 1か所 通園バス購入助成事業 1か所 保育所老朽改築事業 466百万円 老朽改築による定員 55人増	こ青
家庭的保育の充実	932	612	320	家庭保育事業 344百万円 自宅等での保育 福祉員 60人 定員 234人 (24見込: 福祉員 58人 定員 228人) NPO等を活用した家庭的保育事業 588百万円 NPO法人や株式会社等の事業者が少数人数での家庭的な保育を実施 39か所 定員 351人 (24見込: 35か所 定員 315人)	こ青
事業所内保育施設 助成事業 (一部再掲)	18	14	4	事業所内保育施設の整備費助成及び、運営費助成を実施 運営費助成: 4件 定員 36人 (24: 27人) 整備費助成: 1件	こ青

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
横浜保育室の運営	7,699	7,209	490	本市の基準を満たす施設を横浜保育室と認定し 保育水準の確保等に必要な経費を助成 定員数 5,283人 (158施設) (24年度当初 定員数 5,131人<153施設>)	こ青
乳幼児一時預かり 事業	220	161	59	在宅子育て家庭の育児に対する負担感及び不安 の軽減を図るほか、保育所入所要件に満たない 就労者のために、一時預かり事業を実施 ・通常型 (実施時間 8時間/日) 69百万円 <新規> 2か所 (平成25年10月開所予定) 定員 105人 (24: 75人) <継続> 5か所 ・延長型 (実施時間 11時間/日) 151百万円 <新規> 2か所 (平成25年10月開所予定) 定員 165人 (24: 135人) <継続> 9か所	こ青
私立幼稚園預かり 保育の実施	959	916	43	私立幼稚園が行う、3~5歳児 (保育を必要とす る園児) を対象とした長時間保育に対して、運 営費を補助 ・通常型 76園 785百万円 ・平日型 60園 (新規 14園) 174百万円	こ青
私立幼稚園の就園 に対する補助	6,212	6,334	△ 122	私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減する ため、私立幼稚園の保育料等の一部を補助 ・前年度と同一の補助内容 <例> 兄弟のいない1人目の場合 生活保護世帯 226,200円 市民税非課税世帯 196,200円 市民税所得割非課税世帯 196,200円 市民税所得割 77,100円以下の世帯 132,200円 市民税所得割 211,200円以下の世帯 107,200円 市民税所得割 211,200円を超える世帯 48,000円	こ青
多様な保育ニーズ への対応	2,732	2,570	162	障害児保育 1,591百万円 実施か所：全園実施 (前年同) 一時保育 812百万円 実施か所：330か所 (24見込：301か所) 休日保育 47百万円 実施か所：16か所 (24見込：9か所) 病児保育 282百万円 実施か所：19か所 (24見込：16か所)	こ青

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
地域子育て支援拠点の運営	700	691	9	親子の居場所や子育て関連情報の提供、相談、子育て支援のネットワークづくりや人材育成を実施 692百万円 ＜継続＞ 18か所 地域子育て支援拠点による「出張ひろば」8百万円 ＜新規＞ 2区 ＜継続＞ 3区	こ青
親子の居場所づくり支援	504	463	41	親と子のつどいの広場 274百万円 子育て中の親子が集い、交流する場の提供 ＜新規＞ 6か所 ＜継続＞ 42か所 親と子のつどいの広場を活用し、一時預かりを実施 ＜継続＞ 17か所 私立幼稚園はまっ子広場 26百万円 幼稚園の園庭、園舎を地域の親子に開放し、交流等の場を提供 常設園：＜新規＞ 2か所 ＜継続＞ 23か所 非常設園：＜継続＞ 4か所 保育所地域子育て支援事業 205百万円 保育所の資源を活かし、地域開放、育児相談、園児との交流保育などを実施 市立常設園：＜継続＞ 24か所 民間常設園：＜新規＞ 5か所 ＜継続＞ 17か所 非常設園：＜市立＞ 64か所 ＜民間＞153か所	こ青
児童虐待対策関連事業	517	598	△ 81	北部児童相談所一時保護所の整備 119百万円 平成25年 8月開所予定 児童相談所と区の連携強化 20百万円 組織的な対応を強化するため養育支援台帳システムを改修 家庭訪問の充実 ・区の育児支援ヘルパーの派遣 5百万円 ・児童相談所の養育支援家庭訪問員や養育支援ヘルパーの派遣 60百万円 養育支援ヘルパー：450世帯／月 (24：300世帯／月) 横浜型児童家庭支援センターにおける支援 ＜新規＞ 1区 ＜継続＞ 5区 122百万円 利便性の高い場所でのサテライトモデルを1か所実施 2歳未満児のショートステイを乳児院でモデル実施 産後母子ケアモデル事業 5百万円 市内 3か所の産科医療機関と連携し、産後の育児不安解消のために助産所でのショートステイ等を実施 産前産後のヘルパー派遣 24百万円 区の心理嘱託員の配置 50百万円 ＜継続＞ 9区	こ青 教育
				【主な減額理由】 北部児童相談所一時保護所竣工による減 △189百万円	

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
<教育>					
市立大学運営交付金・貸付金	11,917	12,471	△ 554	運営交付金 計 10,917百万円 (24：11,471) 大学分 6,782百万円 (24：7,367) 附属病院分 2,691百万円 (24：2,780) センター病院分 1,444百万円 (24：1,324) 医療機器整備にかかる貸付金 計 1,000百万円 (前年同) 附属病院分 578百万円 (前年同) センター病院分 422百万円 (前年同)	政策
学校司書配置事業	69	—	69	市立小・中・特別支援学校に学校司書を配置 配置校 125校 平成25年10月から実施し、28年度までに全小・中・特別支援学校に配置予定	教育
小中一貫英語教育の推進	1,176	1,169	7	外国語教育推進事業 1,074百万円 ・市立小・中・高等学校全校、及び特別支援学校に英語指導助手(AET)を配置 <u>26年度までに全中学校に常駐で配置予定</u> 常駐校 100校(24：50校) 小学校国際理解教室 102百万円 全小学校及び特別支援学校(1校)に外国人非常勤講師を派遣	教育
子どもと向き合う時間の確保対策	1,481	1,287	194	きめ細かな教育の推進 783百万円 ・ <u>児童支援体制の強化</u> 476百万円 いじめや不登校、発達障害などの諸課題に対して校内の中心的役割を担う「児童支援専任教諭」を小学校に配置(授業を代替する非常勤講師を派遣) 280校(24：210校) 26年度までに全小学校に配置予定 ・ <u>スクールサポート事業</u> 307百万円 円滑な学級運営やきめ細かな授業を実施するために非常勤講師を派遣 小学校 100校、中学校 50校(前年同) 教員志望の学生等をボランティアとして募集し、教員アシスタントとして小中学校に派遣 派遣数：200人(前年同) <u>学校へのカウンセラー派遣の拡充</u> 508百万円 スクールカウンセラーを全中学校に派遣するとともに、学校カウンセラーを増員し小学校での相談機会を増やして実施 26年度までに全小中学校に週1回派遣予定 ・ <u>スクールカウンセラー活用事業</u> 261百万円 47,522時間(24：46,744時間) ・ <u>学校カウンセラーの配置</u> 247百万円 44人(24：39人)	教育

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
いじめ・不登校等への対策 (一部再掲)	1,824	1,614	210	保健室支援事業 46百万円 保健室登校の児童生徒や支援を必要とする児童生徒へのきめ細かい対応を実施 (養護教諭有資格者を派遣)	教育
				日本語指導が必要な児童生徒支援 34百万円 日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上いる学校に対して、本市独自に新たに非常勤講師や外国語を話すことができる補助指導員を配置し、よりきめ細かな支援を実施	
				学校生活支援事業 34百万円 特別な支援が必要な児童生徒に対して、学校生活支援員が校内支援等を実施	
				理科支援員配置事業 42百万円 小学校5・6年生の理科の観察や実験による学習活動を充実させるため教員の支援を実施	
				栄養職員未配置対策 34百万円 学校給食実施校のうち栄養職員未配置校に対し栄養士資格を有するアルバイトを配置	
				きめ細かな教育の推進 783百万円 ・児童支援体制の強化 476百万円 ・スクールサポート事業 307百万円	
				学校へのカウンセラー派遣の拡充 508百万円 ・スクールカウンセラー活用事業 261百万円 ・学校カウンセラーの配置 247百万円	
				スクールソーシャルワーカー活用事業 58百万円 教育と福祉の視点から関係機関との連携・調整等を行うスクールソーシャルワーカーを学校教育事務所に配置 12名(24:8名)	
				不登校対策事業 216百万円 不登校児童生徒の再登校及び社会的自立に向けて、指導・相談等を実施 ・ <u>ハートフルスペース(適応指導教室:4か所)</u> 新たに西部方面に開設し、各ハートフルスペースに支援パートナーを配置 ・ハートフルルーム(相談指導学級:8か所) ・ハートフルフレンド家庭訪問 (派遣回数:790回)	

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
特別支援教育の 推進 (一部再掲)	960	1,530	△ 570	子ども及び保護者への対応策 170百万円 (カウンセラー以外の分) ・教育相談事業 64百万円 一般教育相談、専門相談 ・区教育相談事業(学校カウンセラー以外の分) 区子ども・家庭支援相談 67百万円 ・いじめ 110番の24時間対応 39百万円 保健室支援事業 46百万円 保健室登校の児童・生徒や支援を必要とする 児童・生徒へのきめ細かい対応を実施 (養護教諭有資格者を派遣) 横浜子ども会議等事業 8百万円 いじめを根絶するために、児童生徒自身が 企画・運営する横浜子ども会議の開催や保護 者等への啓発を実施 児童・生徒指導推進費 23百万円 児童生徒の非行等問題行動の防止及び健全 育成に係る諸施策の展開 人権教育推進事業 13百万円 人権教育を体系的に実施	教育
				特別支援学校の拡充・改修 308百万円 ・中村特別支援学校(肢体)の普通教室増設、 スロープ設置 通級指導教室の整備 57百万円 西が岡小学校・鴨志田中学校・洋光台第一中 学校に通級指導教室を整備・増設 スクールバス運行費 561百万円 40コース(24:39コース) 学校生活支援事業 34百万円 特別な支援が必要な児童生徒に対して、学校 生活支援員が校内支援等を実施	
小中一貫教育の 推進	37	36	1	小中一貫校拡充検討事業 2百万円 設置対象地域決定のための調査・検討 小中一貫教育推進事業 35百万円 全市 142の「小中一貫教育推進ブロック」の うち、非常勤講師を20ブロックに配置し、 事業を推進	教育
教師力の向上	42	50	△ 8	よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営 22百万円 本市教員志望者：150人(24:200人) 教職員研修事業 21百万円 若手教員や管理職等教職員のキャリア開発研 修の実施	教育

【主な減額理由】
・新治特別支援学校移転事業終了による減
△861百万円

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
市立学校食育推進事業	9	11	△ 2	学校における食育の推進 ・食育シンポジウム2013の開催、家庭向けの「食育だより」の発行など ・中学校における昼食では、 <u>25年度中に全中学校で弁当等の購入ができるよう、弁当等販売未実施校において順次販売を開始</u> ・引き続き、望ましい中学校昼食のあり方について検討	教育
安全・安心な教育環境の整備	<24, 161> 15, 705	17, 730	<6, 431> △ 2, 025	小・中学校の整備 2, 602百万円 本町小学校・日吉南小学校の校舎増築 不足教室への対応など（プレハブ設置など） 学校特別営繕費 12, 355百万円 計画的修繕・整備などを実施 ・ <u>非構造部材の耐震対策</u> 屋内運動場等の天井・照明器具等の落下防止対策を実施 ・老朽化した屋内運動場の改修 9校（24：7校） ・校舎屋上防水及びトイレ改修など 市立学校耐震対策事業 2, 117百万円 耐震診断・設計・補強工事などを実施 横浜総合高等学校再整備事業 725百万円 耐震性が低い横浜総合高等学校を旧県立大岡高校跡地に移転させ再整備を実施 平成25年 8月 移転予定 市立学校空調設備設置事業 6, 313百万円 25年度全校完了を目指し、普通教室に空調設備を設置 167校（増築 2校を含む） <u>市立高等学校専門コース・学科整備事業 50百万円</u> 平成26年 4月に戸塚高等学校に音楽コース、横浜商業高等学校にスポーツマネジメント科を設置するための施設整備を実施	教育

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
				【民間福祉施設等の耐震改修】 障害者施設の再整備 837百万円 <建設> 1か所 障害者支援施設（旭区） 1か所 <設計・建設> 1か所 精神障害者生活訓練施設（神奈川区） 1か所 <設計> 2か所 障害者支援施設（保土ヶ谷区）1か所 障害者支援施設（旭区） 1か所	健福
				保育所耐震補強 126百万円 <設計> 7か所（24：7か所） <工事> 7か所（24：2か所） 保育所の改築 121百万円 耐震性が劣る民間保育所の改築 <設計・工事> 4か所	こ青
				児童福祉施設の再整備 459百万円 <工事> 1か所 乳児院及び母子生活支援施設（泉区） <設計> 2か所 母子生活支援施設（南区から戸塚区に移転整備） 福祉型障害児入所施設（旭区） <その他> 児童養護施設 1か所で調査	
				【民間建築物の耐震改修等】 木造住宅・マンション等の耐震診断・改修 木造住宅耐震診断・改修 1,157百万円 耐震診断士派遣 2,300戸（24：1,500戸） 耐震改修補助 400戸（24：300戸） 防災ベッド 20件（24：20件） マンション耐震診断・改修 309百万円 耐震診断の実施 予備診断 70棟（24：50棟） 本診断 50棟（24：20棟） 耐震改修補助 設計 5件（24：4件） 工事 3件（24：2件） 特定建築物耐震診断・改修 231百万円 耐震診断補助 21棟（24：28棟） 耐震改修補助 設計 9件（24：11件） 工事10件（24：9件） 耐震訪問相談員派遣	建築
				<u>自治会町内会館耐震化整備助成</u> 87百万円 改修工事 3か所 改築工事 7か所	市民

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名		
津波対策	〈330〉 310	—	〈330〉 310	津波避難タワー調査設計費	20百万円	消防	
				津波避難対策の充実強化	5百万円		
				津波情報掲示板 5か所			
				海抜標示 東電柱 160か所 信号柱 700か所			
				海岸保全基本計画の策定	40百万円		港湾 環境
				港湾区域及び漁港区域における海岸保全施設の 基本計画・海岸保全区域指定図作成等			
				みなと赤十字病院津波対策事業	178百万円		病院
				津波による浸水から電気設備等の被害を防ぎ、 医療機能の維持を図るため、防水扉等を設置			市民
				区庁舎非常用電源確保	77百万円		
				震災時に津波浸水が想定される鶴見・神奈川・ 中・磯子区庁舎について浸水時にも発電機が 機能するよう工事を実施			都整
横浜駅周辺等津波対策検討調査	10百万円						
まちの防災性向上 (一部再掲)	〈1,978〉 1,744	1,477	〈501〉 267	急傾斜地崩壊対策事業	257百万円	建築	
				がけ地防災対策	72百万円		
				狭あい道路拡幅整備事業	824百万円	都整	
				整備距離 8.5km (前年同)			
				いえ・みち まち改善事業	365百万円	都整	
				防災上課題のある密集住宅市街地で住民との 協働により防災まちづくりを推進 まちづくり協議会支援 広場・公園整備、狭あい道路拡幅整備等			
				<u>災害に強い市街地の形成推進</u>	35百万円	政策 都整	
				減災対策の効果的な取組手法の検討及び主要 幹線道路沿道の不燃化の促進、主要鉄道駅周 辺等の市街地における減災まちづくりに向け た検討等			
				震災時仮設水洗トイレ用排水設備事業	156百万円	環境	
				地域防災拠点の仮設水洗トイレの排水設備の 整備		消防	
				家具転倒防止対策助成事業	5百万円		
				自力で家具転倒防止器具の取付が困難な高齢 者世帯等に器具の取付費用を助成		消防	
				震災時出火防止対策事業	10百万円		
				大地震発生時に自動的に個別住宅への電気供 給を遮断する感震ブレーカーの設置を推進		環境	
				<u>減災パンフレット作成事業</u>	139百万円		
				減災パンフレットを作成し広く市民に配布		環境	
				<u>地域の減災行動支援事業</u>	18百万円		
地域の特性にあった減災行動の支援を実施		市民					
<u>市民防災センター再整備事業</u>	10百万円						
<u>自治会町内会館耐震化整備助成</u>	87百万円	市民					
改修工事 3か所							
改築工事 7か所							

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
インフラ防災機能強化	<13,450> 7,241	8,708	<4,615> △ 1,467	緊急輸送路等の整備 2,488百万円 権太坂和泉線等の整備 路面下空洞調査 45百万円 緊急輸送路の路面下空洞調査を実施 横浜環状北線関連街路整備 6,605百万円 災害発生時に備えた代替ルートの確保及び緊急ルートの多重性の確保に向けた整備 臨港道路の液状化対策 70百万円 緊急輸送路下や地域防災拠点に通じる下水道管及び水再生センターの耐震化・耐水化 2,401百万円 震災時の重要拠点施設への水道管路の耐震化 10か所整備 655百万円 水道の導水施設の耐震化 1,186百万円	道路 道路 港湾 道路 港湾 環境 水道
災害医療体制の充実	68	—	68	災害時に備えた医療体制の整備 ・複数の周波数を共同利用するMCA無線の設置による区福祉保健センター、休日急患診療所の通信体制の強化 ・休日急患診療所への自家発電装置設置補助 ・薬局等へ緊急持ち出し医薬品等を配備	健福
消防力の強化（一部再掲）	3,945	1,682	2,263	救急隊の増隊 1隊増隊（24：63隊） 35百万円 災害情報画像伝送システムの更新 200百万円 消防司令センター・蓄電池設備オーバーホール 28百万円 消防署所の整備 596百万円 （新築）蒔田消防出張所（建替）緑消防署 消防車両の整備 更新 38台 1,116百万円 消防・救急デジタル無線整備費 1,689百万円 消防救急無線のデジタル化に向け、本市の活動波及び県内の共通波の整備工事を実施 消防団員の処遇改善 210百万円 年額報酬の引き上げ 消防団消防力強化事業 7百万円 最重点配備地域の消防団に放水口数を2口とする多口筒先を配備 震災対策資機材整備事業 30百万円 震災時など消火栓が使用不能となった場合の火災へ対応するため資機材を整備 震災時延焼火災対策強化車両購入事業 34百万円 ミニ消防車の整備 6台	消防 消防

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
介護保険事業	222,056	213,391	8,665	第1号被保険者数 約 81万人 (24：約 77万人) 第1号保険料基準額 (月額換算) 24～26年度 5,000円 (21～23年度 4,500円) 保険給付費 211,432百万円 在宅介護サービス 109,611百万円 地域密着型サービス 20,993百万円 施設介護サービス 67,970百万円 高額介護サービスなど 12,858百万円 地域支援事業 4,869百万円 介護予防事業 430百万円 包括的支援事業 3,251百万円 任意事業 (給付費適正化、食事サービスなど) 1,188百万円 事務費等 5,755百万円 うち介護保険給付費準備基金積立金 172百万円	健福
介護支援ボランティアポイント事業 (再掲)	84	65	19	高齢者が行うボランティア活動に対して、換金・寄附ができる「ポイント」を交付する ※介護保険事業費会計で実施	健福
元気づくりステーション事業 (再掲)	57	41	16	身近な場所で介護予防に取り組むグループ活動 (元気づくりステーション) の支援など 136か所 (24：60か所) ※介護保険事業費会計で実施	健福
地域福祉保健計画推進事業	5	3	2	第3期横浜市地域福祉保健計画の策定 計画年度：平成26～30年度	健福
認知症疾患医療センター運営事業	17	6	11	認知症疾患の専門医療等を担い、認知症医療と介護機関等との連携を強化し、認知症疾患の保健医療の水準向上のため認知症疾患医療センターを運営 3か所 (24：1か所)	健福

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
福祉人材就業支援事業	12	11	1	ヘルパー増加作戦事業 9百万円 雇用の確保と市内福祉施設等の就業者数増加を目的に、訪問介護員（ヘルパー）養成研修2級課程の資格取得費用の一部を補助 福祉人材マッチング事業 1百万円 インターネット上での福祉関連求人情報提供への支援 介護の仕事のイメージアップ事業、将来の介護人材育成確保事業 1百万円 中・高生向け介護サービスの啓発・PR事業 職場体験や講義などを通じた将来の介護人材の育成・確保 介護人材就業セミナー支援事業 1百万円 市内で行われる介護人材就業セミナーへの補助	健福
小規模多機能型居宅介護事業所等の整備	690	460	230	小規模多機能型居宅介護事業所 630百万円 21か所（24：14か所） 複合型サービス事業所 60百万円 3か所（24：2か所） 介護が必要になっても可能な限り地域で生活ができるよう、日常生活圏域ごとに小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所を整備	健福
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備	201	226	△ 25	24時間、日中・夜間を通じ、訪問介護と訪問看護を提供する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」事業所整備の支援（補助） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備費等補助 4か所（24：9か所） 20百万円 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費補助 9か所（前年同） 180百万円 ・広報・啓発活動費費用 1百万円	健福
敬老特別乗車証・特別乗車券の交付	14,597	14,514	83	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 ・敬老特別乗車証 10,775百万円 対象者：高齢者（70歳以上） 交付枚数：352,266枚 ・福祉特別乗車券 3,821百万円 障害者等を対象 <u>交付対象に軽度知的障害者（愛の手帳B2所持者）に拡大（平成25年10月～）</u> <u>利用者負担金 年額 1,200円・20歳未満 600円</u> <u>（市会継続審査中）</u> 交付枚数：51,786枚 児童扶養手当受給世帯等を対象 交付枚数：18,845枚	健福 こ青

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
<障害児・者>					
将来にわたる あんしん施策	2,186	2,670	△ 484	<p>親なき後も安心して地域生活がおくれる仕組みの構築 741百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後見的支援推進事業 日常生活の見守りや権利擁護を行う障害者後見的支援制度の実施（新規 4区 累計 11区） ・多機能型拠点整備事業（都筑区） 医療的ケアを要する在宅障害者が必要とするサービスを一体的に提供する拠点の整備 平成25年10月 開所予定 <p>障害者の高齢化・重度化への対応 63百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化・重度化対応グループホーム・モデル事業 ・医療的ケア研修の実施 <p>地域生活のためのきめ細やかな対応 1,381百万円</p> <p>医療・受診環境の充実 18百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児者の医療環境推進事業など <p>総合的な移動支援施策体系の再構築 306百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動情報センターの運営 （新規）3区（累計）9区 ・ユニバーサルデザインタクシー導入促進 <p>その他 1,058百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドヘルパーのスキルアップ研修 ・精神障害者の家族支援 ・高次脳機能障害の支援体制の強化 ・発達障害者サポートホーム事業の実施 ・日常生活用具品目等の見直しなど ・障害児居場所づくり事業 	健福 こ青
障害者総合支援法 関連事業 （一部再掲）	63,808	59,984	3,824	<p>自立支援給付 51,068百万円</p> <p>介護給付・訓練等給付 38,463百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設等自立支援給付費 ・障害者ホームヘルプ事業 ・障害者グループホームB型設置運営費補助事業 など <p>自立支援医療関連事業費 11,908百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神通院医療給付、育成医療給付、更生医療給付 <p>補装具 698百万円</p> <p>地域生活支援事業等 12,740百万円</p> <p>障害者ガイドヘルプ事業、障害者自立生活アシスタント事業 など</p>	健福
<u>障害者プラン</u> <u>第3期の策定</u>	6	—	6	<p>障害者プラン策定に向け、利用者のニーズ把握や施設整備に係る課題抽出等の実施</p>	健福

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
学齢後期障害児支援	102	82	20	主に中高生年代の発達障害児を対象に諸課題の解決に向けた相談を実施 3か所（24：2か所）	こ青
地域療育センター・発達障害児通所支援	315	287	28	地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターで、知的な遅れのない発達障害児を対象に、週1回程度の集団療育を実施 9か所（24：8か所）	こ青
重症心身障害児施設の整備	152	75	77	実施設計、着工（港南区港南台）	こ青
横浜市なしの木学園の再整備	15	3	12	再整備の基本設計及び民営化に向けた法人選定の実施	こ青
障害者施設の整備（一部再掲）	1,869	1,728	141	<建設> 1か所 多機能型拠点（再掲） 1か所（都筑区） <設備改修> 3か所 障害者地域活動ホーム 1か所（栄区） 障害者就労支援施設 1か所（磯子区） 障害者支援施設 1か所（金沢区）	健福
障害者自立生活アシスタントによる支援（再掲）	349	330	19	障害者が安定した地域生活を送るため、専門職員（自立生活アシスタント）が生活上の相談や助言を実施 知的 19か所 精神 15か所 発達 1か所 高次脳 1か所 計 36か所	健福
障害者グループホームの整備	172	165	7	障害者が地域で自立した生活を送る場であるグループホームの整備を促進 <新設> 42か所（総数 615か所） うち、障害児入所施設の加齢児の地域移行先 2か所	健福
障害者地域作業所・小規模通所施設の運営（一部再掲）	4,973	5,024	△ 51	障害者地域作業所、地域活動支援センター等の設置・運営 障害者地域作業所 総数 2か所 地域活動支援センター <新設> 身体・知的 5か所（総数 136か所） 精神 なし（総数 77か所）	健福
重度障害者医療費援助事業	9,686	9,351	335	重度障害者の医療費の自己負担分を援助 平成25年10月から精神障害者1級の通院費用助成拡大	健福

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
障害者の移動支援 施策再構築 (一部再掲)	5,080	4,382	698	<p>福祉特別乗車券交付事業 2,660百万円 交付対象に軽度知的障害者(愛の手帳B2所持者)に拡大(平成25年10月～) 利用者負担金 年額 1,200円・20歳未満 600円 (市会継続審査中)</p> <p>重度障害者タクシー料金助成事業 371百万円 福祉タクシー券の月ごとの利用枚数制限の廃止、精神障害者保健福祉手帳1級所持者も交付対象に拡大等(平成25年10月～)</p> <p>障害者ガイドヘルプ事業 1,981百万円 支援対象を拡大し、「通学」「通所」を追加等</p> <p>ガイドボランティア事業 67百万円 視覚・肢体不自由児・者について、等級を問わず支援対象に拡大、「余暇」利用も支援対象に拡大等</p>	健福
<健康保健>					
がん対策の推進 (一部再掲)	3,298	3,021	277	<p>先端医科学研究センターの運営支援 87百万円 (市大運営交付金の一部)</p> <p><がん検診> 各種がん検診の実施 2,320百万円 がん予防・早期発見の促進 (胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査〈前立腺〉)</p> <p>がん検診推進事業 891百万円 (25年度受診者数見込 112,000人) 20・25・30・35・40歳の子宮頸がん 40・45・50・55・60歳の乳がん 40・45・50・55・60歳の大腸がんの無料受診 <国 1/2、市 1/2の費用負担></p>	政策 健福
定期予防接種事業	7,888	8,223	△ 335	<p>予防接種法に基づく定期予防接種の実施 法改正(予定)に伴う接種対象ワクチンの拡大 <定期予防接種に新たに位置づけられる予定の ワクチンと接種年齢></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん予防ワクチン 〔小学校6年生～高校1年生相当の女子〕 ・ヒブワクチン 〔対象者：生後2か月～5歳未満〕 ・小児用肺炎球菌ワクチン 〔対象者：生後2か月～5歳未満〕 	健福
100万人の健康 づくり戦略推進 事業	39	10	29	<p>「第2期健康横浜21」に基づき、市民一人ひとりが壮年期から健康づくりに取り組む仕組みの検討、市内全域で「歩く」ムーブメントを起すためのプロモーション等を実施</p>	健福

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
自殺対策事業	42	42	—	自殺対策のための普及啓発や相談支援を行う人材育成を推進するとともに、自殺未遂者や自死遺族への支援を実施	健福
動物愛護普及啓発事業	45	30	15	動物の愛護及び正しい飼い方の普及啓発、不妊去勢手術の推進	健福
放射線対策事業	1,679	2,241	△ 562	【放射線の測定】 学校給食用食材の測定 61百万円 保育所給食用食材の測定 32百万円 市内流通食品等の検査 35百万円 食肉市場での牛の全頭検査 21百万円 大気・土壌等の放射線測定 4百万円 ごみ焼却工場での放射線測定委託 20百万円 最終処分場等での放射線測定委託 10百万円 港内の放射線測定（大気・水質） 10百万円 【放射線に関する広報等】 市民への情報提供事業 1百万円 【その他放射線対策事業】 放射線対策推進費 26百万円 臨機応変に対応するための事務局経費 下水汚泥焼却灰保管等経費 964百万円 ごみ焼却工場及び最終処分場での吸着剤（ゼオライト等）の購入等 455百万円 浄水発生土処分経費等 39百万円	教育 こ青 健福 環境 資源 港湾 健福 健福 環境 資源 水道
<セーフティーネット>					
生活保護費	126,185	124,303	1,882	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助（延べ） 768,690人（24：763,177人） 住宅扶助（延べ） 776,669人（24：761,142人） 医療扶助（延べ） 1,593,859件（24：1,531,235件） 介護扶助（延べ） 104,177人（24：90,260人）	健福
被保護者の就労支援	362	339	23	就労支援専門員等を活用し、被保護者に対し求人情報の提供や求職方法についての助言などを行い、就労を支援 就労支援専門員 64人（24：60人） 無料職業紹介事業 各区で被保護者を対象とした求人開拓を実施 <u>区役所に被保護者等を対象としたハローワークとの一体的な就労支援窓口を設置</u> 5区（合計 8区）	健福
<u>生活困窮者支援モデル事業</u>	11	—	11	国で検討を進めている生活困窮者支援施策のモデル事業を1区で実施し、生活困窮者の自立を支援	健福

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
犯罪被害者等相談支援	3	5	△ 2	犯罪被害に遭われた方々の相談を受け、支援するための総合窓口を運営 ・相談支援業務 ・研修、普及啓発活動の実施	市民
青少年の自立支援	478	511	△ 33	横浜市子ども・若者支援協議会 5百万円 子ども・若者が抱える課題に包括的に対処するための協議会を開催 青少年施策体系化の検討 青少年の地域活動拠点の運営 49百万円 主に中・高校生を対象とした自立や成長を支援する居場所の提供 ＜継続＞ 9か所 道志村自然体験の推進 15百万円 道志村内のキャンプ場における施設使用料の助成等 青少年相談センターの運営 48百万円 青少年に関する個別相談及び困難を抱える青少年の自立・社会参加の支援 地域ユースプラザの運営補助 114百万円 青少年の居場所や相談機能を有する地域ユースプラザの運営を支援 ＜継続＞ 4か所 若者サポートステーションの運営補助 46百万円 青少年の職業的自立に向け、相談や職業体験などを実施する拠点の運営を支援 経済的支援が必要な若者に対する資格取得の支援 就労に課題を抱える若者への就労訓練機会の提供 若者サポートステーションの機能強化 61百万円 経済的困窮状態の若者に対する相談支援を強化 よこはま型若者自立塾 24百万円 共同生活、地域でのボランティア活動や農業体験などを通じ、生活習慣の改善や社会的・職業的自立に向けた支援を実施 寄り添い型学習等支援事業 116百万円 被保護世帯や日常生活に複合的な課題を抱える世帯の小・中学生を対象に、個々の状況に応じた生活・学習支援を実施 ＜新規＞ 4区 ＜継続＞ 9区	こ青 健福

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
<医療>					
産科・周産期医療の充実	200	205	△ 5	産科拠点病院事業 53百万円 準備病院3病院において、産科医師の複数当直を拡充（横浜労災・市民・南部） 週6日、2人当直体制の実施（24：週3日、2人当直） 準備病院を25年度末までに産科拠点病院として指定 当直医師確保助成 8百万円 子育て等により当直ができない医師の代替として医師を雇用する場合、当直料の一部を補助 産科医師確保助成 15百万円 産科医師等分娩手当補助金交付事業 25百万円 産科病床等設置促進 11百万円 産科あんしん電話 7百万円 周産期センター運営費助成 60百万円 周産期救急連携病院運営費助成等 20百万円 助産師スキルアップ支援 1百万円 早期産後ケア促進事業 1百万円	健福
地域医療体制の確保	707	649	58	在宅医療連携拠点モデル事業 23百万円 在宅医療を担う医師の確保及び医療と介護の連携を強化していくための拠点を設置（1区） 在宅療養連携協議会 1百万円 看護人材確保事業 548百万円 ・看護専門学校（3か所）の運営支援 ・市医師会看護専門学校の改修費助成 医療情報・相談の提供 117百万円 ・救急医療情報センター 24時間 365日体制で医療機関情報を提供 ・小児救急電話相談 ・産科あんしん電話（再掲） 地域医療を支える市民活動推進事業 19百万円	健福
救急医療体制の確保	1,098	1,137	△ 39	休日急患診療所運営費等助成 283百万円 夜間急病センター運営費助成等 212百万円 小児救急医療対策 200百万円 二次救急医療対策 400百万円 病病連携強化事業 3百万円	健福
精神科救急医療体制の確保（一部再掲）	268	281	△ 13	精神科の救急医療体制を確保することで、安定した受入体制を維持する 精神科救急医療対策事業 265百万円 精神科救急協力病院保護室整備事業 4百万円	健福
市民病院再整備の検討	30	—	30	老朽化・狭あい化が著しい市民病院の再整備に向けて、医療機能等に係る基本計画を策定	病院

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
国民健康保険事業	370,124	359,535	10,589	<p>被保険者数 約 95万人 (約 57万世帯)</p> <p>保険給付費 257,492百万円</p> <p>後期高齢者支援金等 48,688百万円</p> <p>介護納付金 20,249百万円</p> <p>共同事業拠出金 35,141百万円</p> <p>保険運営費等 8,554百万円</p> <p>保険料限度額</p> <p><医療給付費分> 51万円 (前年同)</p> <p><後期支援金分> 14万円 (前年同)</p> <p><介護納付金分> 12万円 (前年同)</p> <p>※保険料の所得割額について、市民税額をもとに算定する方式から総所得金額等をもとに算定する方式に変更</p> <p>変更により生じる保険料負担増を軽減するため、保険料の賦課割合を変更 (所得割60%、均等割40% 24：所得割50%、均等割50%) 及び市費繰入れ等による経過措置を実施</p>	健福
後期高齢者医療事業	62,969	63,061	△ 92	<p>被保険者数 約 36万人 (24：約 35万人)</p> <p>医療費負担 1割 (現役並み所得の方は 3割)</p> <p>保険料限度額 55万円 (24：55万円)</p>	健福
<市民協働>					
市民協働推進の取組 (一部再掲)	1,461	1,381	80	<p>市民協働等推進事業 5百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間支援組織支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織の育成・強化策を実施 ・ 市民活動コーディネーター育成事業 <ul style="list-style-type: none"> 市民活動を支援するコーディネーターを育成 ・ 啓発、PR活動 <ul style="list-style-type: none"> 条例の趣旨を促進するための広報媒体を作成 <p>市民活動推進事業 82百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援センターの運営や新たな人材発掘・育成、市民協働条例の推進等 <p>市民活動保険事業 17百万円</p> <p>市民活動推進ファンド事業 25百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動推進基金を活用したNPO法人等への支援 <p>地域活動推進費 1,157百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 <p>特定非営利活動法人認証等事務 13百万円</p> <p>自治会町内会館への整備助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会町内会館整備助成事業 75百万円 自治会町内会館耐震化整備助成事業 87百万円 	市民
元気な地域づくり推進事業	82	97	△ 15	<p>自治会町内会をはじめとする地域の様々な主体が連携して行う課題解決の取組を支援</p>	市民

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
コミュニティ ハウス整備事業	64	157	△ 93	工事設計：1か所（市ヶ尾※） 賃借による整備：1か所（新羽※） 保留床取得：1か所（鶴見中央） ※「地域ニーズに沿った施設のあり方検討プロジェクト」における検討結果を踏まえた整備（2か所）	市民
市民発意による 地域まちづくり の推進	66	68	△ 2	地域まちづくり推進事業 ・地域まちづくり活動団体への専門家派遣、活動助成等 ・ヨコハマ市民まち普請事業 市民提案による身近な地域の施設整備に対する助成	都整
地域防犯活動支援 事業	29	93	△ 64	地域防犯啓発事業支援 各区が行う啓発事業への支援など 緊急防犯対策 犯罪の発生実態に応じた迅速な防犯対策の実施 安全安心のまちづくり対策パトロール事業 青色回転灯装着車によるパトロールの実施 子ども安全支援事業 子どもの安全確保に向けての啓発活動を支援	消防
個性ある区づくり 推進費	14,007	13,927	80	地域の特性やニーズに基づき、自主企画事業費を活用した区政の推進、環境未来都市等関連事業の実施、区庁舎・区民利用施設の管理・運営 ・自主企画事業費 2,154百万円 ・1区1ゼロカーボン・プラス事業 70百万円 ・区環境未来都市推進事業 7百万円 ・区庁舎・区民利用施設管理費等 11,746百万円 ・区局連携事業（事業所管局に予算計上）30百万円	市民
区庁舎等の整備 （一部再掲）	3,119	3,085	34	区庁舎の再整備 南（実施設計、本体工事） 港南、金沢（実施設計、関連工事、本体工事） 戸塚（保留床取得、現庁舎解体工事） 瀬谷（PFI公有財産購入）	市民 消防
プロスポーツ チームの支援	10	10	－	市民がプロスポーツに親しむ機会を作り出すと共に、各チームが地域と連携して行う事業を支援 対象：横浜DeNAベイスターズ、 横浜F・マリノス、横浜FC、 横浜ビー・コルセアーズ	市民

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
大規模スポーツイベント誘致	20	20	—	市民が一流選手のプレーを身近な施設で観戦できる機会を増やすとともに、横浜への集客を促進するため、スポーツイベントを誘致し開催を支援	市民
大規模スポーツ施設等の検討調査	6	6	—	多くの市民が集うイベントを行うことができる大規模スポーツ施設等の検討	市民
<u>市民参加型フルマラソン大会開催検討調査</u>	35	—	35	市民参加型フルマラソン大会の開催に向けた調査・検討を実施	市民
<まちづくり>					
公共建築物の長寿命化	4,000	4,000	—	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策工事を効率的に実施 〔 地区センター、コミュニティハウス、区庁舎、公会堂、文化施設、スポーツ施設、市立保育所、福祉施設、公園施設、図書館、消防署等 〕	建築 政策 総務 財政 市民 文観 経済 こ青 健福 環境 消防 教育
公的住宅の整備等（一部再掲）	<3,689> 3,186	3,940	<△250> △ 754	市営住宅 1,454百万円 エレベーター設置 480戸（24： 300戸） 耐震改修 464戸（24： 574戸） ヨコハマ・りぶいん 1,262百万円 家賃減額助成 7,218戸（24：7,783戸） 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 56百万円 家賃減額助成 200戸 入居者の所得に応じ、月額4万円を上限にした助成 高齢者向け優良賃貸住宅 917百万円 家賃減額補助 1,780戸（24：1,583戸） 整備費補助 247戸（24： 179戸）	建築
安全でおいしい水の供給	18,569	19,371	△ 802	老朽管更新の促進 17,316百万円 川井浄水場の再整備に伴う鶴ヶ峰配水池の築造 1,193百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 60百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化 15校（前年同）	水道

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
◆地域交通サポート	485	550	△ 65	地域交通サポート事業 15百万円 地域主体の公共交通サービスの実現に向けた取組に対する経費の助成及び技術的支援を実施 ・地域主体の検討組織設立 2地区 生活交通バス路線維持支援事業 466百万円 バス路線の維持が必要と認められた路線に対し補助金を交付 モビリティマネジメント推進費 5百万円 過度なマイカー利用を抑制し、公共交通の利用促進に向けたモビリティマネジメントを推進	道路 都整
舞岡町公社保有地の用地取得等	7,255	—	7,255	土地開発公社が先行取得した舞岡リサーチパーク第Ⅱ期用地について、緑を保全し、防災機能の充実や現在の市民の利用状況にも配慮した新たな土地利用を図るため、用地を取得するとともに、土地利用計画を作成	都整
市街地開発の推進	2,407	12,594	△ 10,187	<市施行（市街地開発事業費会計）>2,327百万円 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業 1,571百万円 都市計画道路柏尾戸塚線の整備、宅地造成工事、補償等 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 756百万円 基盤整備工事、補償等 <市住宅供給公社、組合等施行> 936百万円 日ノ出町駅前A地区、長津田駅北口地区、二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区、東神奈川一丁目地区等	都整
	<3,263>		<△9,331>		
				【主な減額理由】 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業の完了 △6,941百万円	
基地の跡地利用	23	11	12	返還合意施設の跡地利用の具体化に向けた調査・検討の実施 ・旧小柴貯油施設の公園基本計画の策定など	政策
プール及び野外活動施設等の利用促進・利用状況等調査	28	14	14	「プール及び野外活動施設等の見直しに係る基本的な考え方」に基づき、利用促進・利用状況等調査を実施	市民環境 こ青

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
<国際都市>					
国際協力及び 国際平和推進	120	156	△ 36	シティネット事業 23百万円 シティネット活動支援等 国際協力平和推進事業 98百万円 国際機関等への支援、平和啓発事業の実施等	政策
自治体外交推進	31	25	6	自治体外交を通じた海外諸都市との友好親善・相互理解の促進・経済振興等により、国際都市としての価値・イメージを向上	政策
姉妹友好都市 提携周年記念	16	9	7	姉妹友好都市代表団の受入れや派遣を実施 <u>上海市（中華人民共和国）40周年</u>	政策
◆公民連携による国際技術協力 (Y-PORT事業)	23	21	2	新興国等における様々な都市課題解決支援及び市内経済活性化のため、横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力を推進	政策
◆国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	48	49	△ 1	ベトナムとの覚書に基づく交流事業等 5百万円 海外研修生受入事業等 14百万円 海外水ビジネス展開の支援 7百万円 横浜ウォーター(株)との協働事業 4百万円 コンサルティング業務等 海外研修生受入事業等 2百万円 海外水ビジネス展開の支援 12百万円 国際交流事業等 3百万円	水道 環境
◆アジア経済交流事業	30	40	△ 10	アジアビジネス支援事業 23百万円 アジア諸都市の経済機関等との連携や国際ビジネス相談窓口の設置、 <u>市内企業の海外進出を支援するための調査等</u> を実施 アジア企業誘致事業 7百万円 海外での市長等によるセミナーの開催、本市に進出するアジア企業への賃料助成を実施	経済
<u>創造都市国際交流事業</u>	25	—	25	アジアにおける文化芸術活動の拠点都市を目指し「(仮称)東アジア文化都市会議」等を開催	文観

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：百万円)

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
<経済の活性化>					
◆中小企業制度 融資事業	56,320	70,030	△ 13,710	本市の制度に基づいた政策的融資の実施 融資枠：総計1,800億円（24当初 1,800億円） <u>経営強化サポート資金（短期サポート資金含む）</u> 融資枠100億円 <u>経済対策特別資金</u> 融資枠200億円 <u>経営安定資金</u> 融資枠300億円 <u>緊急借換支援資金</u> 融資枠300億円 <u>成長支援資金</u> 融資枠 30億円 ※預託方法の一部見直しを実施	経済
◆信用保証料助成	1,277	1,235	42	信用保証料助成 1,277百万円 既存のメニューに加え、 <u>経営強化サポート資金、成長支援資金</u> の保証料の一部助成を拡充	経済
◆中小企業新技術・ 新製品開発促進 事業（S B I R）	231	284	△ 53	中小企業新技術・新製品開発促進助成 215百万円 競争力強化に向け新技術・新製品開発に取り 組む市内中小企業に対し、段階に応じて経費 の一部を助成 特に環境・健康といった成長分野における取 組を重点的に支援 ・重点枠（環境、健康） 164百万円 ・一般枠 36百万円 ・調査、事務費 15百万円 販路開拓支援 12百万円 市内中小企業の優れた製品・技術を認定し、 展示会出展等の販売促進活動に対する助成金 交付などを実施 開発成果プロモート促進 4百万円 市内中小企業の開発成果の情報発信及び販路 開拓を支援するために、テクニカルショウヨ コハマに横浜市ブースを出展	経済
◆中小企業支援コー ディネート事業	39	38	1	市内中小企業の新技術・新製品開発などを支援 するため、企業間連携、技術移転を促進し、あ わせて大手企業への技術プレゼンや大学等研究 機関との交流の場を提供	経済
◆中小製造業設備 投資等助成事業	265	293	△ 28	中小製造業設備投資等助成 79百万円 中小製造業の技術・製品の高度化等経営革新 のための工場等の新增設や設備投資に対し、 経費の一部（助成割合 10%）を助成 <u>25年度は非工業系用途地域に対象区域を拡大</u> 中小製造業設備投資等助成（省エネ・節電対策） 186百万円 中小製造業の省エネ・節電効果がある設備投 資に対し、経費の一部（助成割合最大40%） を助成	経済

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
◆ <u>中小企業の経営強化のための事業承継・M&A支援事業</u>	7	—	7	優れた技術を持ちながら後継者難となっている中小企業を継続させ、技術や雇用の喪失を防ぐため、M&A（合併・買収）等による事業継続について、相談、必要経費の一部助成を実施	経済
<u>京浜臨海部の再編強化に向けた検討調査</u>	6	—	6	環境・エネルギー分野への取組を通じた、産業拠点としての再発展の可能性などについて、立地企業と連携して調査・検討を実施	経済
◆ <u>経済政策ビジョン策定</u>	10	—	10	横浜経済の将来の発展に向けて、力を入れていく成長分野や取組などの経済政策を検討・策定	経済
◆ <u>事業継続計画（BCP）策定推進事業</u>	5	—	5	市内産業全体の防災力を向上させるため、BCP策定などの支援を拡充することにより、市内企業の経営基盤強化を促進	経済
◆ <u>横浜環境ビジネスネットワーク事業</u>	22	28	△ 6	環境・エネルギー分野参入支援等 10百万円 環境・エネルギー分野に関するセミナーや研究会の開催、展示会の出展支援など、市内中小企業の参入・販路開拓を支援 横浜スマートコミュニティ支援事業 12百万円 技術を持つ企業が連携したスマートグリッドなどの実証実験を支援し、市内中小企業の技術開発等を促進	経済
◆ <u>バイオ産業活性化事業</u>	16	17	△ 1	バイオ産業展示会の開催・出展支援などにより、市内中小企業等の技術連携や販路開拓を支援	経済
◆ <u>国際戦略総合特区事業の推進</u>	194	36	158	国際戦略総合特区推進事業 100百万円 ・特区リーディング事業助成 ライフイノベーション関連産業の研究開発費等の市単独助成制度を創設し、特区を活用した産業振興を促進（補助率 市内中小企業2/3以内・ほか1/3以内） ・特区PR事業 特区事業への企業参画の促進や、市民の理解促進のための各種広報 ・横浜プロジェクトの進行管理 ・3自治体連携推進事業 ・ライフイノベーション地域協議会運営事業 企業誘致促進助成事業 94百万円 IT・バイオなど、市が重点的に振興する分野の企業が市内に進出する際に、賃料等相当額を助成、 <u>25年度は国際戦略総合特区、環境未来都市関連の助成を拡充</u>	経済

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
◆公民連携による国際技術協力 (Y-PORT 事業) (再掲)	23	21	2	新興国等における様々な都市課題解決支援及び市内経済活性化のため、横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力を推進	政策
◆国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 (再掲)	48	49	△ 1	ベトナムとの覚書に基づく交流事業等 5百万円 海外研修生受入事業等 14百万円 海外水ビジネス展開の支援 7百万円 横浜ウォーター(株)との協働事業 4百万円 コンサルティング業務等 海外研修生受入事業等 2百万円 海外水ビジネス展開の支援 12百万円 国際交流事業等 3百万円	水道 環境
◆企業誘致促進事業 (一部再掲)	2,932	2,922	10	企業誘致促進活動事業 14百万円 市長等によるトップセミナーの開催など積極的な企業誘致を展開 企業立地促進条例による助成事業 2,824百万円 企業立地促進条例に基づく助成金の交付 企業誘致促進助成事業 94百万円 IT・バイオなど、市が重点的に振興する分野の企業が市内に進出する際に、賃料等相当額を助成、25年度は国際戦略総合特区、環境未来都市関連の助成を拡充	経済
◆アジア経済交流事業 (再掲)	30	40	△ 10	アジアビジネス支援事業 23百万円 アジア諸都市の経済機関等との連携や国際ビジネス相談窓口の設置、市内企業の海外進出を支援するための調査等を実施 アジア企業誘致事業 7百万円 海外での市長等によるセミナーの開催、本市に進出するアジア企業への賃料助成を実施	経済
働く女性応援プログラム	7	7	—	各界で活躍するトップリーダーによる、働く女性や女子学生等を対象としたキャリア形成セミナー等を開催	市民
◆女性起業家支援事業	12	12	—	女性起業家のための事業拠点運営、各種セミナー開催と相談事業のほか、メンター制度の実施や女性経営者の集いを開催	経済

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
◆ベンチャー企業への助成	20	—	20	ビジネスプラン応援事業 有望なビジネスプランをもつ起業家支援のため、ビジネスグランプリ入賞者等が市内で行う事業に対する助成制度を創設（女性起業家枠設定）	経済
◆商店街販売促進支援等	57	47	10	「ガチコロ!」「ガチあま!」に続く販売促進キャンペーンへの支援、商店街活性化イベント助成のほか、街路灯の電気料などを助成	経済
◆商業経営支援事業	39	45	△ 6	商店街及び個店への経営相談、 <u>空き店舗出店助成の制度追加、エリア情報誌とタイアップした商店街の紹介などを実施</u>	経済
◆商店街環境整備支援事業	48	76	△ 28	商店街が取り組む街路灯等のハード整備に対する助成や街路灯の省エネ型ランプへの交換費用を助成し、25年度は <u>アーチ、アーケードのランプ交換も対象に追加</u>	経済
農地の保全	195	196	△ 1	生産環境整備事業 151百万円 農ある地域づくり事業 39百万円 ふるさと村整備事業 5百万円	環境
市民と農との地産地消の推進	2	2	—	横浜型地産地消の推進及びPR 1百万円 地産地消の情報誌の発行 市民参画の推進 1百万円 はまふうどコンシェルジュ講座の開催等	環境
◆市場の再編・機能強化事業	119	102	17	市場の再編・機能強化事業 104百万円 市場の再編・機能強化に向け、本場水産棟の低温化改修整備の推進や、南部市場跡地の都市計画変更準備などを実施 <u>市場再編・機能強化仲卸業者等支援事業 15百万円</u>	経済
消費者トラブルへの対応	244	253	△ 9	消費生活総合センターによる消費生活相談の実施など	経済
<雇用創出>					
◆「横浜で働こう!」推進事業	35	37	△ 2	市民求職者への就労や市内求人企業への支援を行うため、若者就労支援事業、合同面接会などを実施	経済

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
区とハローワークの連携による一体的な就労支援の実施 (一部再掲)	4	—	4	区役所に被保護者等を対象としたハローワークとの一体的な就労支援窓口を設置	健福
職業訓練事業	134	122	12	ひとり親家庭の親や離職者等を対象とし、就職に必要な技能や知識を習得する職業訓練を実施 定員数 550人 (24：490人)	経済
地域日常生活自立支援	16	16	—	生活保護受給に至らない生活困窮者を対象とした就職支援などの実施	健福
若者サポートステーションの運営補助 (再掲)	46	43	3	若年無業者の職業的自立及び若者の自立支援のための就労体験や資格取得の推進を実施	こ青
障害者就労支援センターの運営と就労支援強化	299	265	34	障害者就労支援センター運営事業 288百万円 障害者を対象とした就労支援を実施 市内 9か所 (24：8か所) 企業向け発達障害啓発事業 11百万円 発達障害者の継続的な就労を実現するため受け皿となる企業に対し啓発活動を横浜市社会福祉基金の活用により実施	健福
◆緊急雇用創出事業 臨時特例交付金事業等	359	1,347	△ 988	厳しい雇用情勢が続く中、失業を余儀なくされた方の短期の雇用・就業機会を創出 雇用創出数：175人 うち新規に雇用する従事者数：163人	経済 道路
<文化芸術・観光・MICE>					
プロモーションの推進	84	98	△ 14	シティプロモーション事業 60百万円 戦略的・効果的なプロモーションを実施 魅力創発事業 24百万円 地域の特性を活かした魅力づくりや情報の発信	文観

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
文化芸術活動の 推進・支援 (一部再掲)	434	113	321	<p><u>地域文化サポート事業</u> 30百万円 コミュニティやまちの活性化につながる文化芸術活動や、個性ある文化芸術活動を支援する補助制度等を拡充</p> <p><u>芸術文化教育プログラム推進事業</u> 24百万円 次世代を担う子どもたちが、アーティストによる芸術文化を体験できる教育プログラムを実施</p> <p>クラシック・ヨコハマ推進事業 14百万円 芸術文化支援事業 97百万円 市民ギャラリー移転事業 270百万円</p>	文観
◆創造都市施策の 推進 (一部再掲)	631	615	16	<p><u>アーツコミッション事業</u> 129百万円 アーティスト・クリエイター等の支援、産業振興につなげる取組を実施</p> <p><u>旧関東財務局保全・耐震対策事業</u> 20百万円 <u>創造界隈活動支援事業</u> 361百万円 <u>スマートイルミネーション事業</u> 14百万円 <u>創造都市国際交流事業</u> 25百万円 <u>横浜トリエンナーレ事業</u> 82百万円 ヨコハマトリエンナーレ2014の開催準備を実施</p>	文観
横浜芸術アクション事業	248	392	△ 144	<p>市民参加・次世代育成・賑わいづくりに重点を置き、ナショナルプロジェクトである横浜トリエンナーレ事業につなげるため、横浜らしい事業を実施</p>	文観
◆観光・MICE の推進	817	600	217	<p><u>MICE誘致・開催支援事業</u> 191百万円 ・MICEの新たなターゲット発掘 ・市内事業者と連携したMICE開催支援 ・集客イベントを活用したMICEの誘致開催支援</p> <p><u>新たなMICE拠点整備検討事業</u> 40百万円 MICE施設拡充整備に向けた検討のため、民間事業者の意向把握のための調査等を実施</p> <p><u>パシフィコ横浜に対する損失補償の設定</u> パシフィコ横浜の大規模改修の実施に向けて、損失補償を新たに設定</p> <p>企業連携観光プロモーション事業 44百万円 海外集客プロモーション事業 73百万円 アジア7地域(中国・韓国など)を対象としたプロモーション等を実施</p> <p>国内誘客事業 46百万円 <u>「武家の古都・鎌倉」世界遺産活用事業</u> 15百万円 客船寄港促進事業 41百万円 <u>外国客船誘致強化事業</u> 51百万円 誘致のための助成制度拡充・超大型客船の受入体制の確保等</p> <p><u>よこはま動物園ズーラシアの「アフリカのサバンナ」公開準備</u> 282百万円 <u>山下公園の緑花</u> 34百万円</p>	文観 港湾 環境

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
アフリカ開発会議の開催推進 (関連事業含む) (一部再掲)	162	90	72	第5回アフリカ開発会議の横浜開催に向けて、会議の円滑な運営支援を行う。あわせて「ともに成長する」「身近に感じる」「おもてなしする」を3つの柱とした各種取組を実施 ①「ともに成長する」ための取組 18百万円 ビジネスセミナー、女性の地位向上のためのシンポジウム開催等 ②市民が「身近に感じる」ための取組 36百万円 市民のアフリカへの関心・理解を深めるイベントや広報等 ③「おもてなしする」ための取組 39百万円 ボランティア協働、歓迎行事等 ④安全・円滑な会議開催支援等 69百万円 消防・救急医療対応、施設管理強化等	文観 政策 市民 健福 環境 都整 道路 港湾 消防 議会
世界遺産登録関連事業の推進 (一部再掲)	56	10	46	民間事業者や近隣自治体等と連携した観光プロモーション、世界遺産登録を契機とした魅力向上や市内世界遺産周辺の整備・来訪者対応等の取組を実施	文観 環境 教育
文化施設整備事業	2,279	2,762	△ 483	区民文化センター 緑・戸塚(平成25年度 開館)ほか	文観
<都心・郊外部の整備>					
横浜駅周辺のまちづくり	512	193	319	エキサイトよこはま22推進事業 開発と連携した基盤整備の推進 インフラ基本計画の実現に向けた検討 まちづくりの推進・運営	都整
	<605>		<348>		
関内・関外地区活性化推進事業	551	257	294	関内・関外地区活性化協議会への支援等 7百万円 関内駅北口改良及び周辺整備 400百万円 野毛地区歩道整備 163百万円 港町地区周辺再整備検討 15百万円 新市庁舎整備検討(基本計画策定) 20百万円	都整 総務
都心臨海部再生マスタープラン (仮称)検討	10	—	10	本市の持続的な成長・発展を図るため、新たに都心臨海部の将来構想づくりに着手	都整
新横浜都心の整備	17	17	—	新横浜駅南部地区、羽沢駅周辺地区まちづくりの検討	都整
東横線跡地の整備	80	213	△ 133	廃線区間(横浜駅～桜木町駅)の遊歩道及び駅前広場の整備	都整

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
<u>みなとみらい 2050プロ ジェクト</u>	33	—	33	スマートシティ化の検討 アジアスマートシティ会議の開催	温対
市街地開発の推進 (再掲)	<3,263> 2,407	12,594	<△9,331> △ 10,187	<市施行(市街地開発事業費会計)>2,327百万円 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業 1,571百万円 都市計画道路柏尾戸塚線の整備、宅地造成 工事、補償等 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 756百万円 基盤整備工事、補償等 <市住宅供給公社、組合等施行> 936百万円 日ノ出町駅前A地区、長津田駅北口地区、二 俣川駅南口地区、大船駅北第二地区、東神奈 川一丁目地区等	都整
	【主な減額理由】 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業の完了 △6,941百万円				
基地の跡地利用 (再掲)	23	11	12	返還合意施設の跡地利用の具体化に向けた調査・ 検討の実施 ・旧小柴貯油施設の公園基本計画の策定など	政策
<u>持続可能な住宅 地モデルプロジ ェクト</u>	40	—	40	誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能 な魅力あるまちづくりモデルの創出 ・青葉区たまプラーザ駅北側地区 ・磯子区洋光台周辺地区 ・緑区十日市場町周辺地域 ・相鉄いずみ野線沿線地域	建築
<都市基盤整備>					
都市計画道路等 の整備 (一部再掲)	<22,183> 13,536	13,366	<8,817> 170	本市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道 路)等の整備、横浜環状道路北西線の整備	道路
主要地方道等 の整備 (一部再掲)	<8,647> 6,955	6,940	<1,707> 15	一般国道及び主要地方道等の道路改良や歩道の 設置・拡幅、老朽橋の補修・架替等	道路
道路の修繕	<9,736> 9,486	9,486	<250> —	道路の維持・修繕等	道路

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名																				
道路費負担金	<6,729> 4,395	4,333	<2,396> 62	国直轄事業の本市負担金 新設・改築 6,729百万円(24:4,333百万円) (横浜環状南線・国道357号線など)	道路																				
横浜環状道路等整備 (一部再掲)	<20,499> 14,138	12,458	<8,040> 1,680	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備推進 道路特別整備費(南線関連街路) 529百万円 街路整備費(北西線整備、北線・南線関連街路) 14,166百万円 高速道路等整備費 (北線・北西線の首都高出資金) 3,815百万円 道路費負担金(南線・横浜湘南道路) 1,989百万円	道路																				
公園整備事業	<13,959> 13,259	13,894	<65> △ 635	身近な公園の整備・改良、横浜動物の森公園・ 新横浜公園の整備等	環境																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>24年度</th> <th>差引</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再整備</td> <td><1,923> 1,640</td> <td>2,353</td> <td><△430> △ 713</td> <td>△18.3% △30.3%</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td><6,288> 5,871</td> <td>4,900</td> <td><1,388> 971</td> <td>28.3% 19.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><8,211> 7,511</td> <td>7,253</td> <td><958> 258</td> <td>13.2% 3.6%</td> </tr> </tbody> </table>							25年度	24年度	差引	増減	再整備	<1,923> 1,640	2,353	<△430> △ 713	△18.3% △30.3%	施設改良	<6,288> 5,871	4,900	<1,388> 971	28.3% 19.8%	合計	<8,211> 7,511	7,253	<958> 258	13.2% 3.6%
	25年度	24年度	差引	増減																					
再整備	<1,923> 1,640	2,353	<△430> △ 713	△18.3% △30.3%																					
施設改良	<6,288> 5,871	4,900	<1,388> 971	28.3% 19.8%																					
合計	<8,211> 7,511	7,253	<958> 258	13.2% 3.6%																					
河川整備事業 (一部再掲)	<3,626> 3,395	3,865	<△238> △ 470	時間降雨量約50mm対応の河道改修、河川遊水地 の整備、雨水貯留施設の整備 など	道路																				
下水道整備事業 (一部再掲)	<37,396> 36,176	36,298	<1,098> △ 122	下水道管きょや下水道施設の更新、高度処理施 設、雨水幹線、雨水貯留管、雨水浸透施設等の 整備	環境																				
鉄道等ネットワー ク形成	<3,671> 707	2,444	<1,227> △ 1,737	神奈川東部方面線整備事業 3,644百万円 都市鉄道等利便増進法に基づき、国・県と協 調して鉄道・運輸機構に事業費の一部を補助 鉄道計画検討調査費 24百万円 運輸政策審議会答申路線及び鉄道駅の利便性 向上に関する調査検討 公共交通政策検討費 3百万円	都整																				

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
◆ハブポート化の推進 〔国際コンテナ戦略港湾推進〕	<14,300> 9,364	14,934	<△634> △ 5,570	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備 2,869百万円 〔・ふ頭用地造成・幹線道路整備 381百万円 ・MC3岸壁整備(直轄事業) 225百万円 ・MC3荷さばき地整備(直轄事業) 2,140百万円 ・MC4岸壁整備(航路泊地・泊地しゅんせつ工事)(直轄事業) 123百万円〕 本牧ふ頭再整備 2,835百万円 〔・D4岸壁改良(直轄事業) 2,610百万円 ・D4航路泊地・泊地しゅんせつ工事(直轄事業) 225百万円〕 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備 5,403百万円 〔・高架道路整備(直轄事業) 2,082百万円 ・首都高速湾岸線出入口整備 3,321百万円 (首都高速委託事業・直轄重複区間事業)〕 国道357号本牧出口ランプ改良 509百万円 横浜港埠頭株式会社貸付金(特別会計) 2,389百万円 国際コンテナ戦略港湾推進事業 176百万円 コンテナ貨物集荷促進・利用者サービス向上 強制水先緩和に向けた調査・検討の推進 5百万円 横浜港港湾計画策定 85百万円 本牧ふ頭機能強化検討調査 30百万円	港湾
ふ頭の整備	<1,239> 410	657	<582> △ 247	大黒ふ頭整備事業 689百万円 大黒大橋改良事業 535百万円 新港9号岸壁改修の検討 15百万円 老朽化により使用停止している岸壁の客船用岸壁としての整備を検討	港湾
山下ふ頭土地利用検討調査	7	9	△ 2	山下ふ頭の土地利用に関する検討調査	港湾
港湾整備費負担金(再掲)	<7,433> 3,295	7,700	<△267> △ 4,405	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 南本牧ふ頭MC3、本牧ふ頭D4など ※南本牧ふ頭MC4新規事業化	港湾

IV 環境行動の推進

(単位：百万円)

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
<環境未来都市>					
◆環境未来都市の推進 (一部再掲)	<24,843> 19,876	28,067	<△3,224> △ 8,191	<p>【環境未来都市推進プロジェクト 125百万円】 みなとみらい2050プロジェクト 33百万円 持続可能な住宅地モデルプロジェクト 40百万円 スマートな住まい・住まい方プロジェクト など 45百万円</p> <p><u>くぬぎ台小学校の跡地利用を契機とした地域活性化プロジェクト</u> 3百万円 <u>環境学習の技術移転による国際貢献事業</u> 4百万円</p> <p>【低炭素・省エネルギー 684百万円】 横浜スマートシティプロジェクト 157百万円 電気式ハイブリッドバスの導入 299百万円 運輸部門におけるCO₂削減事業 など 228百万円</p> <p>【水・自然環境 2,818百万円】 公民連携による国際技術協力事業 23百万円 環境にやさしい水道システムの構築 195百万円 海外水ビジネス展開の支援 など 2,600百万円</p> <p>【超高齢化対応 2,545百万円】 100万人の健康づくり戦略推進事業 39百万円 在宅医療連携拠点整備モデル事業 23百万円 介護支援ボランティアポイント事業 など 2,483百万円</p> <p>【クリエイティビティ 2,047百万円】 横浜芸術アクション事業 248百万円 都心部コミュニティサイクル導入検討事業 5百万円</p> <p>国際会議の誘致・MICE機能の強化 など 1,794百万円</p> <p>【チャレンジ 16,623百万円】 国際戦略総合特区推進事業 100百万円 国際コンテナ戦略港湾推進 14,300百万円 エキサイトよこはま22推進事業 など 2,223百万円</p>	温対政策 市民文観 経済こ青 健福 環境 資源 建築 都整 道路 港湾 消防 教育 水道 交通
<地球温暖化対策>					
◆地球温暖化対策の推進 (一部再掲)	<3,867> 3,846	3,520	<347> 326	<p>【エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進】 横浜スマートシティプロジェクト 157百万円 ・HEMS導入補助 1,500件 ・<u>港湾エリアにおけるスマート化検討</u></p> <p>横浜グリーンバレー 35百万円 ・<u>産業団地等の効果的な節電・省エネ体制の構築</u></p> <p>低炭素型次世代交通推進事業 15百万円 1区1ゼロカーボンプロジェクト 111百万円 ・<u>保土ヶ谷区庁舎へタスクアンビエント照明導入</u> ・<u>旭土木事務所へ太陽光発電設備・蓄電池設置</u></p>	温対政策 財政 市民文観 経済こ青 環境 資源 建築 都整

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
				中小製造業設備投資等助成事業（省エネ・節電対策） 186百万円 信用保証料助成事業（環境・エネルギー対策資金） 12百万円 横浜環境ビジネスネットワーク事業 22百万円 エコ保育所推進補助事業 2百万円 住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業 116百万円 ・太陽光システム 2,000件（24：4,000件） 燃料電池システム設置費補助事業 17百万円 ・300件（24：500件） 運輸部門におけるCO ₂ 削減事業 71百万円 ・電気自動車等の購入助成 300台（前年同） 下水汚泥の燃料化 594百万円 既存住宅のエコリノベーション事業 13百万円 脱温暖化モデル住宅推進事業 10百万円 LED道路照明灯事業 22百万円 国際交流ゾーン（みなとみらい21地区）LED化事業 10百万円 LED防犯灯設置事業 221百万円 12,000灯（24：5,000灯） 小雀浄水場太陽光発電設備設置工事 36百万円 市営地下鉄駅構内のLED化 54百万円 電気式ハイブリッドバスの導入 など 1,706百万円 【脱温暖化行動の推進】 IPCC総会関連事業 18百万円 脱温暖化行動広報活動事業 10百万円 脱温暖化行動推進事業（YES） 30百万円 国内外地域連携推進事業 10百万円 横浜型エコスタイル推進事業 など 209百万円 【温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討】 地方公共団体実行計画（区域施策編）推進事業 16百万円 地域エネルギー施策検討事業 5百万円 公共施設のエネルギーマネジメント事業 11百万円 事業者温暖化対策促進事業 50百万円 建築物省エネルギー化推進事業 39百万円 ・泉区庁舎へ地中熱利用空調設備導入 CASBEE横浜推進事業 など 63百万円 【※都市基盤整備により脱温暖化に寄与する事業】 道路・鉄道・公共施設整備など 52,622百万円	道路 港湾 消防 教育 水道 交通

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
<環境施策>					
生物多様性の推進	20	26	△ 6	生物多様性横浜行動計画推進事業 19百万円 地域とつくる生きものにぎわい事業 1百万円	環境
山下公園の緑花 (再掲)	34	—	34	1年を通じた花によるにぎわい創出	環境
きれいな海づくり 事業	1	6	△ 5	海域浄化を推進する候補地で、市民と協働での 取組を実施	環境
横浜みどりアップ 計画 <みどり保全創造 事業費会計>	16,802	16,054	748	【横浜みどり税対象事業 12,107百万円】 (24：11,609百万円) 樹林地を守る施策 9,420百万円 特別緑地保全地区指定等拡充事業 8,711百万円 緑地再生等管理事業 617百万円 みどりの夢かなえます事業 9百万円 森の楽しみづくり事業など 83百万円 農地を守る施策 1,993百万円 市民農園用地取得事業 1,597百万円 農園付公園整備事業 139百万円 収穫体験農園の開設支援事業 70百万円 水田保全契約奨励事業 36百万円 環境配慮型施設整備事業 78百万円 不法投棄対策事業 18百万円 食と農との連携事業 10百万円 農地流動化促進事業など 45百万円 緑をつくる施策 694百万円 地域緑のまちづくり事業 441百万円 民有地緑化助成事業 33百万円 いきいき街路樹事業 220百万円 【横浜みどり税対象外事業 4,000百万円】 (24：3,999百万円) 横浜みどりアップ計画新規事業 460百万円 ウェルカムセンター整備事業 47百万円 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整 備事業 10百万円 農業後継者・横浜型担い手育成事業 27百万円 集団的農地の維持管理奨励事業 30百万円 かんがい施設整備事業 33百万円 施設の省エネルギー化推進事業 54百万円 公共施設緑化管理事業など 259百万円 既存事業 3,540百万円 特別緑地保全地区指定等拡充事業 3,115百万円 緑地再生等管理事業 144百万円 公共施設緑化事業など 280百万円 【公債費等 696百万円】 (24：446百万円)	環境

(単位：百万円)

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
市街地における 緑の保全・創造 の推進	243	408	△ 165	市民の森・ふれあいの樹林奨励金 191百万円 緑地保存地区奨励金 43百万円 よこはま協働の森基金事業 9百万円	環境
市民との協働に よる樹林地の保全	26	16	10	緑地管理事業（市民の森等の維持管理） 25百万円 市民による里山育成事業 1百万円 森づくりボランティアへの支援等	環境
市民・事業者等と の協働による地域 緑化の推進	2	2	－	京浜の森づくり事業 京浜臨海部の企業等の協働緑化に対する支援等	環境
公園整備事業 （再掲）	<13,959> 13,259	13,894	<65> △ 635	身近な公園の整備・改良、横浜動物の森公園・ 新横浜公園の整備等	環境
良好な水環境の 創出	<4,760> 4,695	6,651	<△1,891> △ 1,956	高度処理施設の整備、合流式下水道の改善、雨 水浸透ますの設置等	環境
電気式ハイブリ ッドバスの導入 （再掲）	299	297	2	電気式ハイブリッドバスの導入	交通
<ごみの減量・リサイクル>					
3R（リデュース ・リユース・リサ イクル）の推進	2,732	2,842	△ 110	ヨコハマ3R夢（スリム）プランの推進 46百万円 ヨコハマ3R夢広報事業費 19百万円 ヨコハマ3R夢普及啓発事業 14百万円 3R夢環境学習推進事業 9百万円 焼却工場3R夢プラン啓発事業 3百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 48百万円 事業系ごみ適正搬入推進事業 38百万円 排出事業者に対する指導・啓発 8百万円 <u>食品廃棄物の発生抑制</u> 1百万円 発生抑制等推進事業 6百万円 資源集団回収促進事業 706百万円 家庭での生ごみ減量化の推進 8百万円 生ごみ回収・資源化調査事業 4百万円 分別・リサイクル推進事業 1,701百万円 <u>小型家電リサイクル調査検討事業</u> 1百万円 クリーンタウン横浜事業（喫煙禁止地区の取組 等） 213百万円	資源

(単位：百万円)

事業名	25年度	24年度	増△減	説明	局名
高齢者等のニーズに応じたごみ出し支援の実施	9	13	△ 4	ぬくもりのある街横浜事業 ふれあい収集・狭あい道路収集、粗大ごみの持ち出し収集を実施（軽車両の購入）	資源
<u>資源物の持去り対策</u>	19	3	16	資源物の持去り対策を強化するためパトロール隊を組織	資源
最終処分場の安定的な確保	7,773	6,094	1,679	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備 7,390百万円 <u>南本牧ふ頭第2ブロック処分場の延命化対策</u> (焼却灰の資源化委託等) 383百万円	港湾 資源
戸塚区品濃町最終処分場の改善工事	716	1,943	△ 1,227	廃棄物崩落・飛散防止のための擁壁設置・廃棄物整形工事等の実施	資源

(2) 25年度区の主要事業一覧

区役所では、自主企画事業費の活用に加え、区局連携事業や元気な地域づくり推進事業など、局と連携しながら、地域の様々な課題に対応しています。

◆個性ある区づくり推進費・自主企画事業費について

自主企画事業費は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応するための予算です。

25年度は、自主企画事業費全体で**686事業 21.5億円**の予算を計上しました。

また、各区独自の防災・減災に向けた取組については、18区で計上しています。

I 子育て安心社会の実現

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
鶴見区	マイ保育園事業	240	子育てをする方に近隣保育園をマイ保育園として登録していただき、子育て情報を提供します。また保育園をさらに身近な相談先として活用できるよう、給食体験や交流保育、園庭開放などを行い、子育て支援の充実を図ります。	鶴見区 子ども家庭支援課 Tel.510-1764
神奈川区	神奈川区児童虐待防止対策事業	269	子育てを地域全体で支えて児童虐待を防止する体制を充実させるため、児童虐待に関する諸機関との協力・連携の強化や、養育者が孤立しないための支援、子育てのノウハウを具体的に学べる講座の開催などを行います。	神奈川区 子ども家庭支援課 Tel.411-7137
南区	すこやか子育て応援事業	649	養育者の子育て力の増進と相談体制の充実を図り、地域ぐるみで子育てを応援し養育者支援を強化します。また、地域での見守りと子育て支援によって、児童虐待の未然防止や障害児の地域からの孤立を防止します。	南区 子ども家庭支援課 Tel.743-8228
港南区	地域で子育て応援事業	623	地域子育て支援拠点と2つの居場所を核に、安心して子育てができるよう地域のネットワークを強化します。また、養育者が育てにくさを感じる子どもへの理解や対応を学ぶため、幼稚園と協力し出前講座などを実施します。	港南区 子ども家庭支援課 Tel.847-8408
旭区	子育て支援事業	638	妊娠期からの「親育ち」を支援するとともに、相談先や地域の子育て情報の周知を行います。また、養育支援の研修などを実施し、支援者の知識、技能の向上や関係強化を推進します。	旭区 子ども家庭支援課 Tel.954-6141
金沢区	子育て情報スマートタッチ！「かなざわ・こそだて.net」構築事業	64	子育て中の方の情報取得手段としてインターネットの重要度が増している中、区や市のサイト（区民生活マップ等）でバラバラに提供している情報を集約し、現在地・子の月齢などから情報を表示できるサービスを構築します。	金沢区 福祉保健課 Tel.788-7820
緑区	あんしん子育てネットワーク事業	874	地域の中で支えあい、互いに安心して子育てができる環境をつくるため、妊娠から子育て中の期間に切れ目のない支援事業を行います。	緑区 子ども家庭支援課 Tel.930-2431
青葉区	オレンジ子育て事業	131	養育支援親子訪問や心の相談室の実施により、育児不安を抱える養育者などの孤立予防や、養育者の精神状態に個別対応することで、不適切な養育や児童虐待にいたることを防ぐ取り組みます。	青葉区 子ども家庭支援課 Tel.978-2215
都筑区	学校・家庭・地域連携推進事業	315	中学生を対象に、生命の尊さを実感し、早い時期から子育てに対する意識を高めるため、地域に住む乳幼児とその保護者、妊婦とのふれあい体験事業などを実施します。	都筑区 子ども家庭支援課 Tel.948-2470
戸塚区	新庁舎子育て支援スペースにおける来庁者一時託児事業	495	新庁舎において、来庁者のための一時託児を実施し、サービスの向上を図るほか、子育てに関する一般的な相談や子育て支援情報の提供を行い、より多くの区民の方々に対する子育て支援につなげます。	戸塚区 子ども家庭支援課 Tel.866-8421

4 25年度の主要事業一覧

II 市民生活の安心・充実

【防災・減災に向けた取組】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
神奈川区	地域防災力向上事業	709	区役所備蓄食料などの更新や地域防災拠点の取水設備の整備を進めるほか、防災講演会の開催や地域防災拠点訓練などの支援を行います。また、災害時要援護者に対する取組を進める地域を支援します。	神奈川区 総務課 TEL411-7004
西区	地域防災活動推進事業	600	区内の津波避難施設への協力依頼や、地域における津波避難マップの作成支援を通じて津波避難対策を進めます。また、区災害対策本部での各種訓練や地域防災拠点と連携した防災訓練を実施し、防災力を強化します。	西区 総務課 TEL320-8304
中区	地域防災力向上事業	526	小・中学校を対象とした出前講座や、町内会における防災マップ作りの応援事業、企業の防災担当者を対象とした減災講演会を実施します。また、希望する町内会などにコーディネーターを派遣していきます。	中区 総務課 TEL224-8112
南区	災害に強いまちづくり事業	905	災害対策本部の強化や防災啓発のほか、家具転倒防止器具取付・ガラス飛散防止フィルム設置への補助、各地域・家庭が自ら作る「防災マップ作成キット」の配布、「地域防災拠点」の標示板の掲示などを行います。	南区 総務課 TEL743-8104
港南区	災害に強いまちづくり事業	306	防災・減災に加え、発災後の日常生活の早期回復も視野に入れ、災害弱者対策の強化・学校との連携・ペット同行避難などを推進し、「地域の災害対応力＝見守り力の向上」と「心と環境に配慮した対策の推進」に取り組みます。	港南区 総務課 TEL847-8303
保土ヶ谷区	災害対策推進事業 (20万区民の自助・共助による減災運動)	277	区民会議から提案された自助・共助の取組や新地震被害想定に基づく減災行動などを推進するため、「20万区民の自助・共助による減災運動」を展開し、地域防災力を向上します。	保土ヶ谷区 総務課 TEL334-6202
磯子区	地域防災推進事業	839	市区の防災計画の見直しに伴い、「防災マップ」を改訂し全戸配布します。また、防災対策・減災意識の啓発として、要援護者サポート事業、地域防災訓練、防災ボランティア活動支援などに取り組みます。	磯子区 総務課 TEL750-2310
金沢区	金沢防災“えん”づくり事業—顔の見える防災の輪—	707	地域防災拠点運営に関する実践的な訓練を通じて、地域防災を担う指導者の育成を行います。さらに、「金沢区災害時等協力事業所登録制度」を新たに実施し、共助の仕組みづくりを拡充します。	金沢区 総務課 TEL788-7704
緑区	災害に強いまちづくり事業	356	災害発生時に迅速に対応するため、区本部機能強化及び関係機関との連携強化などを行い、災害に強い緑区を区民と協働して推進します。また、家具の転倒防止対策の啓発など、減災のための取組を実施します。	緑区 総務課 TEL930-2204
青葉区	青葉区防災の街づくり事業	657	区の特性を生かし、地域防災拠点の機能拡充や区民の防災意識の啓発に取り組み、自助・共助を基調とした地域防災力の強化を図るとともに、帰宅困難者対策の推進、防災訓練など、区災害対策本部の対応力向上を目指します。	青葉区 総務課 TEL978-2213
都筑区	都筑区危機管理対策推進事業	985	新たな被害想定や防災計画の見直しなどをもとに、帰宅困難者対策や情報受伝達体制強化など防災・減災対策を推進します。また、地域ぐるみの助け合い活動を支援し、地域の災害時要援護者支援体制を強化します。	都筑区 総務課 TEL948-2210 福祉保健課 TEL948-2340
栄区	防災力向上事業	723	区防災計画や各種震災関連マニュアルなどの内容を見直し、区民への広報強化を図ります。また、防災講演会や、女性の視点を取り入れた避難所運営などの実践的な訓練を行い、防災力の充実を図ります。	栄区 総務課 TEL894-8310

4 25年度の主要事業一覧

【地域力の向上に向けた取組】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
鶴見区	つるみ・地域の課題解決サポート事業	240	地域課題のうち、早急な解決を図っていくべき事案などについて、区として、機動的な対応をしていくため、課題解決方策を探る事前調査、研究などを行います。	鶴見区 区政推進課 TEL510-1690
戸塚区	戸塚区高齢者見守りネットワーク事業	217	地域住民や関係機関などがケアプラザ・区役所と連携し、地域全体で見守りを行う体制づくりを実施することで、安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。	戸塚区 高齢・障害支援課 TEL866-8429
栄区	本郷台駅周辺地区まちづくり推進事業	660	本郷台駅周辺では、オープンカフェ、キャンドルナイト、イルミネーションなど、地域や関係団体と連携したイベントを通してにぎわいを創出します。また、区民にとって親しみやすい駅前広場となる検討を行います。	栄区 区政推進課 TEL894-8330 地域振興課 TEL894-8390
泉区	「地域主体の地域運営」推進事業	787	地域主体の地域運営・まちづくりを推進するため、地区経営委員会の活動助成や活動拠点への支援を行います。また、地域協議会による答申や事業評価における提言を施策・事業に反映します。	泉区 区政推進課 TEL800-2325
瀬谷区	みんなでつくるみんなのしあわせ推進事業	277	第2期瀬谷区地域福祉保健計画の全域計画・地区別計画の取組について評価や振り返りのために推進懇談会を開催します。見守り・支えあい活動などの地区別計画の取組は、区の地区支援チームが支援します。	瀬谷区 福祉保健課 TEL367-5741

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
神奈川区	神奈川区資産「わが町かながわ とっておき」活用事業	220	神奈川区の魅力資源をまとめた神奈川区資産「わが町かながわ とっておき」を活用し、区民の地域への関心や愛着を深めるため、まちの魅力アップに取り組みます。	神奈川区 地域振興課 TEL411-7086
西区	西区の温故知新！魅力アップ事業	700	「西区の温故知新！ひと・まち交流指針」に基づく“新しい街”と“昔ながらの町”の新たな交流が生まれるような施策や、掃部山公園などの歴史資産を活用したイベントを展開し、西区の魅力を高め、発信します。	西区 区政推進課 TEL320-8338
港南区	こうなん地域文化推進事業	182	身近な地域で文化芸術に触れる機会を広く区民に提供するとともに、地域に根ざした区民の主体的な文化芸術活動への支援を通じて、地域コミュニティのつながりや一体感の創出を図ります。	港南区 地域振興課 TEL847-8390
保土ヶ谷区	歴史浪漫 ほどがや事業	170	18年度に策定した「歴史まちなみ基本構想」に基づき、旧東海道の宿場町に代表される保土ヶ谷区ならではの歴史的魅力を生かしたまちづくりを、区民や関係区局と協働で進めます。	保土ヶ谷区 区政推進課 TEL334-6220
磯子区	大好き磯子！魅力発揮事業	99	「磯子の逸品」の新規認定や、磯子区内の風景などのフォトコンテストの開催などにより、磯子ならではの魅力を掘り起こし、区民の磯子区への愛着を高めます。また、堀割川の魅力づくり活動を、引き続き支援します。	磯子区 区政推進課 TEL750-2330
金沢区	金沢発！「中小企業活性化」大学連携ベンチャープロジェクト事業	100	学生が中小企業を訪問し、学生視点で訪問企業を紹介するパンフレットを作成します。また、横浜市立大学の「教員地域貢献活動支援事業」を活用し、区内中小企業が抱えている課題などの調査を行い活性化策を提案します。	金沢区 区政推進課 TEL788-7726
港北区	港北魅力発見事業(港北3大OPEN！)	200	港北区の魅力を発信するため、区内の「花とみどり」、「歴史的建造物」、「企業・工場」の3つをテーマにしたイベントを実施します。	港北区 区政推進課 TEL540-2220
緑区	みどり！まるごと応援事業	494	緑区の豊かな自然をはじめ、農業や歴史などの魅力を市の内外に広く発信していくことで、区内の活性化を図ります。また、緑区まちづくり計画改定素案などの区民意見募集により、区民主体のまちづくりを推し進めます。	緑区 区政推進課 TEL930-2218

4 25年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
青葉区	商店街・中小企業地域貢献支援事業	140	区内中小企業や商店街の認知度向上のため、潜在する優れた技術や商品を、様々な広報媒体を活用し、PRします。また、中小企業や商店街が行う地域貢献活動について、地域との連携協力を支援します。	青葉区 地域振興課 TEL978-2292
戸塚区	活気あるとつか商店街支援事業	100	大学生グループを公募し、大学生の視点による商店街の魅力紹介や商店街イベントへの協力など商店街活性化につながる活動を協働で実施します。	戸塚区 地域振興課 TEL866-8416
泉区	素晴らしき1km構想推進事業	200	文化・公共施設が集積している泉区役所周辺の賑わいと魅力づくりの推進を目的として、一体的な魅力の発信と賑わい・魅力づくりに寄与する団体活動を支援します。	泉区 区政推進課 TEL800-2330

IV 環境行動の推進

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
鶴見区	つるみクリーンタウン事業	930	ヨコハマ3R夢プランの目標達成に向けた啓発活動の推進や、ポイ捨て・喫煙禁止地区対策のためのPR、地元住民などと連携した啓発・清掃活動などを実施し、きれいな鶴見区の街づくりを行います。	鶴見区 地域振興課 TEL510-1686
中区	ヨコハマ3R夢プラン推進事業	282	「横浜中華街」の周辺では、排出状況の悪い集積場所が一部存在するため、24年度に発足した「中華街をきれいな町にする会」を中心に、改善に向けた取組を実施し、清潔できれいな町の実現を目指します。	中区 地域振興課 TEL224-8140
南区	みなみチャレンジごみ減量事業	241	ヨコハマ3R夢プランの南区削減目標達成に向け、ごみの分別・水切り、せん定枝の乾燥の徹底やマイボトルの普及などの啓発活動を通じて、区民・事業者・区役所の協働のもとでごみの発生抑制と減量化を推進します。	南区 地域振興課 TEL743-8190
磯子区	LED防犯灯設置補助事業	150	地域温暖化対策として、LED防犯灯の導入を支援するため、自治会・町内会がLED防犯灯を設置する際に、補助を行います。	磯子区 地域振興課 TEL750-2390
栄区	さかえ・森の魅力づくり推進事業	260	上郷・森の家、横浜自然観察の森に加え、区内に広がる自然資源の魅力発信、さらに、区外施設との連携など広域的な展開も視野に入れ、「MISIAの森プロジェクト」を関係区局が一体となり、積極的に推進します。	栄区 区政推進課 TEL894-8330 地域振興課 TEL894-8390
瀬谷区	瀬谷の魅力発信・名所づくり事業	353	新たに整備される二ツ橋公園や四季折々の自然に富んだ和泉川などの地域資源を活用し、名所を巡る「ふるさとのさんぽ道」のコース再整備や、ウォーキング、スタンプラリーなどのイベント開催により、魅力を発信します。	瀬谷区 区政推進課 TEL367-5630 地域振興課 TEL367-5690

◆参考

1区1ゼロカーボン・プラス事業、区環境未来都市推進事業について

区における地球温暖化対策と環境未来都市計画を推進するための事業です。

25年度は、合計で7,700万円の予算を計上しました。

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
旭区	太陽光パネル+蓄電池による災害時に強い土木事務所づくり	2,032	土木事務所庁舎に太陽光パネルと蓄電池を設置し、発電電力を充電しておくことで、自然エネルギーの効率的な利用を図ります。また、災害時の非常用電源として活用し、緊急時の機動力を確保します。	旭土木事務所 TEL953-8801
瀬谷区	環境行動推進事業	486	瀬谷区版クールシェアの推進や電力表示器の貸出により、家庭向けの節電啓発を行います。また、区民利用施設の室内照明に自動センサーを導入し、省エネ化を進めます。	瀬谷区 区政推進課 TEL367-5632

【区環境未来都市推進事業】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
保土ヶ谷区	くぬぎ台小学校の跡地利用を契機とした地域活性化プロジェクト	300	旧くぬぎ台小学校の跡地利用を契機に、跡地に隣接する団地の再生やその周辺地域一体の地域活性化策を総合的に検討します。また、地域が主体となって継続的に進める活性化策を地域とともに検討し、具体化します。	保土ヶ谷区 区政推進課 TEL334-6220
港北区	環境学習の技術移転による国際貢献事業	400	フィリピン共和国イロイロ市に対して流域視点の環境学習の技術移転を行うことにより国際貢献を行います。また、小学生を対象とした鶴見川流域の自然環境などについて学習する体験型講座を拡充します。	港北区 区政推進課 TEL540-2220

区局連携事業について

区だけでは解決できない地域の課題について、区の財源を活用し、区と局が連携して解決に取り組みます。

25年度は、3,000万円の予算を計上しました。

(単位：万円)

区名	事業名(実施局名)	予算額	事業概要	お問い合わせ先
中区	ことぶき高齢者支援調査検討事業(健康福祉局)	600	福祉ニーズの高い寿地区の高齢者の健康支援のため、訪問などによる重点的な個別支援を行うほか、行政、関係機関、地域が連携して、介護予防(健康づくり)を進めるしくみを構築します。	中区:高齢・障害 支援課 TEL224-8160 健康福祉局:高齢在宅 支援課 TEL671-2368
旭区	空き家・空き地の適正管理に向けた制度等検討事業(建築局)	300	所有者がわからないなど適正な管理がされていない空き家、空き地に対する有効な制度、施策について、庁内プロジェクトにより検討を行います。	旭区:区政推進課 TEL954-6025 建築局:企画課 TEL671-3627

元気な地域づくり推進事業について

身近な地域において、自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携して、防災や高齢者の見守り、子育て支援など、課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区が把握した地域のニーズを踏まえ、区とともに「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。

25年度は、8,200万円の予算を計上しました。

取組内容	区名	取組概要
【人材づくり】 地域活動を中心的に担う人材の育成等	全区	地域活動のきっかけとなる講座の開催や活動を行う団体への支援、地域人材の情報提供など
	西区、 泉区	区版の地域づくり大学校の開催や、地域主体の人材育成講座への支援などを通じて、地域活動を中心的に担う人材を育成
	港北区、 都筑区	地区センターなど地域施設職員向けの講座などにより、施設間の連携や地域活動の拠点としての機能を強化
【組織づくり】 地域が課題解決に取り組む場づくりの支援等	全区	地域運営補助金を活用し、自治会町内会を含む複数の団体が連携し、地域課題解決に向けた取組が進められるよう支援
	10区	区職員とコーディネーターが地域に入り、地域が課題解決に取り組む場の充実に向け、話し合いの進行やアドバイスなどの支援を実施
区役所の地域支援機能強化	全区	区職員に向けた地域支援研修の実施、地域情報の収集・整理、地区カルテの作成など

【参 考】 資 料 編

予算関連主要データ

1	会計別予算	90 頁
2	中期4か年計画 25年度取組予定の概要	91 頁
3	24年度2月補正（25年度予算の前倒し・上乗せ補正分）	93 頁
4	一般会計予算経費別総括表	94 頁
5	会計別予算及び施設等整備費の推移	95 頁
6	一般会計予算 局別一覧表	96 頁
7	一般会計予算 区企画事業 区別一覧表	97 頁
8	一般会計予算 財源別一覧表	98 頁
9	市税実収見込額の概要	99 頁
10	市税実収見込額	101 頁
11	地方交付税の推移	101 頁
12	主な基金残高の推移	101 頁
13	一般会計市債計上額等の推移	102 頁
14	市民1人あたり予算の使いみち（一般会計）	103 頁
15	公営企業会計予算	104 頁
16	中期的な財政見通し（26～28年度）（一般会計）	105 頁
17	長期的な財政見通し（29～45年度）（一般会計）	107 頁
18	効率的・効果的な執行体制づくり	109 頁
19	完成予定施設等の一覧	113 頁

1 会計別予算

(単位：百万円)

区 分	25年度	24年度	比 較	
			増△減	増減率(%)
一 般 会 計	1,536,902 (1,398,557) <1,435,302>	1,409,708	127,194 (△ 11,151) <25,593>	9.0 (△ 0.8) <1.8>
特 別 会 計	1,340,008 <1,340,619>	1,308,451	31,557 <32,168>	2.4 <2.5>
国民健康保険事業費(健康福祉局)	370,124	359,535	10,589	2.9
介護保険事業費(健康福祉局)	222,056	213,391	8,664	4.1
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	62,969	63,061	△ 92	△ 0.1
港湾整備事業費(港湾局)	8,471	19,715	△ 11,245	△ 57.0
中央卸売市場費(経済局)	3,036	3,149	△ 112	△ 3.6
中央と畜場費(経済局)	4,261	3,769	492	13.0
母子寡婦福祉資金(子ども青少年局)	681	608	72	11.9
勤労者福祉共済事業費(経済局)	499	481	18	3.7
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	48	42	6	15.4
市街地開発事業費(都市整備局)	19,280 <19,891>	29,581	△ 10,302 <△ 9,691>	△ 34.8 <△ 32.8>
自動車駐車場事業費(道路局)	1,278	1,265	13	1.0
新墓園事業費(健康福祉局)	295	601	△ 306	△ 50.9
風力発電事業費(環境創造局)	72	67	5	7.9
みどり保全創造事業費(環境創造局)	16,802	16,054	748	4.7
公共事業用地費(財政局)	13,130	12,329	801	6.5
市債金(財政局)	617,006	584,802	32,204	5.5
公 営 企 業 会 計	532,552 <533,914>	572,362	△ 39,810 <△ 38,449>	△ 7.0 <△ 6.7>
下水道事業(環境創造局)	230,305 <231,666>	259,270	△ 28,966 <△ 27,604>	△ 11.2 <△ 10.6>
埋立事業(港湾局)	41,192	47,250	△ 6,057	△ 12.8
水道事業(水道局)	118,765	120,954	△ 2,189	△ 1.8
工業用水道事業(水道局)	4,100	4,383	△ 283	△ 6.5
自動車事業(交通局)	25,047	25,534	△ 487	△ 1.9
高速鉄道事業(交通局)	77,569	77,545	24	0.0
病院事業(病院経営局)	35,575	37,427	△ 1,852	△ 4.9
総 計	3,409,462 (3,271,117) <3,309,834>	3,290,521	118,940 (△ 19,405) <19,313>	3.6 (△ 0.6) <0.6>
純 計	2,582,922 (2,444,577) <2,482,684>	2,493,163	89,759 (△ 48,586) <△ 10,479>	3.6 (△ 1.9) <△ 0.4>

注1：純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

注2：下段()内は土地開発公社負担金を除いたもの、< >内は24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乘せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金は除く)です。

2 中期4か年計画 25年度取組予定の概要

25年度は、「中期4か年計画」の最終年度となる総仕上げの年です。「中期4か年計画 中間振り返り」(24年9月)において、中間期の成果・課題と対応策を全庁的に議論・共有し、その結果を25年度予算案に反映しました。計画に掲げた目標の達成に向けて、チーム横浜で全庁一体となって取り組んでいきます。

1 横浜版成長戦略の主な25年度取組予定

10年程度を見据えた中長期的な8つの戦略に関連する施策・事業を実施します。

- 環境・社会・経済の3つの側面から新たな価値の創造を目指す「環境未来都市」の実現に向けて
 - ・横浜スマートシティプロジェクトをはじめとする地球温暖化対策
 - ・超高齢社会を見据えて市民一人ひとりが壮年期から健康づくりに取り組む仕組みの検討
 - ・環境分野・健康分野をはじめとする新技術・新製品開発の支援 など
 民間事業者等、多様な主体と連携しながら取り組みます。
- 本市の強みを生かした賑わいづくりや経済活性化につなげるため、観光による集客やMICE誘致、文化芸術創造都市の取組を進めるとともに、本市の経済活性化を支える都市基盤整備として、先進的な港湾施設や横浜環状道路の整備などを進めます。

【25年度予算案における横浜版成長戦略関連事業の計上状況】

(単位：億円)

横浜版成長戦略	25年度 ①	22~24年度 ②	4か年合計 ③=①+②
戦略1 環境最先端都市戦略	8	32	40
戦略2 観光・創造都市戦略	19	60	79
戦略3 「未来の人材」子ども戦略	151	457	608
戦略4 100万人の健康づくり戦略	12	37	49
戦略5 女性による市民力アップ戦略	3	7	10
戦略6 海と空のハブ戦略	268	691	959
戦略7 中小企業の技術・経営革新戦略	597	2,287	2,884
戦略8 海外ビジネス展開戦略	30	73	103
合計(再掲含む※)	1,088	3,644	4,732

※各年度の当初予算額を計上しています。

※複数の戦略に関連する事業(=再掲)がありますが、合計額は各戦略を単純合計しています。

2 基本政策の主な25年度取組予定

4つの基本政策、33施策に掲げた目標の達成に向けて、関連する事業を実施します。

なお、25年度予算案における基本政策関連事業の計上状況は3,133億円(再掲含む)、計画上の見込額に対する4か年の予算額合計の割合は106.2%となっています。

※各事業の内容は『2(1)「市民生活の安全・安心」と「都市の活性化」に向けた取組』(7~25ページ)及び

『4(1)25年度局・統括本部の主要事業一覧』(43~83ページ)を参照。()内は25年度当初予算額。

【基本政策1「子育て安心社会の実現」の主な事業】

- 施策1「親子の居場所づくり支援」(5億400万円)
- 施策2「保育所整備等」(24億4500万円)
- 施策3「放課後児童育成推進」(45億5500万円)
- 施策4「児童支援体制の強化」(4億7600万円)
- 施策5「児童虐待防止への取組の充実」(4100万円)



【基本政策2「市民生活の安心・充実」の主な事業】

- 施策6「木造住宅、マンション、特定建築物の耐震診断・改修」(16億9700万円)
- 施策6「いえ・みち まち改善事業」(2億7200万円)
- 施策9「小規模多機能型居宅介護事業所等の整備」(6億9000万円)
- 施策10「後見的支援の推進」(2億4900万円)
- 施策12「産科・周産期医療の充実」(2億円)
- 施策21「働く女性応援プログラム(男女共同参画トップセミナー)」(700万円)



【基本政策3「横浜経済の活性化」の主な事業】

- 施策22「中小企業への融資」(563億2000万円)
- 施策22「商店街の活性化支援」(1億4400万円)
- 施策22「国際戦略総合特区の推進」(1億円)
- 施策23「企業誘致の促進」(29億3200万円)
- 施策25「文化芸術活動を通じた次世代育成の推進」(3800万円)
- 施策27「都市計画道路等の整備」(135億3600万円)



【基本政策4「環境行動の推進」の主な事業】

- 施策31「生物多様性の推進」(2000万円)
- 施策32「樹林地の保全推進」(118億2600万円)
- 施策33「『ヨコハマ3R夢プラン』の着実な推進」(5200万円)



【25年度予算案における基本政策関連事業の計上状況】

(単位：億円)

基本政策	計画上の見込額①	25年度②	22~24年度③	4か年合計④=②+③	割合⑤=④/①
基本政策1 子育て安心社会の実現	1,204	328	951	1,279	106.2%
基本政策2 市民生活の安心・充実	4,560	1,334	3,511	4,845	106.3%
基本政策3 横浜経済の活性化	4,786	1,221	4,028	5,249	109.7%
基本政策4 環境行動の推進	1,081	250	731	981	90.7%
合計(再掲含む※)	11,631	3,133	9,221	12,354	106.2%

※各年度の当初予算額を計上しています。

※複数の基本政策に関連する事業(=再掲)がありますが、合計額は各基本政策を単純合計しています。

3 行財政運営の主な25年度取組予定

- 身近な地域において、自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携して、課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。
- 24年8月にまとめた「プール及び野外活動施設等の見直しに係る基本的な考え方」に基づいて、利用促進・利用状況等調査を実施する等、対象施設の利用促進に取り組めます。
- 横浜市外郭団体等経営改革委員会の提言を踏まえて策定した現行の協約(23~25年度)について、外部の視点も取り入れながら協約に掲げる経営目標の達成状況の評価を行います。また、現在の「特定協約団体マネジメントサイクル」の仕組みについても様々な社会経済情勢の変化に対応したものとなるよう検討を進めます。
- 25年度一般会計当初予算の市債発行額は、「中期4か年計画」で目標としている対前年度5%減の考え方を基本に、防災・震災対策のために必要な市債(156億円)の上乗せと、土地開発公社の解散に係る三セク債(1,383億円)を合わせて2,574億円を発行することにしました。
- 実質的な将来負担を減らすために、市債発行額を抑制する横浜方式のプライマリーバランスは、三セク債を除き、黒字を維持しています。

3 24年度2月補正（25年度予算の前倒し・上乘せ補正分）

一般会計		
局名	事業名	補正額
環境	公園整備事業	700
資源	災害対策用トイレ整備事業	32
建築	市営住宅整備事業（耐震改修）	503
建築	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託事業	930
都整	鶴見駅東口周辺整備事業	50
都整	長津田駅北口地区市街地再開発事業	245
都整	神奈川東部方面線整備事業	2,964
都整	関内・関外地区活性化推進事業	54
都整	いえ・みち まち改善事業	94
都整	減災に向けた修復型まちづくり検討事業	10
都整	金沢八景駅周辺整備事業	30
道路	道路特別整備費（橋りょう補修など）	1,692
道路	道路修繕費	250
道路	街路整備事業（北線等関連街路、北西線など）	8,648
道路	道路費負担金（国道357号など）	2,334
道路	河川整備費	231
道路	トンネル補修費	201
港湾	港湾施設補修事業	2,011
港湾	大黒ふ頭街路灯LED化事業	21
港湾	本牧ふ頭再整備事業	640
港湾	大黒ふ頭整備事業	314
港湾	南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業	500
港湾	国道357号本牧出口ランプ改良事業	299

一般会計		
局名	事業名	補正額
港湾	大黒大橋改良事業	515
港湾	港湾整備費負担金（ふ頭の整備）	4,138
消防	津波避難タワー調査設計費	20
教育	理科教材整備事業（小・中・高・特）	253
教育	小中学校整備事業（新治小改修工事）	297
教育	学校特別営繕費（老朽校舎改修など）	250
教育	市立学校耐震対策事業	1,597
教育	市立学校空調設備設置事業	6,313
都整	市街地開発事業費会計繰出金（戸塚駅前地区中央土地区画整理事業）	571
都整	市街地開発事業費会計繰出金（金沢八景駅東口地区土地区画整理事業）	40
一般会計 計		36,745

特別会計		
局名	事業名	補正額
都整	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業【市街地開発事業費会計】	571
都整	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業【市街地開発事業費会計】	40
特別会計 計		611

企業会計		
局名	事業名	補正額
環創	下水道整備費（地震対策など）【下水道事業会計資本的支出】	1,362

		補正額
全会計 合計		38,718

4 一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

区 分	25年度	24年度	比 較		25年度 構成比(%)
			増△減	増減率(%)	
歳 出	1,536,902 (1,398,557) <1,435,302>	1,409,708	127,194 (△ 11,151) <25,593>	9.0 (△0.8) <1.8>	100.0 (100.0) <100.0>
人 件 費	206,931	208,457	△ 1,526	△ 0.7	13.5 (14.8) <14.4>
扶 助 費	400,183	383,152	17,031	4.4	26.0 (28.6) <27.9>
行 政 運 営 費	385,829 (247,484) <247,779>	258,603	127,226 (△ 11,119) <△ 10,825>	49.2 (△ 4.3) <△ 4.2>	25.1 (17.7) <17.3>
行政推進経費	349,502 (211,157) <211,441>	223,570	125,932 (△ 12,413) <△ 12,129>	56.3 (△ 5.6) <△ 5.4>	22.7 (15.1) <14.7>
行政基盤経費	36,327 <36,337>	35,033	1,294 <1,304>	3.7 <3.7>	2.4 (2.6) <2.5>
施 設 等 整 備 費	173,623 <209,462>	185,621	△ 11,998 <23,841>	△ 6.5 <12.8>	11.3 (12.4) <14.6>
市 単 独 事 業	117,096 <129,218>	126,032	△ 8,937 <3,186>	△ 7.1 <2.5>	7.6 (8.4) <9.0>
国 庫 補 助 事 業	56,528 <80,244>	59,589	△ 3,061 <20,655>	△ 5.1 <34.7>	3.7 (4.0) <5.6>
公 債 費	179,564	182,435	△ 2,871	△ 1.6	11.7 (12.8) <12.5>
繰 出 金	190,771 <191,382>	191,440	△ 669 <△ 58>	△ 0.3 <△0.0>	12.4 (13.6) <13.3>
義 務 的 繰 出 金	151,513	150,578	935	0.6	9.9 (10.8) <10.6>
任 意 的 繰 出 金	39,258 <39,869>	40,862	△ 1,603 <△ 992>	△ 3.9 <△ 2.4>	2.6 (2.8) <2.8>

注：下段()内は、土地開発公社負担金を除いたもの、< >内は24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乘せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金を除く)です。

5 会計別予算及び施設等整備費の推移

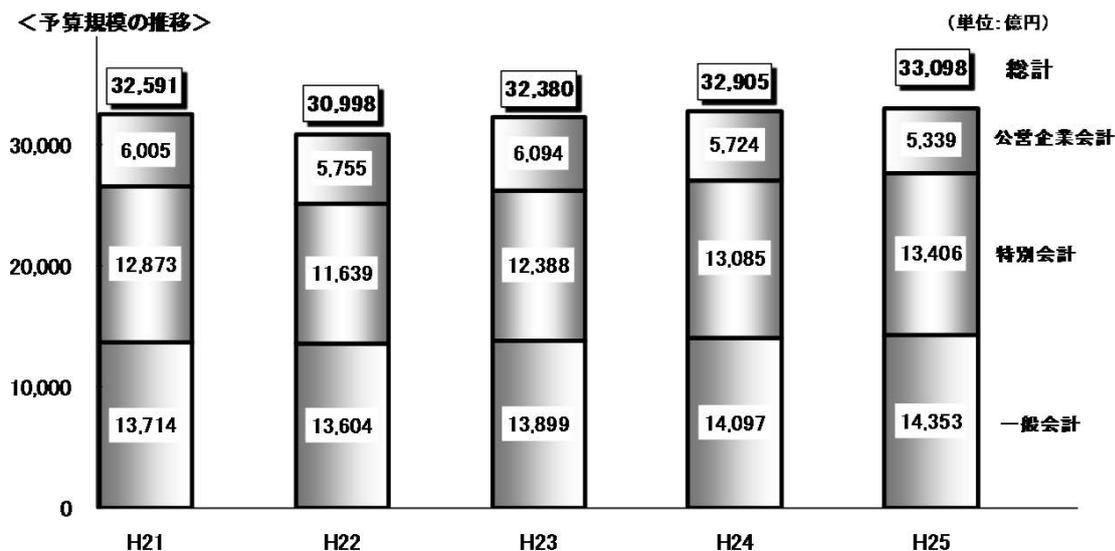
(単位：百万円、%)

区 分		21年度	伸び率	22年度	伸び率	23年度	伸び率	24年度	伸び率	25年度	伸び率
一	般 会 計	1,371,350	0.8	1,360,351	△ 0.8	1,389,914	2.2	1,409,708	1.4	1,536,902	9.0
										(1,398,557)	(△ 0.8)
										<1,435,302>	<1.8>
特	別 会 計	1,287,280	△ 2.3	1,163,874	△ 9.6	1,238,762	6.4	1,308,451	5.6	1,340,008	2.4
										<1,340,619>	<2.5>
公	営 企 業 会 計	600,485	△ 6.5	575,528	△ 4.2	609,355	5.9	572,362	△ 6.1	532,552	△ 7.0
										<533,914>	<△ 6.7>
総	計	3,259,115	△ 1.8	3,099,754	△ 4.9	3,238,031	4.5	3,290,521	1.6	3,409,462	3.6
										(3,271,117)	(△ 0.6)
										<3,309,834>	<0.6>
純	計	2,374,886	△ 0.9	2,351,607	△ 1.0	2,452,310	4.3	2,493,163	1.7	2,582,922	3.6
										(2,444,577)	(△ 1.9)
										<2,482,684>	<△ 0.4>
う ち 施 設 等 整 備 費	一 般 会 計	203,072	△ 8.3	166,971	△ 17.8	166,712	△ 0.2	185,621	11.3	173,623	△ 6.5
										<209,462>	<12.8>
	特 別 会 計	43,766	61.0	21,012	△ 52.0	21,840	3.9	32,382	48.3	20,330	△ 37.2
										<20,941>	<△35.3>
公 営 企 業 会 計	102,958	△ 7.9	105,558	2.5	101,072	△ 4.2	100,051	△ 1.0	99,759	△ 0.3	
										<101,121>	<1.1>
	計	349,796	△ 2.9	293,541	△ 16.1	289,624	△ 1.3	318,055	9.8	293,713	△ 7.7
										<331,525>	<4.2>

注1：24年度より嘱託員等にかかる給与費の経費別区分について、施設等整備費から人件費として変更しています。
この変更に伴い、23年度についても区分を変更しています。

注2：下段()内は、土地開発公社負担金を除いたもの、< >は24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金を除く)です。

<予算規模の推移>



注：25年度予算額には24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含みます。
(土地開発公社負担金を除く)

6 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円)

局・統括本部名	25年度	24年度	比較		25年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減金額) 24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含めたものとの増減
			増△減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	716	564	152	26.9	0.0	・環境未来都市計画を推進するためのプロジェクトに着手するため(53) ・IPCC総会開催にあわせてシンポジウム等を開催するため(18)
政策局	18,428	17,751	677	3.8	1.2	・八景キャンパス耐震性等向上事業費が増加したため(1,282) ・先端医学研究センターの建設終了により、運営交付金が減少したため(△554)
総務局	31,132	31,655	△523	△1.7	2.0	・職員人件費(退職手当等)が減少したため(△258) ・情報システム運営管理事業費が減少したため(△97) ・庶務事務集中化・外部委託化事業費が減少したため(△89) ・行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業費が減少したため(△78)
財政局	346,238 (207,893)	216,995	129,244 (△9,101)	59.6 (△4.2)	22.5	・公債費が減少したため(△2,871)
市民局	37,071	36,909	161	0.4	2.4	・区庁舎等耐震性強化事業費が増加したため(265) ・地区センター再整備事業費が減少したため(△29) ・コミュニティハウス整備事業費が減少したため(△92)
文化観光局	8,844	9,029	△186	△2.1	0.6	・区民文化センターの整備費が減少したため(△483) ・市民ギャラリーの移転改修工事に着手するため(245)
経済局	71,893	86,593	△14,699	△17.0	4.7	・中小企業制度融資事業の預託方法を一部見直したことにより、預託額が減少したため(△13,710) ※厳しい経営環境を踏まえ、融資枠は前年度同額(1,800億円)を確保しました。
こども青少年局	213,891	210,401	3,490	1.7	13.9	・保育所基本運営費が増加したため(4,995)
健康福祉局	405,494	390,477	15,017	3.8	26.4	・障害者居宅介護事業費が増加したため(2,104) ・生活保護費が増加したため(1,882)
環境創造局	86,966 <87,666>	86,777	189 <889>	0.2 <1.0>	5.7	・みどり保全創造事業費会計への繰出金が増加したため(205)
資源循環局	42,085 <42,116>	43,555	△1,471 <△1,439>	△3.4 <△3.3>	2.7	・戸塚区品置町最終処分場の対象事業量が減少したため(△1,227)
建築局	21,331 <22,765>	21,597	△266 <1,167>	△1.2 <5.4>	1.4	・市営住宅の計画修繕戸数が増加したため(932) ・木造住宅及びマンション耐震改修等の補助件数が増加したため(476)
都市整備局	25,257 <29,315>	28,321	△3,063 <994>	△10.8 <3.5>	1.6	・舞岡地区公共用地取得費が増加したため(7,250) ・戸塚駅西口PFI事業費が減少したため(△6,203)
道路局	64,637 <77,992>	65,724	△1,088 <12,268>	△1.7 <18.7>	4.2	・街路整備費が増加したため(8,817) ・道路費負担金が増加したため(2,396) ・道路特別整備費が増加したため(1,707)
港湾局	25,943 <34,380>	24,137	1,805 <10,243>	7.5 <42.4>	1.7	・南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業費が増加したため(2,569) ・埋立事業会計からの土地取得費が増加したため(3,000)
消防局	41,708 <41,728>	41,697	12 <32>	0.0 <0.1>	2.7	・津波タワー調査設計費が増加したため(20) ・震災時出火防止対策事業費が増加したため(10)
会計室	1,627	1,514	113	7.5	0.1	・市税のペイジー収納を開始するため(144)
教育委員会事務局	86,151 <94,860>	90,421	△4,270 <4,439>	△4.7 <4.9>	5.6	・学校に対する空調設備設置費が増加したため(5,919) ・横浜総合高校の移転整備工事が5月に終了するため(△1,015)
選挙管理委員会 事務局	2,714	843	1,871	222.1	0.2	・市長選挙が行われるため(987) ・参議院議員選挙が行われるため(919)
人事委員会事務局	241	245	△4	△1.6	0.0	
監査事務局	478	475	3	0.7	0.0	
議会局	3,057	3,029	28	0.9	0.2	・委員会のインターネット中継などを実施するため(28)
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1	
合計	1,536,902 (1,398,557) <1,435,302>	1,409,708	127,194 (△11,151) <25,593>	9.0 (△0.8) <1.8>	100.0	

注1：公債費は財政局で一括計上しています。

注2：下段()内は土地開発公社負担金を除いたもの、< >内は24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金は除く)です。

7 一般会計予算 区企画事業 区別一覧表

(単位：百万円)

区名	個性ある区づくり推進費				元 気 な 地 域 づ く り 推 進 事 業
	自主企画事業費	1区1ゼロカーボン ・プラス事業	区環境未来都市 推進事業	区局連携事業	
鶴見区	130.4				3.9
神奈川区	124.9				4.6
西区	108.3	0.6		4.2	3.8
中区	118.3			6.0	4.7
南区	119.8				4.9
港南区	126.8	0.2			4.1
保土ヶ谷区	121.4	34.4	3.0		4.1
旭区	122.1	20.3		7.3	4.6
磯子区	112.6	0.8		1.0	5.8
金沢区	119.0	1.5		4.0	4.8
港北区	126.1	0.9	4.0		4.7
緑区	113.9	0.3			4.2
青葉区	129.7	0.1			4.9
都筑区	118.7	4.5			3.6
戸塚区	121.1	0.8		7.0	4.7
栄区	116.0	0.6			5.4
泉区	115.5	0.6			4.2
瀬谷区	109.0	4.9			4.9
合計	2,153.6	70.5	7.0	29.5	81.7

注1：「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、区と局が連携して行う事業です。予算は事業所管局へ計上しています。

注2：「元気な地域づくり推進事業」は、地域の特性に応じて区が事業提案し、市民局予算を用いて実施する事業です。区が事業提案した取組と、局執行分70万円を合わせて、総額8,240万円を計上しています。

8 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

項 目	25年度	24年度	比 較	
			増△減	増減率(%)
市 税	(【49.9%】)【45.4%】 698,428	696,118	2,310	0.3
地 方 譲 与 税	9,128	9,100	28	0.3
県 税 交 付 金	51,539	51,607	△ 68	△ 0.1
うち地方消費税交付金	32,999	33,552	△ 553	△ 1.6
うち自動車取得税交付金	4,263	3,903	360	9.2
うち軽油引取税交付金	10,937	10,277	660	6.4
地 方 交 付 税	(【1.6%】)【1.5%】 23,000	23,000	-	-
地 方 特 例 交 付 金	2,679	3,049	△ 370	△ 12.1
財 産 収 入	7,466	7,380	86	1.2
収 益 事 業 収 入	10,000	10,000	-	-
そ の 他 収 入	38,344	12,468	25,876	207.5
うち地域の元気臨時交付金	11,500	-	11,500	皆増
一 般 財 源 計 ①	(【60.1%】)【54.7%】 840,584	812,722	27,862	3.4
市 債 ②	(【8.5%】)【16.8%】 257,435 (119,090)	132,754	124,681 (△ 13,664)	93.9 (△ 10.3)
うち三セク債	138,345	-	138,345	皆増
うち臨時財政対策債	74,000	66,000	8,000	12.1
分 担 金 及 び 負 担 金	35,207	39,265	△ 4,058	△ 10.3
使 用 料 及 び 手 数 料	39,670	43,972	△ 4,302	△ 9.8
国 庫 支 出 金	217,474	214,703	2,771	1.3
県 支 出 金	52,345	54,613	△ 2,268	△ 4.2
財 産 収 入	4,611	3,491	1,120	32.1
寄 附 金	328	385	△ 58	△ 15.0
繰 入 金	509	3,372	△ 2,863	△ 84.9
諸 収 入	88,740	104,432	△ 15,692	△ 15.0
特 定 財 源 計 ③	(【31.4%】)【28.6%】 438,883	464,232	△ 25,350	△ 5.5
合 計 ① + ② + ③	1,536,902 (1,398,557)	1,409,708	127,194 (△ 11,151)	9.0 (△ 0.8)

注1：25年度の市税は、年度内の補正予算の財源30億円を留保した後の額です。

注2：()は、三セク債を除いたものです。【 】は構成比です。

注3：「地域の元気臨時交付金」は、歳入予算としては国庫支出金として整理していますが、交付金が国の緊急経済対策補正における公共投資の地方負担を軽減することを目的に臨時的に措置された財源であり、個々の事業への財源充当は地方に委ねられていることから、事業費の財源充当を示す際には一般財源で整理しています。

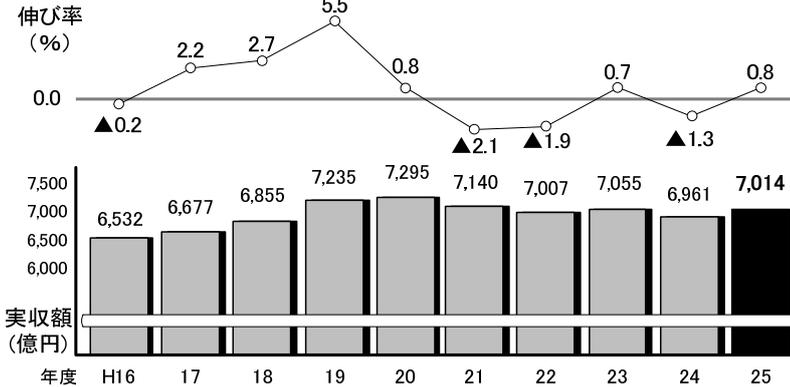
9 市税実収見込額の概要

24年度実収見込額	25年度実収見込額	増減	伸び率
6,961億円	7,014億円	53億円	0.8%

(注) うち、予算計上額 6,984 億円 (固定資産税を 30 億円留保)

市税実収額の推移

数値は 23 年度までは決算額
24~25 年度は実収見込額



市税増減額 (億円)

年度	市税計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	その他
21年度	▲155	▲6	▲163	16	▲2
22年度	▲133	▲219	30	39	17
23年度	48	▲52	47	22	31
24年度	▲94	53	▲12	▲109	▲26
25年度	53	24	▲1	9	21

市税収納率・滞納額

年度	収納率 (%)	滞納額 (億円)	
		増減	増減額
21年度	97.1	0.1	171 ▲17
22年度	97.5	0.4	149 ▲22
23年度	97.9	0.0	125 ▲24
24年度	97.5	▲0.4	(縮減)
25年度	97.9	0.4	(縮減)

※23 年度までの収納率は決算時の数値、24 年度及び 25 年度の収納率は実収見込時の数値

収納対策の強化などにより収納率が向上し税収増

全体では、収納対策の強化などにより収納率が向上し 24 年度実収見込額に比べ 0.8% 増の 7,014 億円になる見込みです。

税目別の要因を見ますと、主な税目では、個人市民税は所得の減少が見込まれるものの、過去の税制改正が平年度化することなどにより増収、法人市民税は厳しい経済環境を反映し減収、固定資産税・都市計画税は家屋の新增築などにより増収、その他として、市たばこ税は税率の改正により増収になるものと見込んでいます。

税目別内訳

(注) 22・23 は各年度の決算額、24 は 24 年度の実収見込額

7,014億円

22: 2,845 億円 23: 2,793 億円 24: 2,846 億円

個人市民税 +24 億円 (+0.9%)

過去の税制改正の平年度化などにより増収

平年度化による影響額 (+16 億円)

- ・年少扶養控除の廃止等 +13 億円
- ・退職所得の 10% 税額控除廃止 + 3 億円

22: 515 億円 23: 562 億円 24: 550 億円

法人市民税 ▲1 億円 (▲0.3%)

厳しい経済環境を反映し減収

市たばこ税 236 億円 +14 億円 (+6.3%)
事業所税 173 億円
軽自動車税 19 億円 + 1 億円 (+3.5%)
入湯税 1 億円

市たばこ税：税率の改正により増収
 旧: 4,618 円/1,000 本 → 新: 5,262 円/1,000 本
 軽自動車税：車両台数の増により増収

個人市民税: 2,871 億円

法人市民税: 548 億円

固定資産税: 2,616 億円

(土地: 1,092 億円)

(家屋: 1,137 億円)

(償却資産等: 387 億円)

都市計画税: 550 億円

その他: 429 億円

うち、横浜みどり税

(市民税均等割の超過課税)

合計 20.9 億円 (+0.2 億円)

個人市民税 16.1 億円 (±0 億円)
 法人市民税 4.9 億円 (±0 億円)

22: 2,695 億円 23: 2,717 億円 24: 2,607 億円

固定資産税 +9 億円 (+0.4%)

22: 563 億円 23: 567 億円 24: 544 億円

都市計画税 +6 億円 (+1.1%)

家屋の新增築などにより増収

【増減の内訳】

	固定	都計	合計
土地	▲1	0	▲1
家屋	24	6	30
償却資産	▲13		▲13
合計	9	6	15

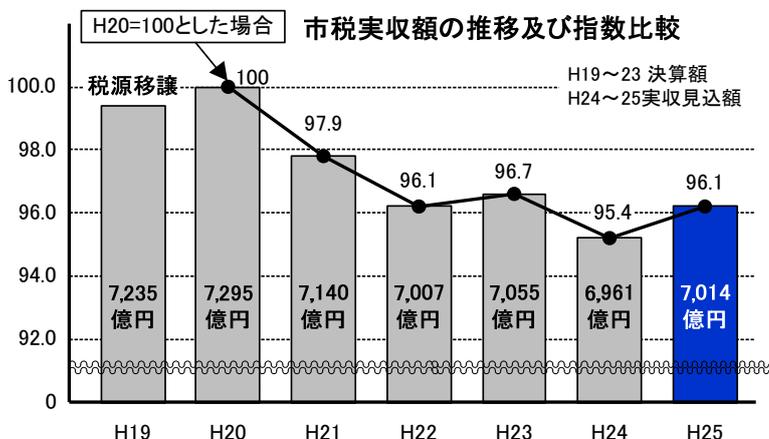
(市税実収見込額の補足説明)

■ 市税全体としては7,014億円で、53億円の増収(0.8%の増)

25年度の市税収入は、7,014億円を見込んでおり、個人市民税や市たばこ税の増収などにより、24年度実収見込額よりも53億円の増収(0.8%増)を見込んでいます。

これは、2年ぶりの増収となる見込ですが、2年前の23年度と比べると約40億円も減少しています。

また、国の税源移譲(所得税と個人住民税の税率配分の見直し)があった19年度以降、最も増収が高かった20年度と比べると、約280億円も低い増収規模になっています。



※ 個人市民税は、税制改正の平年度化などにより、24億円の増収(0.9%増)の2,871億円

個人市民税は、所得の減少などから若干の減が見込まれましたが、22年度税制改正の「年少扶養控除の廃止等」及び23年度税制改正の「退職所得の10%税額控除の廃止」による影響が平年度化されることから、25年度の個人市民税は、24年度実収見込額よりも24億円増収(0.9%増)となる2,871億円を見込んでいます。

【参考】給与所得者における比較

給与収入額/人 24年度：552万円→25年度：551.5万円(▲0.1%)
納税義務者 24年度：140万人→25年度：140万人(±0%)

税制改正の平年度化の影響分

■ 年少扶養控除の廃止等による影響分(13億円増収)

24年度(初年度) 84億円(6月～3月分)

25年度(平年度) 97億円(4月～3月分)

■ 退職所得10%控除廃止による影響分(3億円増収)

24年度(初年度) 2～3月 0.3億円

25年度(平年度) 3.4億円(4月～3月分)

※ 法人市民税は、厳しい経済環境を反映し1億円の減収(0.3%減)の548億円

法人市民税は、23年度税制改正で行われた法人の実効税率引下げによる影響に加え、24年後半の景気の減速等を背景として、企業収益の伸びが鈍化するため、全体として1億円の減収(0.3%減)となる548億円を見込んでいます。

【参考1】法人に対する実効税率

法人実効税率：(改正前) 40.69% → (改正後) 35.64%

このうち、法人市民税の実効税率：(改正前) 4.11% → (改正後) 3.49%

【参考2】減収を見込む主な業種

金融・保険(株式等関係損益の増加)、機械(海外経済の低迷による輸出の減少)

○ 法人の実効税率とは……

法人に対する実効税率とは、法人が事業年度に得た所得に占める税負担割合を表すものとされています。国税である法人税の税率が30%から25.5%に引き下げられたことにより法人税額を課税標準とする法人市民税の法人税割の増収も減収となります。

※ 固定資産税・都市計画税は家屋の新增築などにより15億円の増収(0.5%増)で3,166億円

※ 市たばこ税は、税率の改正により14億円増収(6.3%増)で236億円

市たばこ税は、喫煙者の減少により毎年少しずつ増収減となっていました。今年度は、法人の実効税率の引下げの影響を受けない県税の法人事業税との増収を調整するため、県たばこ税から市たばこ税への税源移譲(税率の見直し)がありましたので、全体で14億円の増収になるものと見込んでいます。

【参考】市たばこ税の税率：(改正前) 4,618円/1,000本 → (改正後) 5,262円/1,000本

10 市税実収見込額

(単位：百万円)

税目	25年度 実収 見込額 a	24年度		23年度 決算額	差引		伸び率(%)	
		実収 見込額 b	決算 見込額 c		a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	341,908	339,612	343,033	335,498	2,296	△ 1,125	0.7	△ 0.3
個人市民税	287,064	284,623	286,659	279,310	2,441	405	0.9	0.1
法人市民税	54,844	54,989	56,374	56,188	△ 145	△ 1,530	△ 0.3	△ 2.7
固 定 資 産 税	(258,627) 261,627	260,713	259,734	271,656	914	1,893	△ 0.8	△ 0.4
軽自動車税	1,909	1,845	1,854	1,835	64	55	3.5	3.0
市たばこ税	23,571	22,177	22,036	22,527	1,394	1,535	6.3	7.0
事業所税	17,342	17,302	17,210	17,125	40	132	0.2	0.8
都市計画税	54,993	54,390	54,382	56,748	603	611	1.1	1.1
そ の 他	78	79	83	80	△ 1	△ 5	△ 1.3	△ 6.0
計	(698,428) 701,428	696,118	698,332	705,469	5,310	3,096	0.3	0.0

注1：実収見込額は、当初予算時の見込み額です。

注2：上段（ ）は当初予算に計上した額です。

11 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度		25年度 予算
				予算	決算見込み	
普通交付税	0	14,647	21,559	21,500	22,783	22,000
特別交付税	1,210	1,385	2,651	1,500	1,500	1,000
計	1,210	16,032	24,210	23,000	24,283	23,000

12 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	25年度 (見込み)
財政調整基金	14,858	10,758	10,838	12,767	9,906
減債基金	39,994	80,368	122,700	152,242	124,104

注1：21～23年度は決算数値で、24年度は2月補正後の見込み数値です。

注2：財政調整基金の残高には、21年度に国からの交付金である「地域活性化・公共投資臨時交付金」を23年度までに使うために積み立てた分の残高が、21年度は2,689百万円、22年度は1,375百万円含まれています。また、22年度に退職手当相当分について積み立てた5,030百万円は含まれていません。

13 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位：億円、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
市債計上額	<3.1> 1,147	<11.1> 1,274	<0.0> 1,274	<4.2> 1,327	<93.9> 2,574 <△10.3> (1,191)	
市債依存度	8.4%	9.4%	9.2%	9.4%	16.8% (8.5%)	
市債残高	<0.5> 23,859	<1.0> 24,106	<0.9> 24,312	<1.2> 24,604	<3.9> 25,554 <△1.8> (24,171)	
主な 内 訳	環境創造債	3,411	3,390	3,329	3,195	3,010
	道路債	3,717	3,682	3,715	3,783	3,637
	港湾債	2,308	2,222	2,136	2,169	2,094
	教育債	1,362	1,363	1,379	1,376	1,305
	健康福祉債	1,050	1,025	970	931	888
	建築債	873	834	807	772	698
	市民債	635	595	568	529	485
	都市整備債	573	602	598	619	593
	資源循環債	424	359	306	227	185
	その他	9,506	10,034	10,504	11,003	12,659 (11,276)
うち三セク債	-	-	-	-	1,383	
うち市立大学債承継分	755	699	656	618	563	
(参考) 全会計市債残高	<△0.8> 46,110	<△1.4> 45,478	<△1.4> 44,836	<△0.8> 44,493	<0.4> 44,659 <△2.7> (43,276)	
うち市(一般会計)が 対応する市債	<△0.3> 32,993	<△0.7> 32,776	<△0.7> 32,547	<△0.5> 32,390	<1.4> 32,859 <△2.8> (31,476)	

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：市債残高は21～23年度が決算数値、24年度が2月補正後予算見込み数値、25年度が当初予算見込み数値です。

注3：横浜市立大学に係る市債残高については、17年度に一般会計で承継しています。

注4：下段()内は、三セク債を除いたものです。

(参考)

(単位：億円、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計歳出に占める 公債費の割合	13.7	13.8	13.4	12.9	11.7 <12.5>
公債費	1,881	1,873	1,859	1,824	1,796
元金(償還金)	646	647	622	607	604
減債基金積立金	737	754	786	778	763
利子等	498	472	450	440	428

注1：公債費は各年度当初予算で計上しています。

注2：下段< >は25年度予算の前倒し・上乘せ補正分を含めたもの(土地開発公社負担金を除く)です。

14 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,697,035人 (H25.1.1現在)

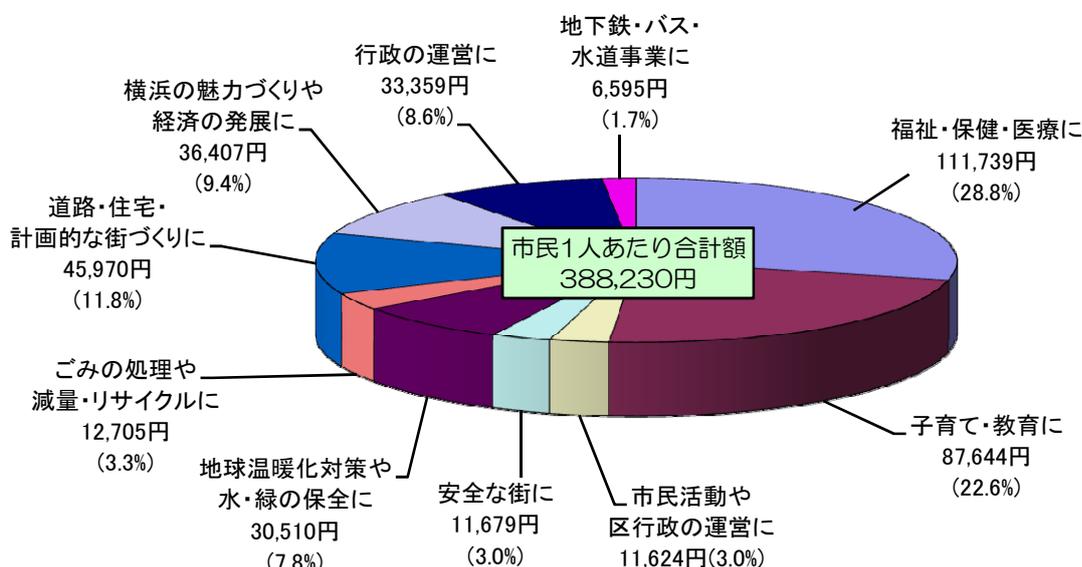
分野別	関連部局	25年度予算 百万円	市民1人あたり予算	
			円	
福祉・保健・医療に	健康福祉、病院経営	413,102	111,739	(28.8%)
子育て・教育に	こども青少年、教育	324,023	87,644	(22.6%)
市民活動や 区行政の運営に	市民	42,974	11,624	(3.0%)
安全な街に	消防	43,176	11,679	(3.0%)
地球温暖化対策や 水・緑の保全に	温暖化対策、 環境創造	112,795	30,510	(7.8%)
ごみの処理や 減量・リサイクルに	資源循環	46,971	12,705	(3.3%)
道路・住宅・ 計画的な街づくりに	建築、都市整備、 道路	169,953	45,970	(11.8%)
横浜の魅力づくりや 経済の発展に	文化観光、経済、 港湾	134,597	36,407	(9.4%)
行政の運営に	総務、政策、財政、 議会など	123,329	33,359	(8.6%)
地下鉄・バス・ 水道事業に	交通・水道	24,381	6,595	(1.7%)
合 計		1,435,302	388,230	(100.0%)

注1：予算額には24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含みます。

(土地開発公社負担金を除く)

注2：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注3：「地下鉄・バス・水道事業に」は、財政局から企業会計への繰出金です。



15 公營企業會計予算

(單位：百万円)

	収 益 の 収 支			資 本 の 収 支		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
下 水 道 事 業	111,806	105,425	6,381	61,751	124,880	△ 63,128
埋 立 事 業	10,559	4,408	6,151	25,105	36,784	△ 11,679
水 道 事 業	82,849	80,360	2,490	12,357	38,405	△ 26,048
工 業 用 水 道 事 業	2,885	2,417	468	484	1,682	△ 1,198
自 動 車 事 業	21,413	21,117	296	1,120	3,930	△ 2,810
高 速 鉄 道 事 業	45,246	42,218	3,029	18,758	35,351	△ 16,593
病 院 事 業	28,030	29,943	△ 1,913	3,614	5,631	△ 2,017
合 計	302,789	285,888	16,901	123,190	246,664	△123,474

16 中期的な財政見通し（26～28年度）（一般会計）

<試算の結果>

25年度当初予算をベースに、現行税財政制度に基づき試算を行った結果、26年度から28年度までの3か年の収支不足額の合計は、1,480億円です。

<試算の考え方>

1 歳入見込み

（1）市税

- ・ 25年度収入見込額をもとに、過去の実績や今後の経済動向などを踏まえて試算。
- ・ 26年度以降については、年間補正財源は留保していない。
- ・ 横浜みどり税については、25年度課税まで見込んでいる。

（2）地方交付税

地方交付税については、市税収入の動向に合わせて試算。

（3）市債

- ・ 一般的な市債：中期4か年計画における25年度発行額(対前年度5%減)と同額で試算。
- ・ 地震防災戦略事業に必要な市債：地震防災戦略事業に必要な事業費に充当するものとして試算。

（4）特定財源

扶助費などの増加に連動した国費の増などを反映。

2 歳出見込み

（1）人件費

25年度当初予算をベースに、定年退職予定者数等を積み上げて試算。

（2）公債費

過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額に基づき、元金償還及び利払い額等を試算。

（3）扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業等は見込まず、25年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ試算。

（4）施設等整備費

25年度の事業費に、25年度予算で整理した地震防災戦略事業に必要な事業費の見込みを反映して試算。

（5）行政運営費・任意的な繰出金

25年度同額で試算。

- * 「社会保障と税の一体改革」については、歳入・歳出見込みへの影響が不透明であるため、反映していない。
- * 自動車取得税の廃止については、代替財源を措置し、地方財政へは影響は及ぼさないとされているため、反映していない。

(単位：億円)

項目	25年度 当初予算	26年度 推計	27年度 推計	28年度 推計	26~28年度 3か年累計
歳入	15,370	14,040	14,030	13,920	41,990
一般財源	8,410	8,110	8,080	8,090	24,280
市税	6,980	7,080	7,010	7,030	21,120
地方交付税	230	200	220	210	630
その他（県税交付金等）	1,200	830	850	850	2,530
市債	2,570	1,410	1,400	1,240	4,050
一般的な市債	1,030	1,150	1,150	1,150	3,450
地震防災戦略事業 に必要な市債	160	260	250	90	600
三セク債	1,380	0	0	0	0
特定財源	4,390	4,520	4,550	4,590	13,660
歳出	15,370	14,440	14,590	14,440	43,470
人件費	2,070	2,050	2,070	2,050	6,170
うち退職手当	180	170	190	170	530
公債費	1,790	1,920	1,920	1,950	5,790
扶助費	4,000	4,090	4,170	4,260	12,520
義務的な繰出金	1,520	1,560	1,600	1,650	4,810
施設等整備費	1,740	1,950	1,960	1,660	5,570
うち地震防災戦略事業 を除く	1,530	1,530	1,530	1,530	4,590
行政運営費・ 任意的な繰出金	2,870	2,870	2,870	2,870	8,610
土地開発公社廃止に 必要な経費	1,380	0	0	0	0
差引：歳入-歳出	0	▲ 400	▲ 560	▲ 520	▲ 1,480

引き続き徹底した事業の見直し等の行政コストの縮減や財源確保に取り組み、確実に解消

17 長期的な財政見通し（29～45年度）（一般会計）

中期的な財政見通しで試算した28年度の試算値を起点に、本市の将来人口推計（22年度国政調査結果を基準とした推計／24年12月公表）を適用して、45年度までの長期的な財政見通しを試算しました。

年齢3区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の構成変化に伴う個人市民税への影響や歳出の傾向などを中心に試算したもので、政策的な意図を加味しない骨格的な財政見通しです。

なお、現行税財政制度に基づき試算し、国の制度改正による影響については、国の議論が進むなど、具体的内容が明らかになった段階で試算への反映方法を検討します。

<試算の考え方>

1 歳入見込み

（1）市税

個人市民税は、過去の実績及び将来人口推計を踏まえて、人口構成の変化に伴う影響を試算。

法人市民税及び固定資産税は、過去の実績等に基づき試算。その他の税は28年度までの中期的な見通しを踏まえ、28年度同額として試算。

（2）地方交付税

地方交付税については、市税収入の動向に合わせて試算。

（3）市債

28年度までの中期的な見通しを踏まえ、28年度同額として試算。

（4）特定財源

扶助費などの増加に連動した国費の増などを反映。

2 歳出見込み

（1）人件費

25年度予算をベースに、定年退職予定者数等を積み上げて試算。

（2）公債費

過年度の市債発行実績及び28年度までの中期的な見通しを基に、市債の新規発行に伴う利子分は金利上昇幅+0.15%/年と見込み、過去20年間の平均金利に達した後は横置きとして元金償還額及び利払い額等を試算。

（3）扶助費、義務的な繰出金

28年度までの中期的な見通しをもとに、将来人口推計を踏まえて所要見込額を試算。

（4）施設等整備費

28年度までの中期的な見通しを踏まえ、地震防災戦略事業に必要な事業費を除き、28年度同額として試算。

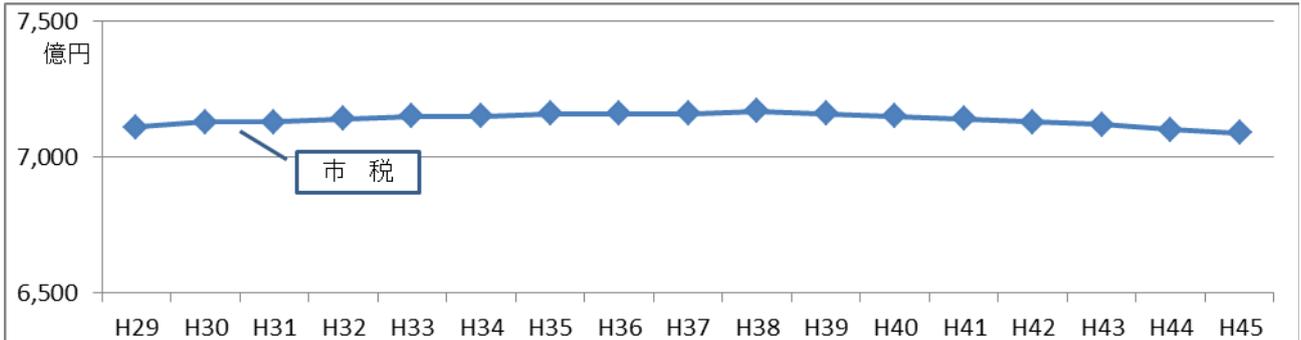
（5）行政運営費・任意的な繰出金

28年度までの中期的な見通しを踏まえ、28年度同額として試算。

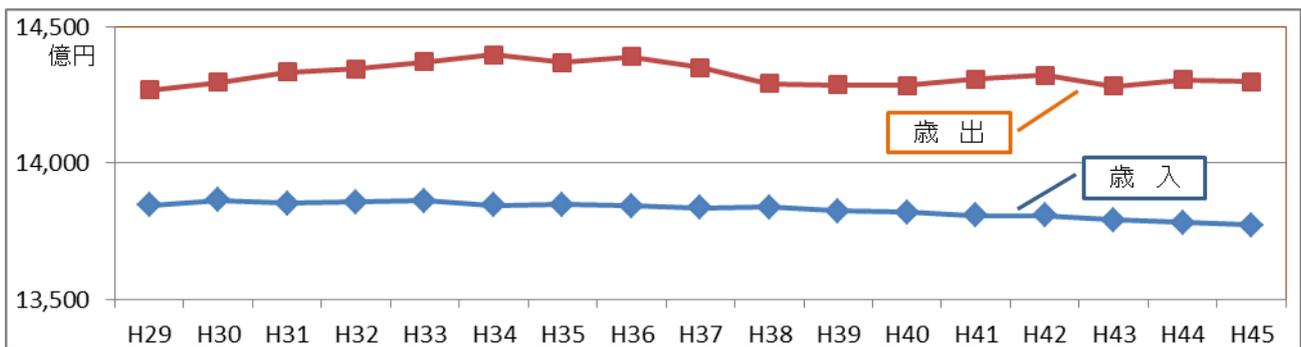
＜試算の結果＞

- **歳入**は、市税収入が38年度をピークに、緩やかな減少傾向にあることなどから、歳入全体も同様の傾向となりました。
- **歳出**は、高齢者数の増加により、介護・医療などに係る経費の増加が見込まれる一方、子どもの数の減少に伴い、児童手当などが減少傾向となることが見込まれ、全体ではほぼ横這いとなりました。

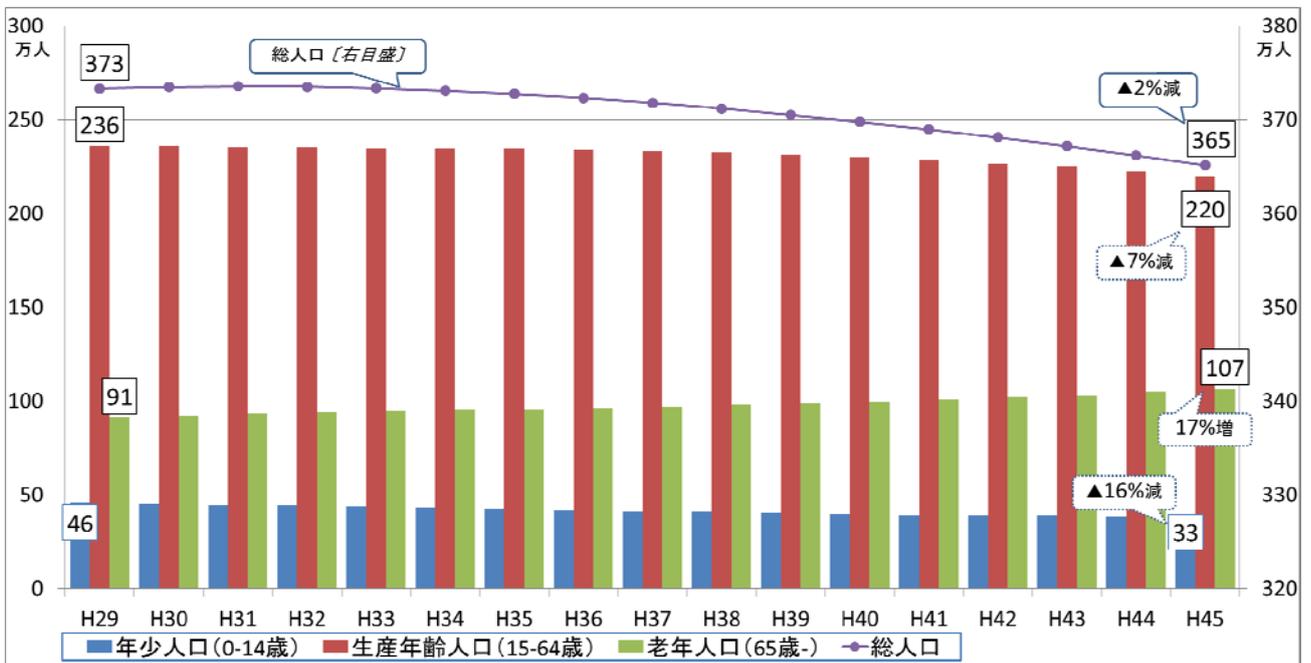
◆ 市税収入の見通し



◆ 歳入歳出総額の見通し



◆ 総人口と年齢構成別の推移



18 効率的・効果的な執行体制づくり

「中期4か年計画」を着実に推進し、複雑化・多様化する行政へのニーズに的確に対応するため、スクラップ・アンド・ビルドを原則とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

防災・減災に向けた取組や児童虐待対策などの重点政策課題に対応するための体制を強化するとともに、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員を実施し、25年度の職員定数は24年度の減員数を上回る、全市で差引き▲50人の減となります。

職員定数変更数(全市) 増員 389人 減員▲439人 差引▲50人

《25年度の主な組織機構改革》

	主な取組
政策局	地震防災戦略の目標実現に向け、新たな延焼防止対策の検討等防災まちづくりを推進するため、政策課に「担当課長」を配置します。
総務局	本市の危機管理に関する統括調整機能の強化を図るため、危機管理室を消防局から総務局に移管します。また、地震防災戦略に基づいた防災・減災の取組を総合的に推進するため、危機管理室に「担当課長」を配置します。
財政局	効率的な事務執行に取り組むとともに、事務運用の平準化と専門的な人材の育成を図るため、区役所から納税内部事務等を集約し、「納税管理課」を設置します。
市民局	市民参加型フルマラソン大会の開催検討、スポーツ施設整備等への対応として、スポーツ振興課に「担当課長」を配置します。
こども青少年局	子ども・子育て関連3法の施行による新制度への対応として、企画調整課に「担当課長」を配置します。 保育所待機児童解消の取組を継続していくために、緊急保育対策室の体制を見直し、新たに「保育対策課」を設置します。
都市整備局	都心再生・活性化を推進するため、都心整備・みなとみらい21推進部を「都心再生部」に名称変更するとともに、「都心再生課」を設置します。 景観関連の指導・調整業務をより効果的に行うため「景観調整課」を設置します。
消防局	不祥事防止対策等を含めた人材育成の強化のため、人事課に「人材育成・監察担当課長」を配置します。
教育委員会事務局	小・中学校教育の企画等を担う、指導企画課の機能強化に向け、「調整担当課長」を配置します。
監査事務局	監査機能の強化のため、監査課を「監査管理課」「財務監査課」に再編します。また、わかりやすさの観点から調整部を「監査部」へ名称変更します。
区役所	自助・共助を中心とした防災・減災業務に重点的に取り組むことを、より分かりやすくするため、新たに「地域防災支援担当」（区総務課長兼務）を設置します。

《25年度の職員定数の見直し》

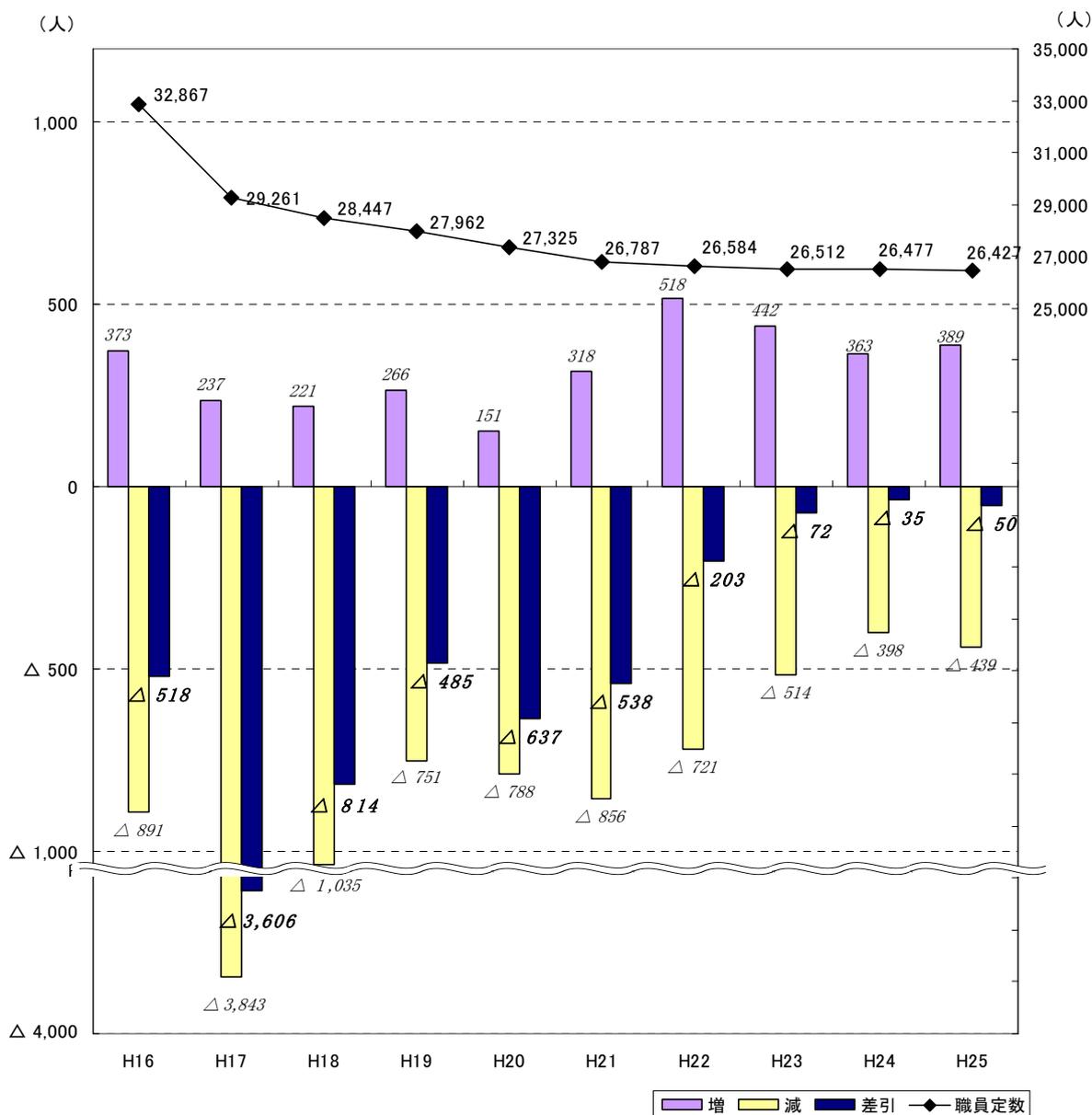
■主な減要素

	主な取組（単位：人）	
民営化・委託化等の推進	家庭系ごみ収集体制等の見直し	▲ 36
	市立保育所の民間移管（4園）	▲ 34
	学校給食調理業務の委託拡大（8校）	▲ 21
	臨床検査技師による区検査業務の委託化等	▲ 9
	いそごハイムの民営化	▲ 6
業務の効率化 多様な雇用形態の活用 事務事業の廃止・縮小	緊急保育対策室の見直し	▲ 40
	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業の完了	▲ 14
	東日本大震災を受けた防災計画見直し等の終了	▲ 14
	学校用務員の配置基準見直し	▲ 13
公営企業の経営効率化	水道事業における経営効率化の取組	▲ 69

■主な増要素

	主な取組（単位：人）	
市民生活の安心・充実	生活保護世帯数の増加等への対応	25
	市民病院の看護体制の確保	19
	地震防災戦略の進行管理等への対応	18
	救急需要増加への対応（救急隊の増隊等）	14
	市民参加型フルマラソン大会の開催検討、スポーツ施設整備等への対応	8
	市民病院の再整備対応	4
	生活困窮者支援モデル事業等への対応	3
子育て安心社会の実現	市立保育所の入所定員増への対応	34
	児童虐待対策・待機児童対策等への対応	30
	北部児童相談所一時保護所の開設	12
	子ども・子育て関連3法の施行による新制度への対応	5
	待機児童対策部署の再編	3
横浜経済の活性化	横浜環状北西線事業への対応	12
	客船誘致及び港湾施設整備等への対応	5
	世界遺産登録に向けた対応	2
	都心再生・活性化に向けた対応	2

【参考1】過去10年の職員定数の増減



【参考2】非常勤職員の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H18~H25 の増減比
職員定数	28,447	27,962	27,325	26,787	26,584	26,512	26,477	26,427	▲2,020
非常勤合計 a+b+c	5,250 (4,200)	5,437 (4,350)	5,292 (4,234)	5,408 (4,326)	5,801 (4,641)	6,064 (4,851)	6,200 (4,960)※	6,213 (4,970)	963 (770)
再任用職員 a	739	774	1,237	1,336	1,487	1,869	1,881	1,836	1,097
再雇用嘱託 b	1,281	1,302	893	760	804	550	687	699	▲582
一般嘱託 c	3,230	3,361	3,162	3,312	3,510	3,645	3,632	3,678	448
正規職員数+非常勤職員数	33,697 (32,647)	33,399 (32,312)	32,617 (31,559)	32,195 (31,113)	32,385 (31,225)	32,576 (31,363)	32,677 (31,437)	32,640 (31,397)	▲1,057 ▲(1,250)

※ ()内は、非常勤職員の人数を勤務時間数で換算した場合の人数です。本市の非常勤職員は全て短時間勤務であり、正規職員の勤務時間数に換算すると概ね0.8人分となります。

《一般会計人件費の推移》

(単位:百万円、()は対前年度伸び率(%))

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人 件 費	(△2.7)	(△3.7)	(△0.5)	(△1.5)	(3.5)	(△0.2)	(△1.5)	(△2.4)	(△0.5)	(△3.3)	(△0.7)
	231,479	222,895	221,797	218,540	226,225	225,714	222,224	216,895	215,666	208,457	206,931
一般会計歳出に占める 人件費の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	17.8	17.2	17.3	16.8	17.0	16.6	16.2	15.9	15.5	14.8	14.4

(注)25年度は24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乘せ補正分)を含めたもの(土地開発公社負担金を除く)です。



※ 19年度の人件費は、職員定数の削減の見直しを図るものの、団塊世代の職員の大量退職に伴う退職手当の増などにより対前年度3.5%増を計上。

25年度は、職員定数を削減し、住居手当の改定による減額と併せて、対前年度比0.7%減を計上しています。

(参考)

横浜市は、特殊勤務手当などの諸手当の引下げを他都市に先駆けて行ってきたため、給料月額(本給のみ)で算出するラスパイレス指数では高い傾向がありますが、実際に職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額では、19指定都市中16位(23年度実績)となっています。



平成25年1月発行

編集・発行 横浜市財政局 財政部 財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
TEL (045) 671-2230-2213
FAX (045) 664-7185